

仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査 報告書

平成 27 年 3 月

仙 台 市
(公財) せんだい男女共同参画財団

目次

第1部 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査項目	1
3 調査設計	1
4 回収結果	1
5 報告書の見方	1
6 回答者の属性	2

第2部 調査結果の要約

第3部 調査結果の分析

第1章 男女の役割や地位に関する意識について	11
1 男女の地位の平等感(問1)	11
2 性別役割分担意識(問2)	22
3 女性が働くことについての考え方(問3)	26
4 女性が働く上で支障となること(問4)	31
5 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由(問5)	33
6 女性の起業促進のために必要なこと(問6)	35
第2章 ワーク・ライフ・バランスなどについて	36
1 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度(問7)	36
2 生活の中での各活動の優先度の希望と現実(問8)	39
3 生活の中で各活動に費やしている時間(問9)	44
4 男性の家事等への参画促進のために必要なこと(問10)	50
5 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて(問11)	52
6 男性の育児休業、介護休業制度利用者が少ない理由(問12)	55
7 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無と退職理由(問13)	57
8 子どもに受けさせたい教育程度(問14)	63
9 子どもに望む生き方(問15)	64
第3章 ドメスティック・バイオレンス(DV)について	65
1 ドメスティック・バイオレンスに関する認識(問16)	65
2 DVに関する法律や相談窓口等の認知度(問17)	70

第4章 東日本大震災の影響等について.....	74
1 東日本大震災後の困りごとや問題(問18).....	74
2 東日本大震災後の意識や気持ちの変化(問19).....	76
3 防災・復興における性別に配慮した取り組みの必要性(問20).....	78
第5章 仙台市の今後の取り組みについて.....	79
1 男女共同参画社会の実現のために仙台市が特に力を入れるべきこと(問21).....	79
2 男女共同参画社会についての意見や要望(自由記述)(問22).....	81

第4部 資料

1 調査票.....	85
2 単純集計表.....	96

第 1 部 調査の概要

第1部 調査の概要

1 調査目的

「男女共同参画せんだいプラン 2011」（平成23年度～平成27年度）の成果目標・モニタリング指標となっている項目などについてアンケートを行い、市民の方々の意識を把握する。また平成28年度以降の次期プラン策定の参考とする。

2 調査項目

- (1) 男女の役割や地位に関する意識について
- (2) ワーク・ライフ・バランスなどについて
- (3) ドメスティック・バイオレンス（DV）について
- (4) 東日本大震災の影響等について
- (5) 仙台市の今後の取り組みについて

3 調査設計

- (1) 調査対象 仙台市内に居住する20代から70代の男女2,500人(住民基本台帳より無作為抽出)
- (2) 調査方法 調査票郵送による配布・回収
- (3) 調査期間 平成26年7月17日～平成26年8月12日
- (4) 実施主体 仙台市市民局男女共同参画課、（公財）せんだい男女共同参画財団

4 回収結果

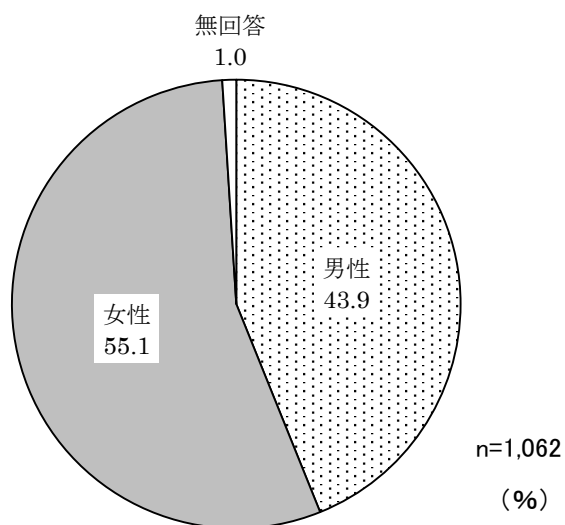
有効回収数 1,062件（有効回収率42.5%）

5 報告書の見方

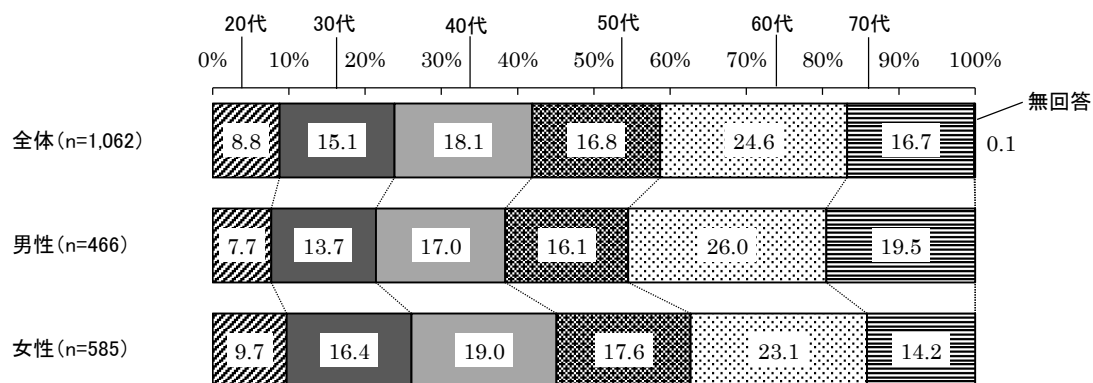
- 図表中のn(n=number of cases)とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- 回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- 回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- 各設問において、基本属性（性別）に無回答があるため、全体の数値と男性・女性の数値の合計が一致しない。
- 帯グラフでは、回答比率が0.0の場合、数値の表示を省略している。
- クロス集計による分析では、回答者総数あるいは分類別の回答者数（n値）が少数（概ね30を下回る）のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

6 回答者の属性

(1) 性別

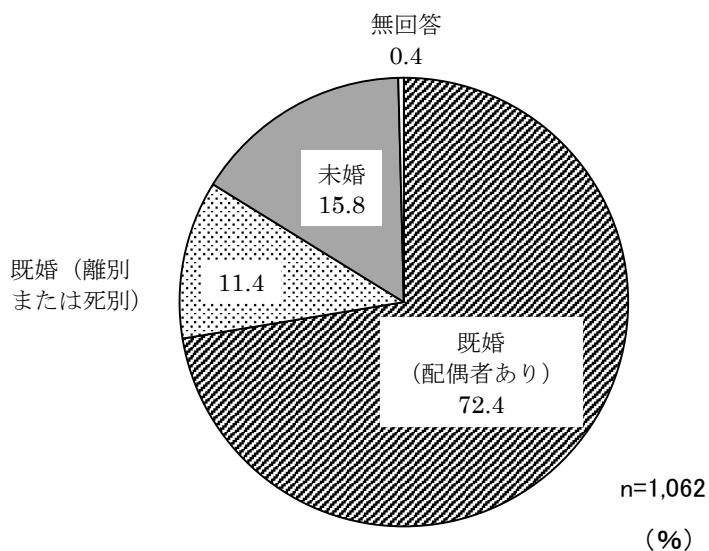


(2) 年齢

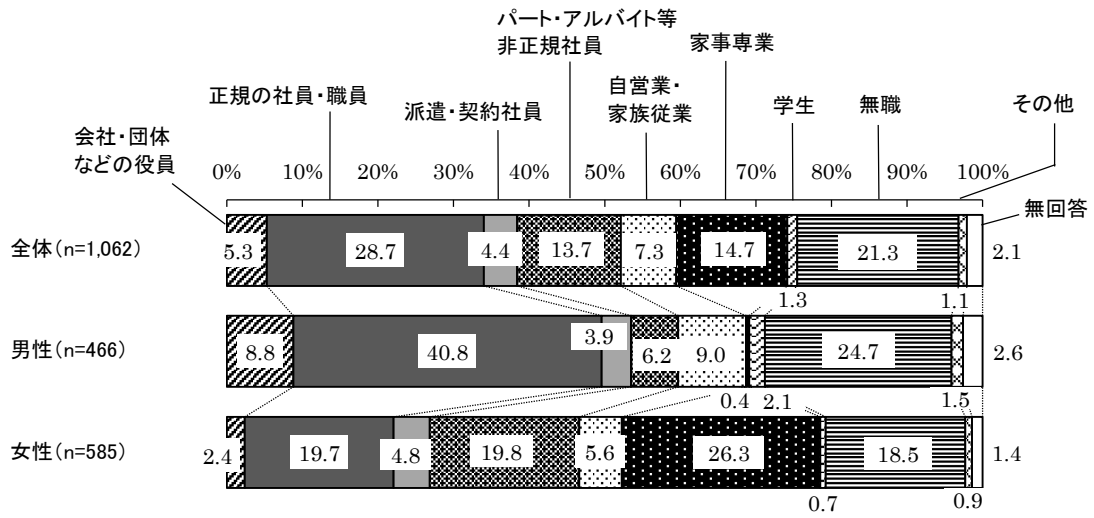


全体では、60代以上の割合が41.3%となっている。男性では60代以上の割合が特に高く、約半数（45.5%）を占めている。

(3) 配偶関係

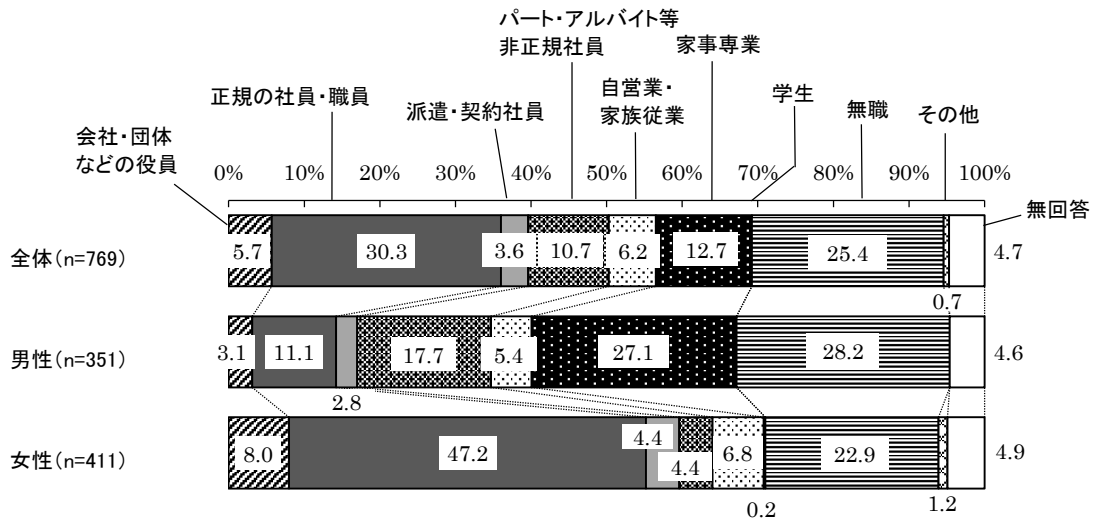


(4) 自分の職業

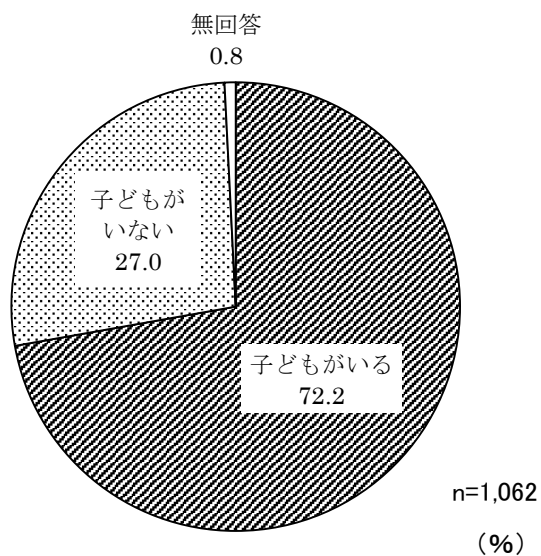


正規の社員・職員の割合を性別にみると、女性（19.7%）は男性（40.8%）の約半数にとどまっている。

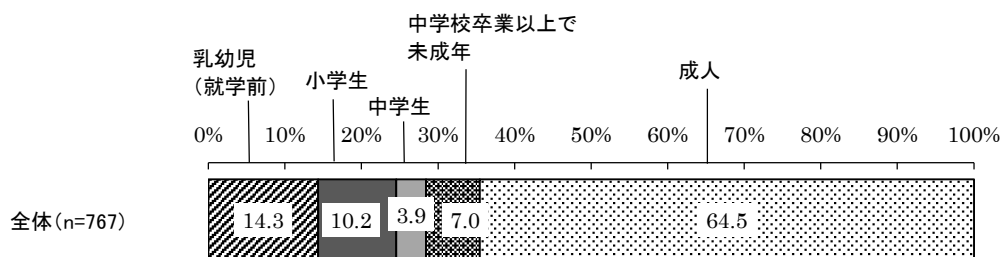
(5) 配偶者の職業



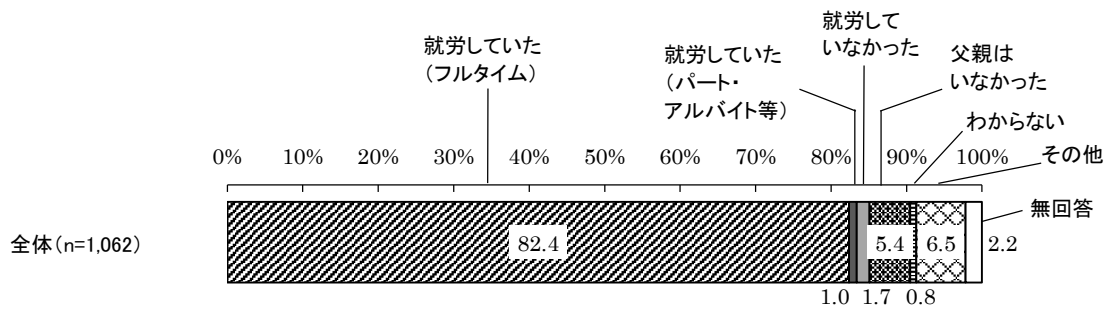
(6) 子どもの有無



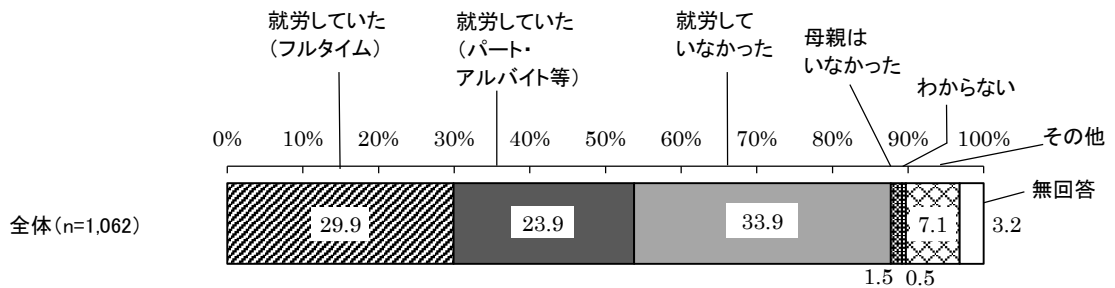
(7) 一番下の子どもの年代 ※「子どもがいる」人のみ



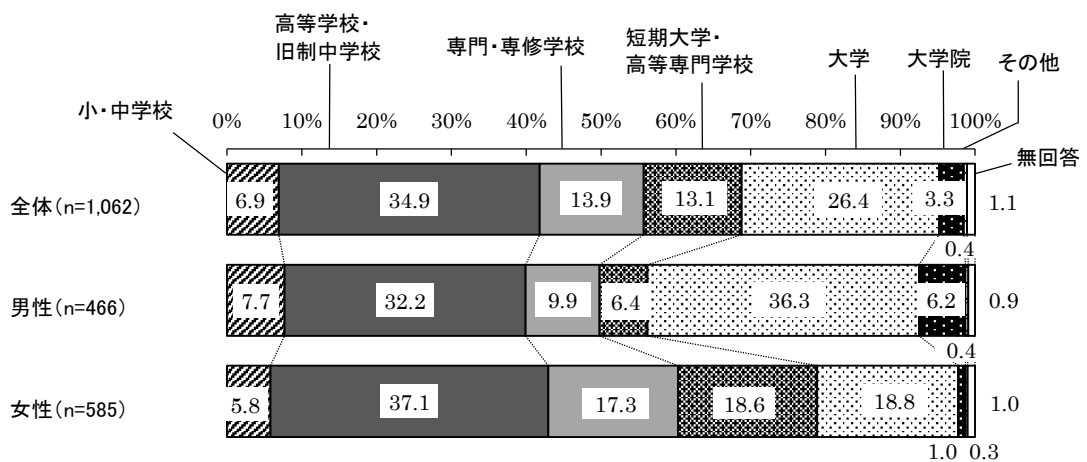
(8) 父親の就労状況



(9) 母親の就労状況



(10) 最終学歴



「大学」と回答した人の割合を性別にみると、女性（18.8%）は男性（36.3%）の約半数にとどまっている。

第2部 調査結果の要約

第2部 調査結果の要約

I 男女の役割や地位に関する意識について

1 男女の地位の平等感(問1)

- 社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねたところ、多くの分野で“男性優遇”の割合が高く、特に、「政治の場」、「社会通念や慣習など」、「社会全体」は7割以上、「職場」でも約6割にのぼっている。
- いずれの分野でも“男性優遇”と回答した人の割合は女性のほうが男性よりも高く、特に「家庭生活」「法律や制度上」で男女間の意識の差が大きくなっている。
- 「学校教育の場」では、「平等」が全体の6割以上を占め、男女平等の意識が浸透している。
- 本市の平成13年度調査^{※1}、平成21年度調査^{※2}と比較した場合、「家庭生活」、「職場」、「社会通念や慣習」で「平等」の割合が増加傾向にあり、平等意識が広がってきていることがうかがえる。
- 「政治の場」、「法律や制度上」で、“男性優遇”の割合が平成21年度調査からそれぞれ10ポイント以上増加し、「平等」の割合が減少した。これらの分野で、女性の参画や女性の地位向上が進んでいないという現状がうかがえる。

※1「男女共同参画社会に関する市民意識調査」 ※2「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」

2 性別役割分担意識(問2)

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、平成21年度調査では、全体で“賛成”(42.6%)と“反対”(42.5%)が拮抗していたが、今回の調査では、全体で“賛成”が46.6%、“反対”が40.2%と、“賛成”が“反対”を上回った。
- 今回特に女性に変化が見られ、平成21年度調査と比較して“賛成”が約7ポイント増加し、“反対”が約4ポイント減少した。固定的性別役割分担の肯定派が5年前に比べ増加している。
- 全国調査結果では、平成4年度以降増加傾向にあった“反対”の割合が、平成24年度の前回調査で、初めて減少に転じ、“賛成”(51.6%)が“反対”(45.1%)を上回った。これが今年度は、再び逆転し(“賛成”44.6%、“反対”49.4%)、本市とは逆の傾向がみられた。

3 女性が働くことについての考え方(問3)

- 女性が働くことについて、全体では、「出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい」という“中断再就業型”を支持する人が約半数にのぼり、「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」という“就業継続型”を支持する人(約3割)を上回った。
- “就業継続型”を支持する人の割合は、年代別では、男女ともに30代で最も高く、女性では約半数、男性でも4割以上にのぼった。子育て世代において、就業継続希望が強い傾向がみられる。

4 女性が働く上で支障となること(問 4)

- 全体、男性、女性ともに「家事・育児・介護と仕事の両立が大変である」が約 9 割と最も高く、次いで「保育施設や介護サービスが利用しにくい」、「長時間労働や残業がある」の順となっている。
- 「保育施設や介護サービスが利用しにくい」は約 14 ポイント、「家族の理解や協力が得られない」は約 16 ポイント、それぞれ女性のほうが男性に比べて高くなっており、男女の意識の差がみられた。

5 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由(問 5)

- 全体、男性、女性ともに「男性優位の組織運営になっているため」が約 7 割と最も高く、次いで「女性の能力を向上させる機会が不十分なため」、「女性のロールモデル（働き方や生き方の見本となる存在）が少ないため」の順となっている。

II ワーク・ライフ・バランスなどについて

1 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度(問 7)

- 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を“知っている”と回答した人の割合は、平成 21 年度調査では全体の約 4 割であったが、今回、約 6 割へと増加し、認知度が上がった。
- 今回調査、平成 21 年度調査ともに、女性のほうが男性に比べて「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が低くなっている。

2 生活の中での各活動の優先度の希望と現実(問 8)

- 「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先」が、希望では全体の約 4 割と最も多いが、現実では約 2 割にとどまる。一方で希望では 1 割未満であった「『仕事』を優先」が、現実では 2 割以上となっており、希望と現実には開きがみられる。
- 20 代から 50 代の年齢層に着目すると、男女ともに希望は「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」が比較的多いが、男性の現実は「『仕事』を優先している」、女性の現実は「『個人・家庭生活』を優先している」が比較的多く、性別役割分担意識との関連が推察される。

3 生活の中で各活動に費やしている時間(問 9)

- 仕事や学校がある日、仕事や学校が無い日のいずれも、「家事」及び「育児・介護」に費やす時間は、女性のほうが男性よりも圧倒的に長くなっている。
- 乳幼児を持つ男女の「家事」及び「育児・介護」に費やす時間をみると、仕事や学校がある日では約 4 倍、仕事や学校が無い日では約 2 倍、女性のほうが男性よりも長くなっている。

4 男性の家事等への参画促進のために必要なこと(問 10)

- 全体では、「男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと」が約 6 割と最も高く、次いで「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること」、「労働時間の短縮や休暇制度の充実を進めること」の順となっているが、男性では「労働時間の短縮や休暇制度の充実を進めること」が約 5 割で最も高くなっている。
- 「男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと」の割合は、女性では 7 割を超えているのに対し、男性では 4 割程度と、男女間の意識の差がみられた。

5 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて(問 11)

- 全体、男性、女性いずれも「男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う」が約 7 割と群を抜いて高くなっており、制度の利用に関して肯定的な考え方が圧倒的多数を占めるが、男女を問わず実際には制度を利用しづらい現状があると捉えていることがうかがえる。

6 男性の育児休業、介護休業制度利用者が少ない理由(問 12)

- 全体では「男性が休業制度を利用しにくい職場の雰囲気があるから」が約 7 割と最も高く、次いで「職場・同僚に迷惑をかけるから」、「育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから」、「休業中の収入が心配だから」の順となっている。
- 「育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから」は、女性のほうが男性よりも約 28 ポイント高く、男性がこれらの制度を利用しない背景に、性別役割分担意識があると考えている女性が多いことがうかがえる。

7 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験(問 13)

- 全体では“退職経験あり”が約 6 割にのぼり、“退職経験なし”は約 2 割にとどまった。
- 子の有無別で見ると、子どもがいない女性は“退職経験あり”が 2 割半ばであったが、子どもがいる女性は約 6 割にのぼっている。結婚をきっかけとした退職に比べて、妊娠・出産・育児による退職が圧倒的に多い傾向がみられる。
- 職業別では、正規の社員・職員では“退職経験なし”が約 7 割にのぼるが、非正規社員(派遣・契約・パート・アルバイト等)では 1 割に満たず、逆に“退職経験あり”が 7 割を超えるなど、結婚・出産等で退職した女性の多くが、非正規社員として再就職していることがうかがえる。
- 平成 21 年度調査と比較すると、全体では“退職経験あり”が約 10 ポイント減少している。本市では、出産・育児期に女性の労働力率が低下する、いわゆる「M字カーブ問題」が改善傾向にある*が、これを裏付ける調査結果となっている。(※平成 24 年、19 年就業構造基本調査結果より)

Ⅲ ドメスティック・バイオレンス(DV)について

1 DVに関する認識(問 16)

- 身体的暴力及び経済的・性的暴力については、全体の半数以上が「どんな場合でも暴力にあたると思う」と認識しているが、精神的暴力については、暴力であるとの認識が低い傾向がみられる。
- ほとんどの行動(暴力)において、男性の「どんな場合でも暴力にあたると思う」の割合が、女性の同認識の割合を下回り、暴力に対する意識の男女間の差異が認められる。

2 DVに関する法律や相談窓口等の認知度(問 17)

- 平成 20 年度調査[※]と比較すると、「配偶者暴力相談支援センター」のみ認知度が向上し、「DV 防止法」「女性への暴力相談電話」、エル・ソーラ仙台「女性相談」及び区役所「子供家庭総合相談」については、認知度が低下している。さまざまな機会をとらえて周知を図っていく必要がある。

※「配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」

Ⅳ 東日本大震災の影響等について

1 東日本大震災後の困りごとや問題(問 18)

- 「特に変化はない」が全体の約 7 割にのぼり、「震災前よりも収入が減った」は、約 1 割であった。

2 防災・復興における性別に配慮した取り組み(問 20)

- 性別に配慮した取り組みとして挙げた 7 項目中 6 項目で、“必要だと思う”が全体の 9 割を超えた。
- 「町内会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす」のみが、“必要だと思う”が 8 割未満となっており、そのうち「どちらかといえば必要」が「とても必要」を上回っている。平時から地域において決定の場への女性の参画が必要であるという認識が十分でない傾向がみられる。

Ⅴ 仙台市の今後の取り組みについて(問 21)

- 男女共同参画社会実現のために、仙台市が特に力を入れるべきことは、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」が全体の約 7 割で最も多く、次いで「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」が全体の約半数、「企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する」が全体の約 3 割であった。

第3部 調査結果の分析

第3部 調査結果の分析

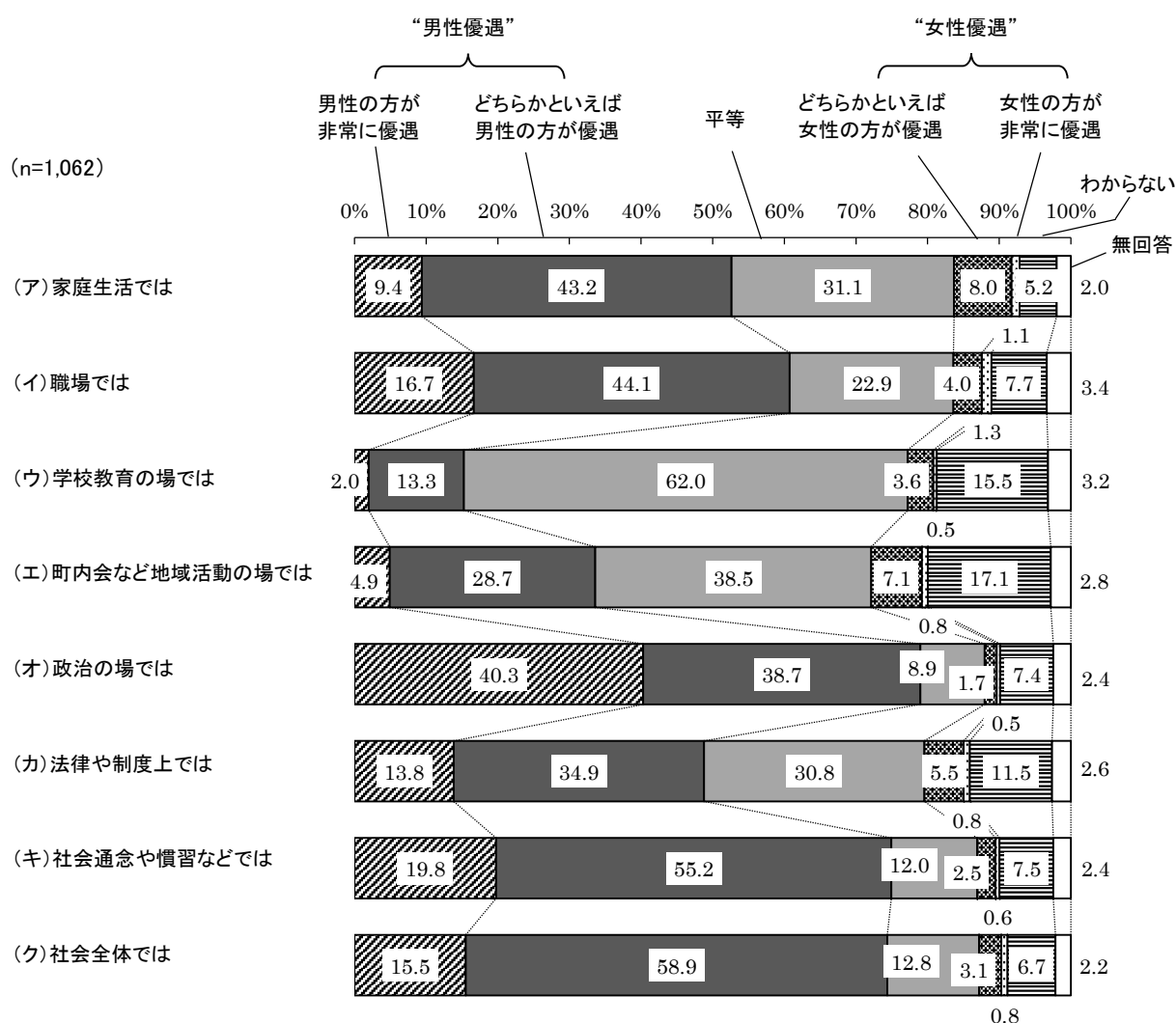
第1章 男女の役割や地位に関する意識について

1 男女の地位の平等感

問1 あなたは、次にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
 (ア)～(ク)のそれぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。「男性優遇」(「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計)の割合は、「政治の場」(79.0%)において最も高く、約8割となっている。次いで、「社会通念や慣習など」(75.0%)、「職場」(60.8%)で高くなっている。「平等になっている」の割合は、「学校教育の場」(62.0%)で最も高くなっており、「町内会など地域活動の場」(38.5%)では約4割となっているが、それ以外では全て“男性優遇”の割合が「平等になっている」の割合を上回る結果となった。さまざまな分野を総合的にみた「社会全体」における捉え方では、“男性優遇”(74.4%)が7割を超えており、「平等になっている」(12.8%)は約1割にとどまっている。

図表1-1 男女の地位の平等感

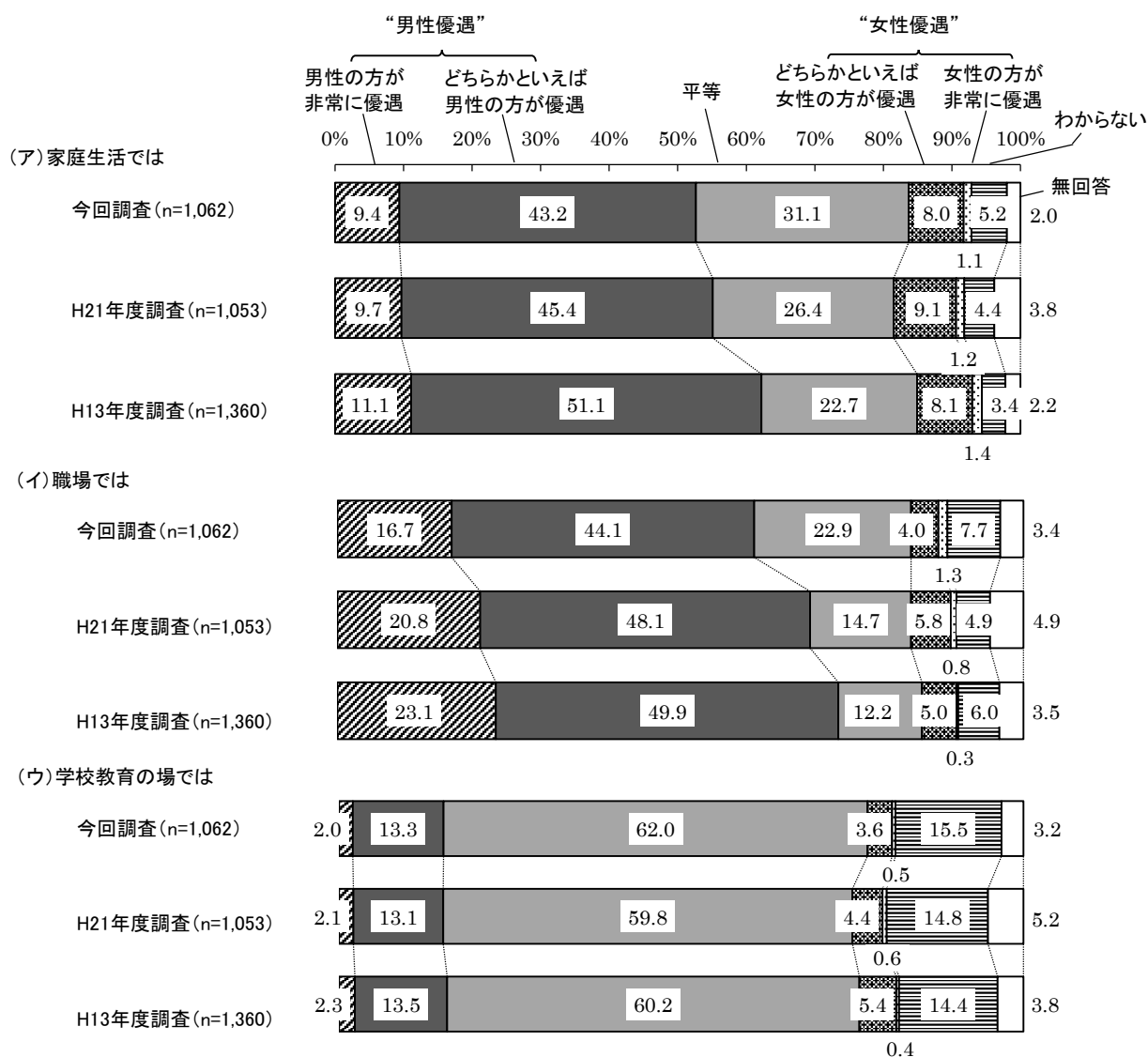


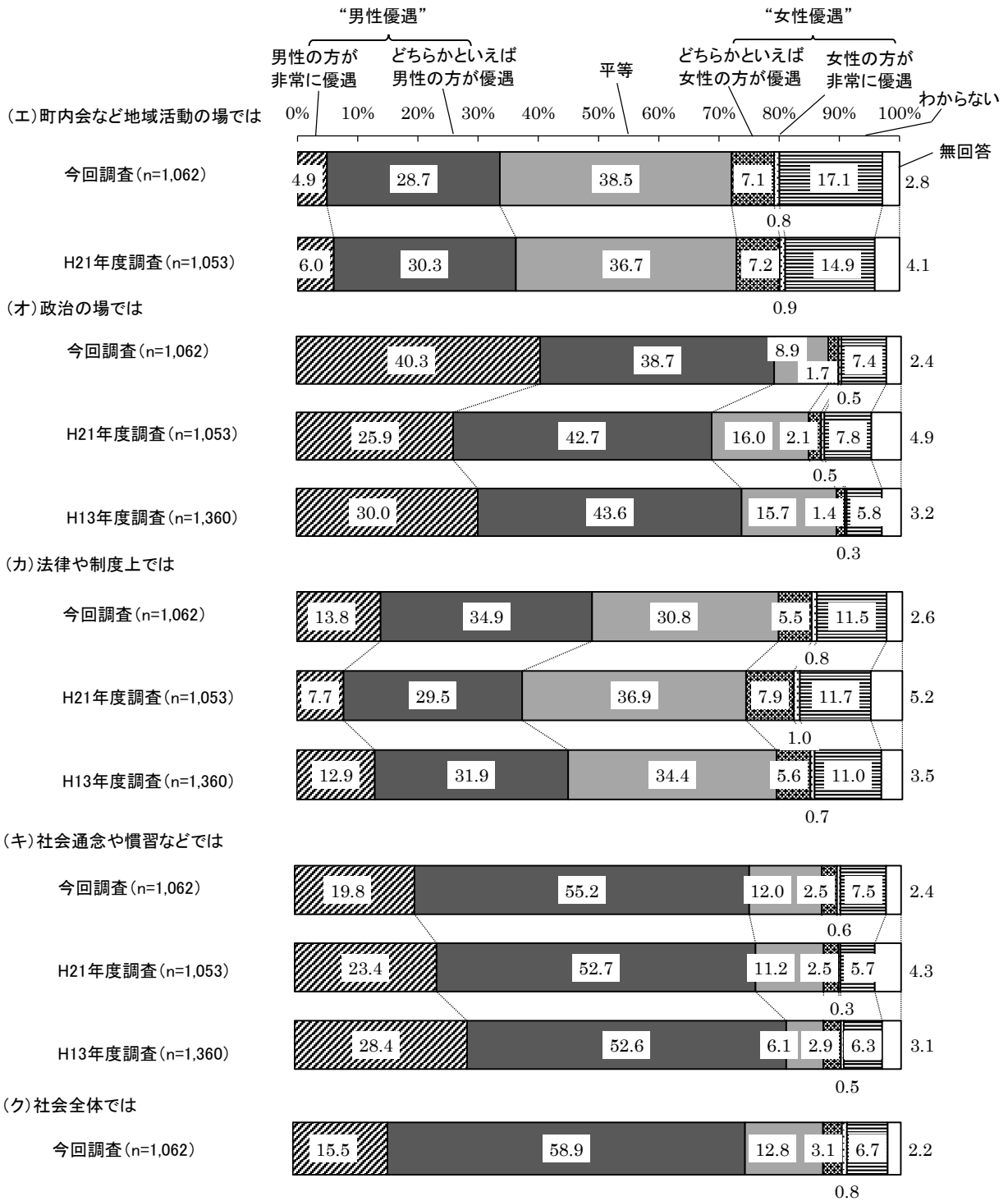
【参考】男女の地位の平等感 [経年比較]

本市が平成13年度に実施した「男女共同参画社会に関する市民意識調査」、平成21年度に実施した「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」と参考に比較してみると、「政治の場」「法律や制度上」を除き、“男性優遇”の割合が減り、「平等になっている」の割合が若干ではあるが増加傾向にあることが読みとれる。

「政治の場」については、平成21年度の前回調査に比べると“男性優遇”の割合が10ポイント以上増え（今回調査79.0%、平成21年度調査68.6%）、「平等になっている」の割合が減っている（今回調査8.9%、平成21年度調査16.0%）。また、「法律や制度上」についても「政治の場」と同じく、平成21年度の前回調査に比べると“男性優遇”の割合が10ポイント以上増え（今回調査48.7%、平成21年度調査37.2%）、「平等になっている」の割合が減っている（今回調査30.8%、平成21年度調査36.9%）。

図表1-1-① 男女の地位の平等感 —経年比較





注) 「(エ) 町内会など地域活動の場では」の設問は、平成13年度の調査にはない設問のため、今回調査と平成21年度調査の結果のみ掲載している。

注) 「(ク) 社会全体では」の設問は、今回調査で新たに設定した設問のため、今回調査の結果のみ掲載している。

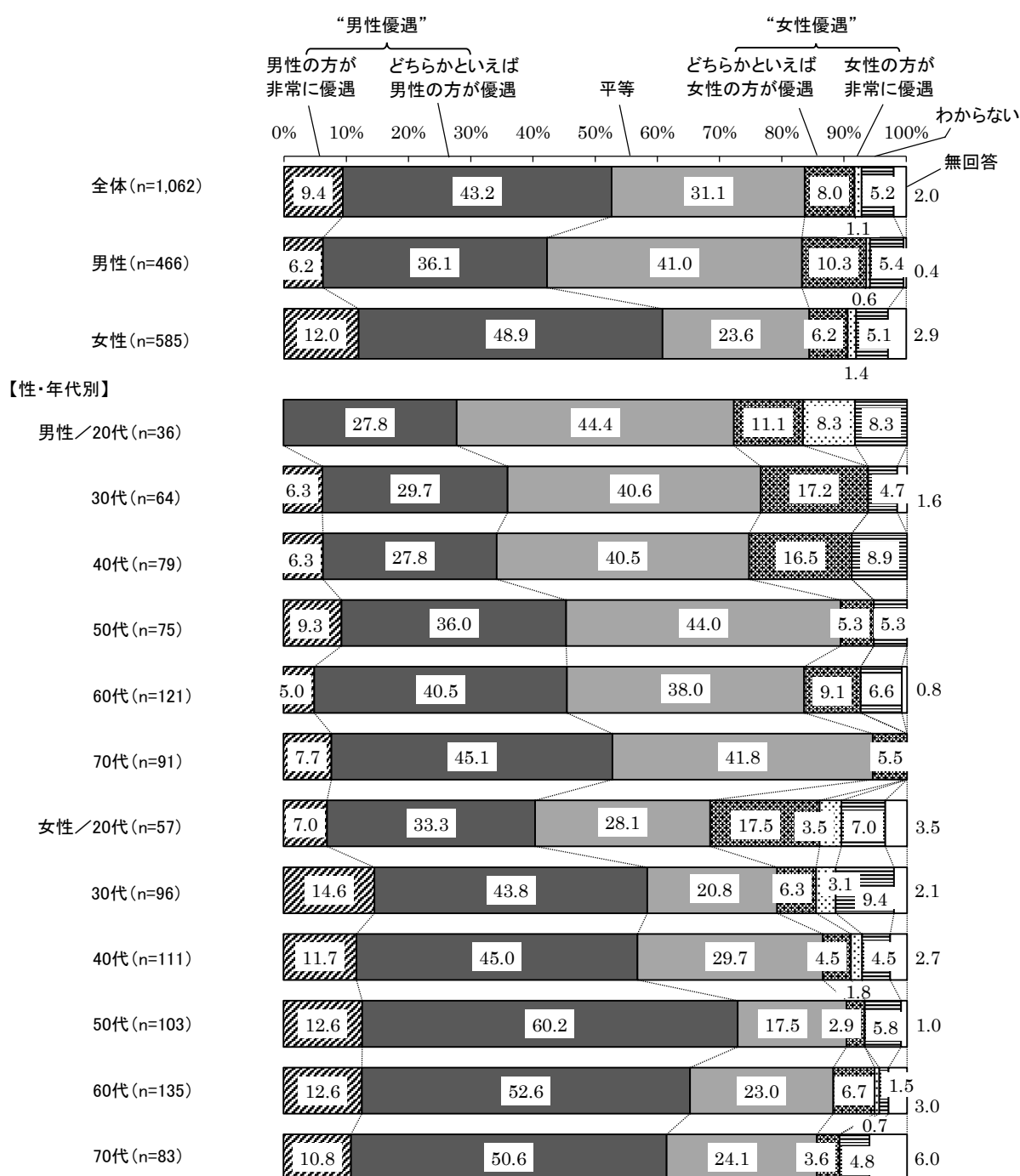
(1) 家庭生活における男女の地位の平等感

「家庭生活」での男女の地位の平等感をみると、全体では、“男性優遇”（52.6%）が約5割で最も高く、次いで「平等になっている」（31.1%）が約3割となっている。

性別にみると、男性では、“男性優遇”（42.3%）と「平等になっている」（41.0%）が同程度なのに対し、女性では、“男性優遇”（60.9%）が「平等になっている」（23.6%）を約37ポイントも上回っており、問1の各分野の中で、性別による意識の差が最も大きくなっている。

性・年代別にみると、男性では、50代以上で“男性優遇”の割合が約5割となっており、「平等になっている」の割合より高い傾向があるが、20代から40代では「平等になっている」の割合の方が高くなっている。女性では、全ての年代で“男性優遇”が「平等になっている」を上回り、50代で最も高く、7割を超えている。

図表1-1-1 家庭生活における男女の地位の平等感 —性・年代別



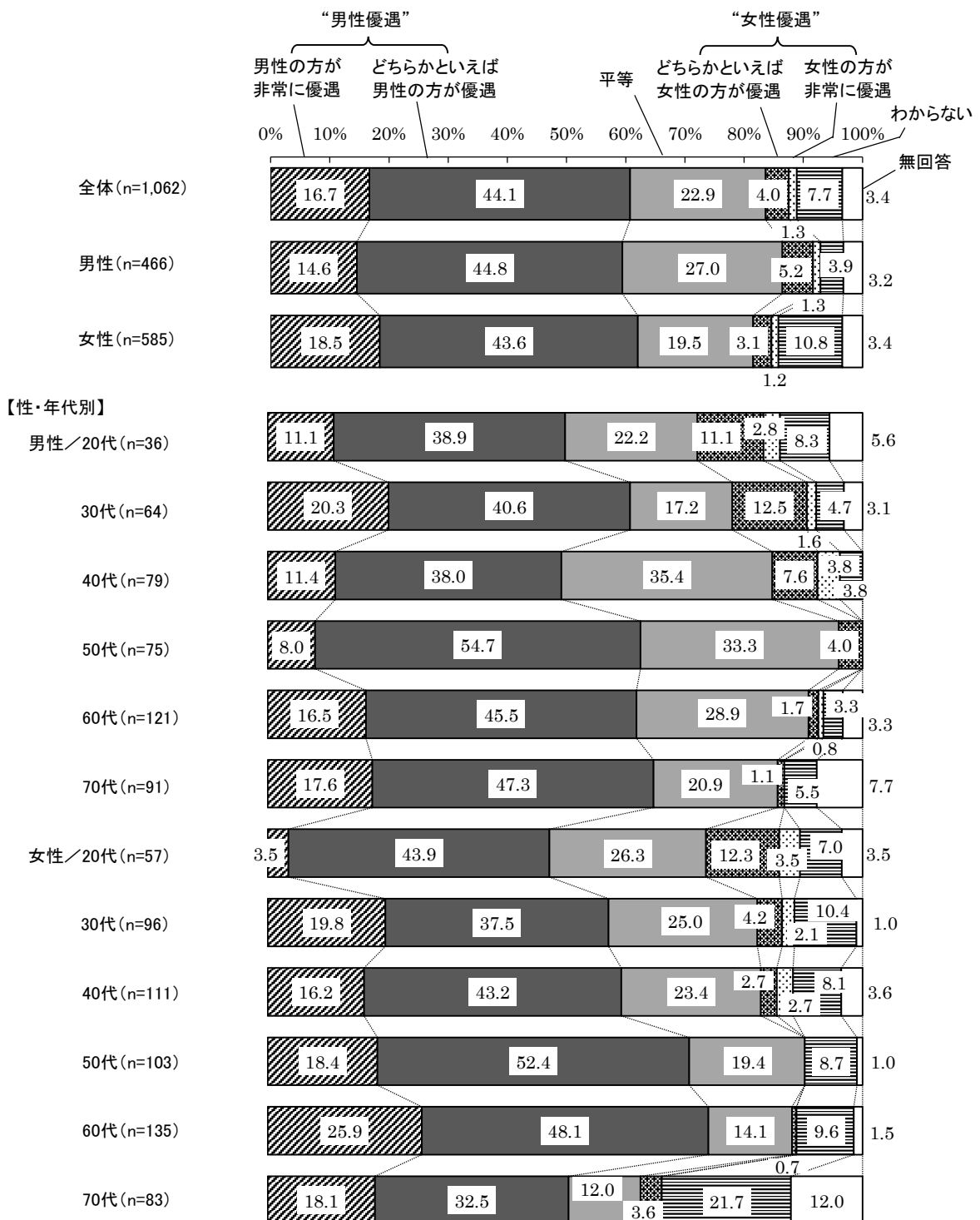
(2) 職場における男女の地位の平等感

「職場」での男女の地位の平等感をみると、全体で“男性優遇”（60.8%）が約6割に上り、性別でみても、男性、女性いずれも約6割と高くなっている（男性59.4%、女性62.1%）。

性・年代別にみると、20代の女性で“男性優遇”（47.4%）が最も低く、50代・60代の女性で“男性優遇”が7割を超え、特に高くなっている（50代70.8%、60代74.0%）。

70代の女性については、女性の他の年代や男性よりも「わからない」または「無回答」の割合が高く、他の設問においても同様の傾向がみられる。

図表1-1-2 職場における男女の地位の平等感 —性・年代別

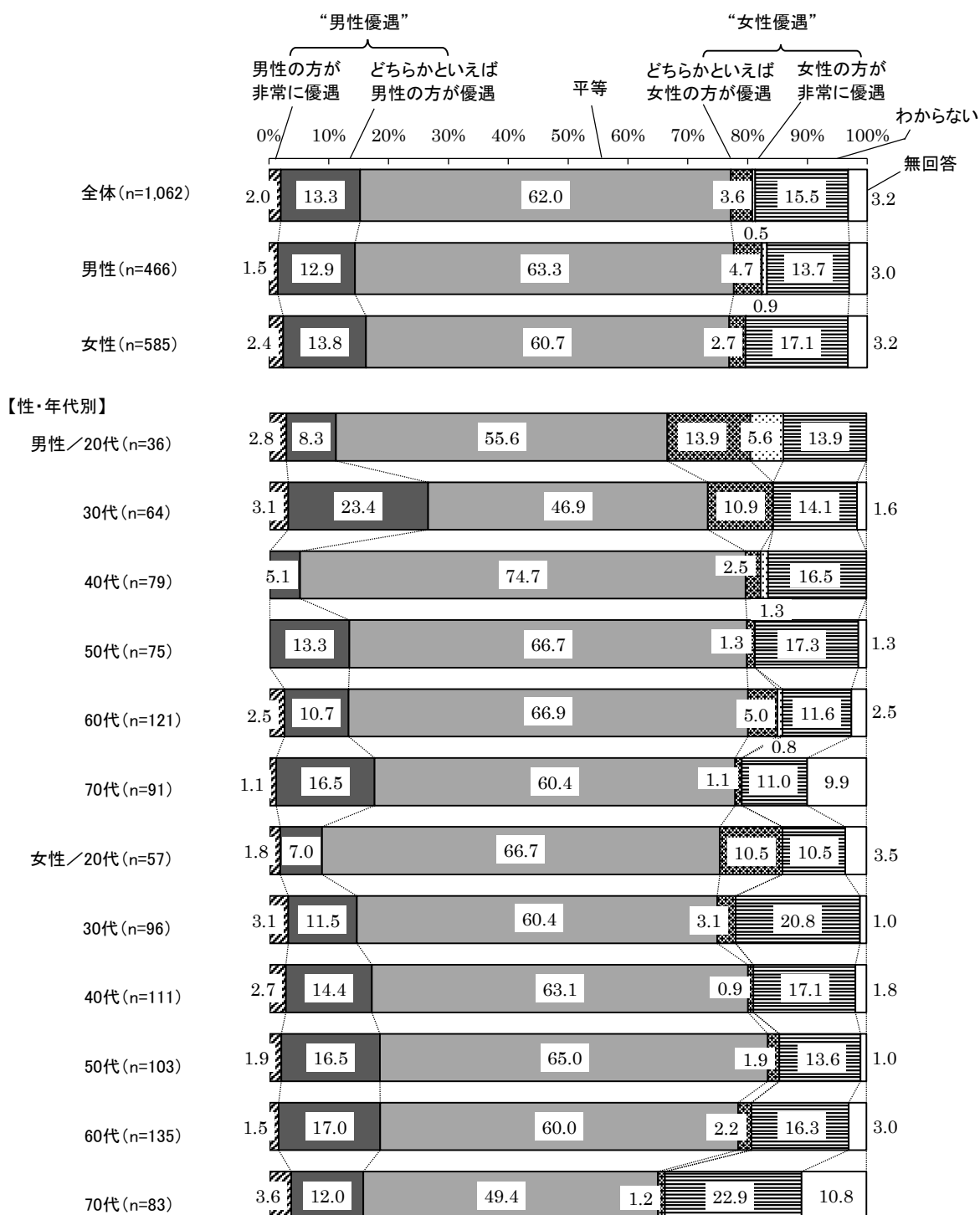


(3) 学校教育の場における男女の地位の平等感

「学校教育の場」での男女の地位の平等感をみると、全体で「平等になっている」（62.0%）が約6割に上り、性別でみても、男性、女性いずれも約6割と高くなっている（男性63.3%、女性60.7%）

性・年代別にみても、男性、女性ともにいずれの年代でも「平等になっている」の割合が高いが、30代の男性で“男性優遇”（26.5%）が約3割と、男性の他の年代や女性よりも高くなっている。また、20代の男性では“女性優遇”（19.5%）が約2割と、男性の他の年代や女性よりも高くなっている。

図表1-1-3 学校教育の場における男女の地位の平等感 一性・年代別



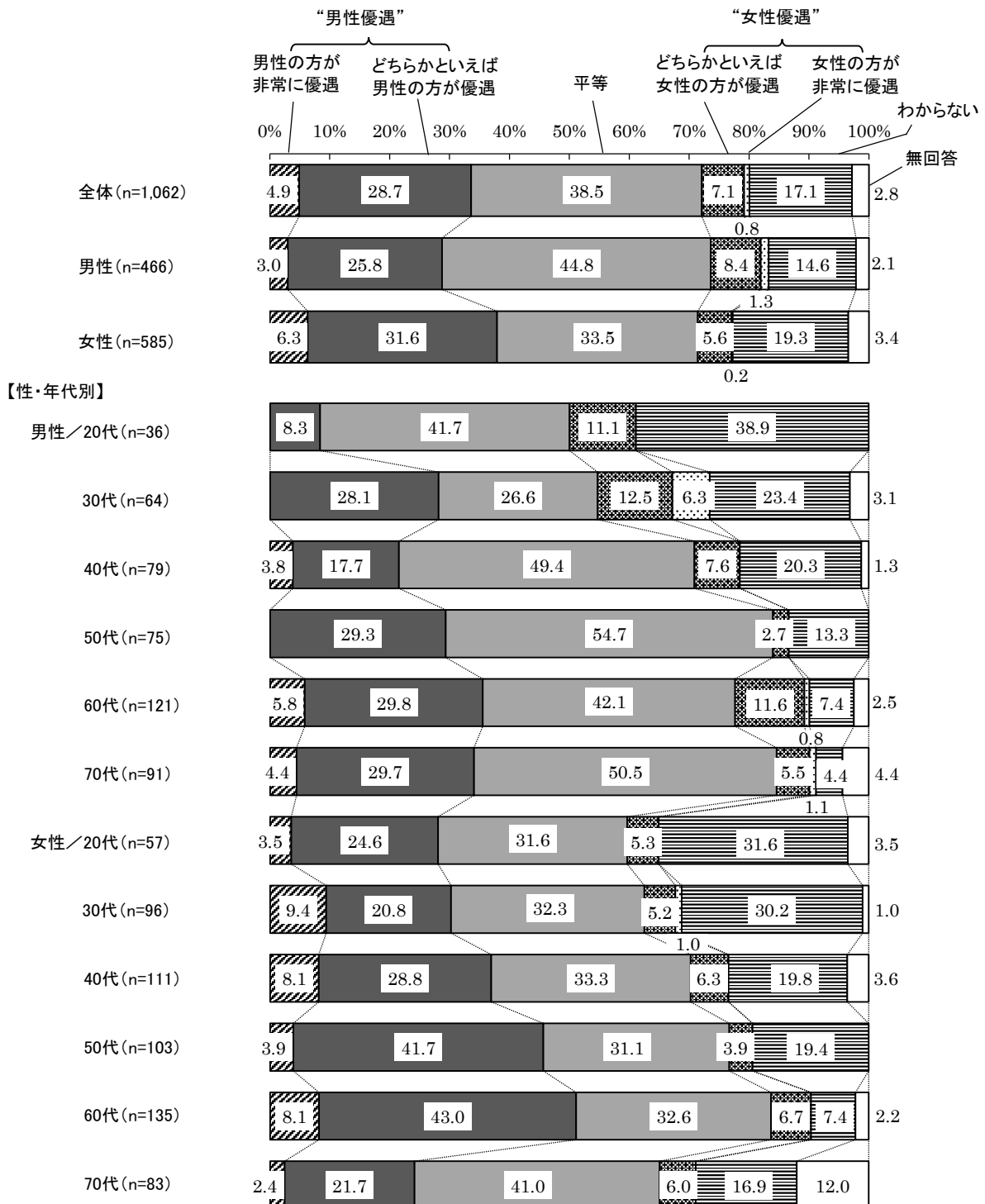
(4) 町内会など地域活動の場における男女の地位の平等感

「町内会など地域活動の場」での男女の地位の平等感をみると、全体では、「平等になっている」(38.5%)が約4割と、最も高くなっている。

性別で見ると、男性では「平等になっている」(44.8%)が“男性優遇”(28.8%)を16ポイント上回っているのに対し、女性では、「平等になっている」(33.5%)より“男性優遇”(37.9%)のほうがやや高くなっている。

性・年代別にみると、50代・60代の女性で“男性優遇”の割合が約5割と高くなっている(50代45.6%、60代51.1%)。また、男性・女性とも、年代が低いほど「わからない」の割合が高く、町内会などの地域活動と関わりが少ないことが推測できる。

図表1-1-4 町内会など地域活動の場における男女の地位の平等感 —性・年代別



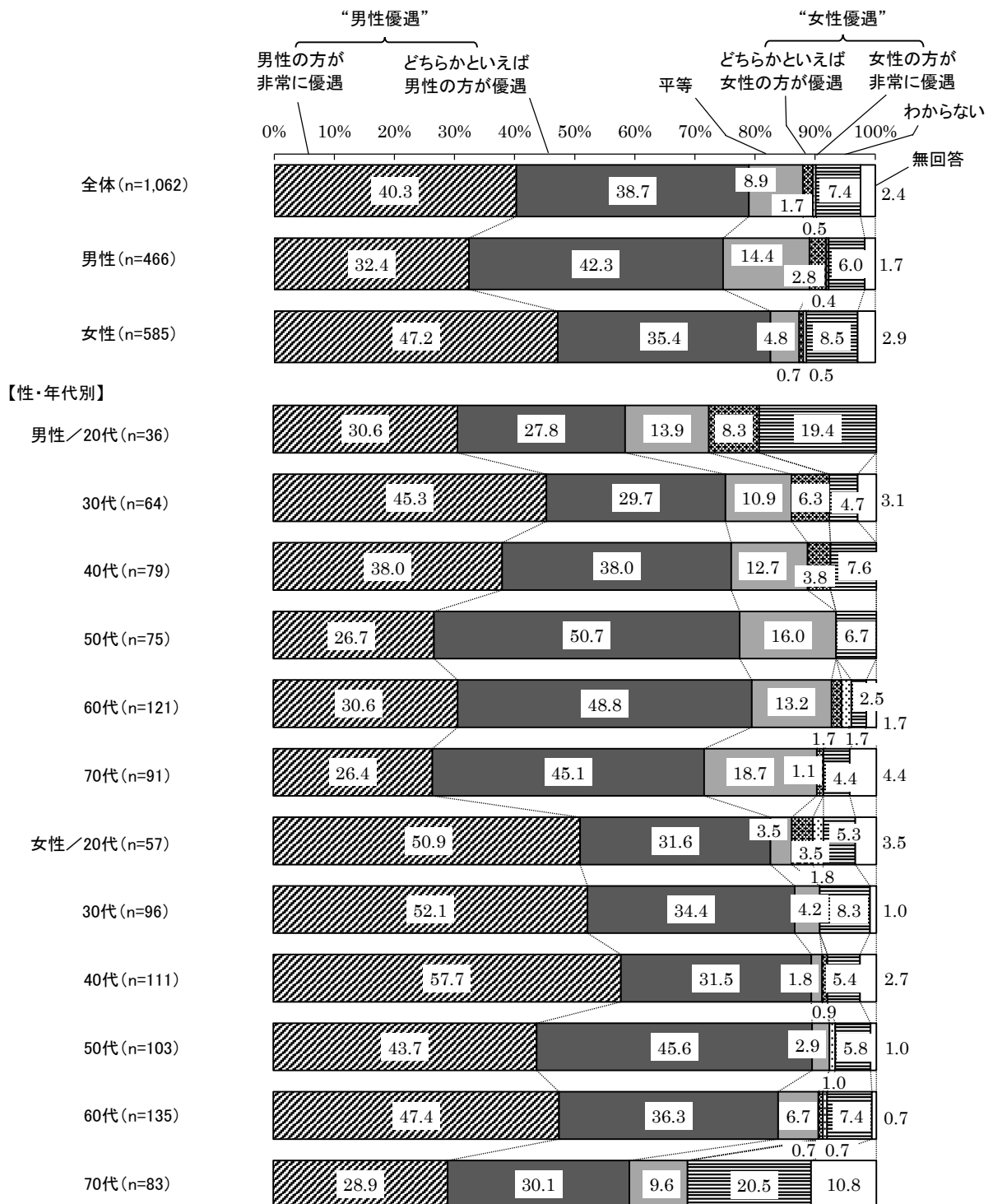
(5) 政治の場における男女の地位の平等感

「政治の場」での男女の地位の平等感をみると、全体で“男性優遇”（79.0%）が約8割に上り、性別でみても、男性74.7%、女性82.6%と、非常に高くなっている。

特に女性では、「男性のほうが非常に優遇されている」が約5割に上り、男性よりも約15ポイント高くなっている（男性32.4%、女性47.2%）。

性・年代別にみると、30代から50代の女性で“男性優遇”の割合が約9割と特に高くなっており（30代86.5%、40代89.2%、50代89.3%）、「男性のほうが非常に優遇されている」は20代から40代の女性で5割を超えている（20代50.9%、30代52.1%、40代57.7%）。

図表1-1-5 政治の場における男女の地位の平等感 ー性・年代別



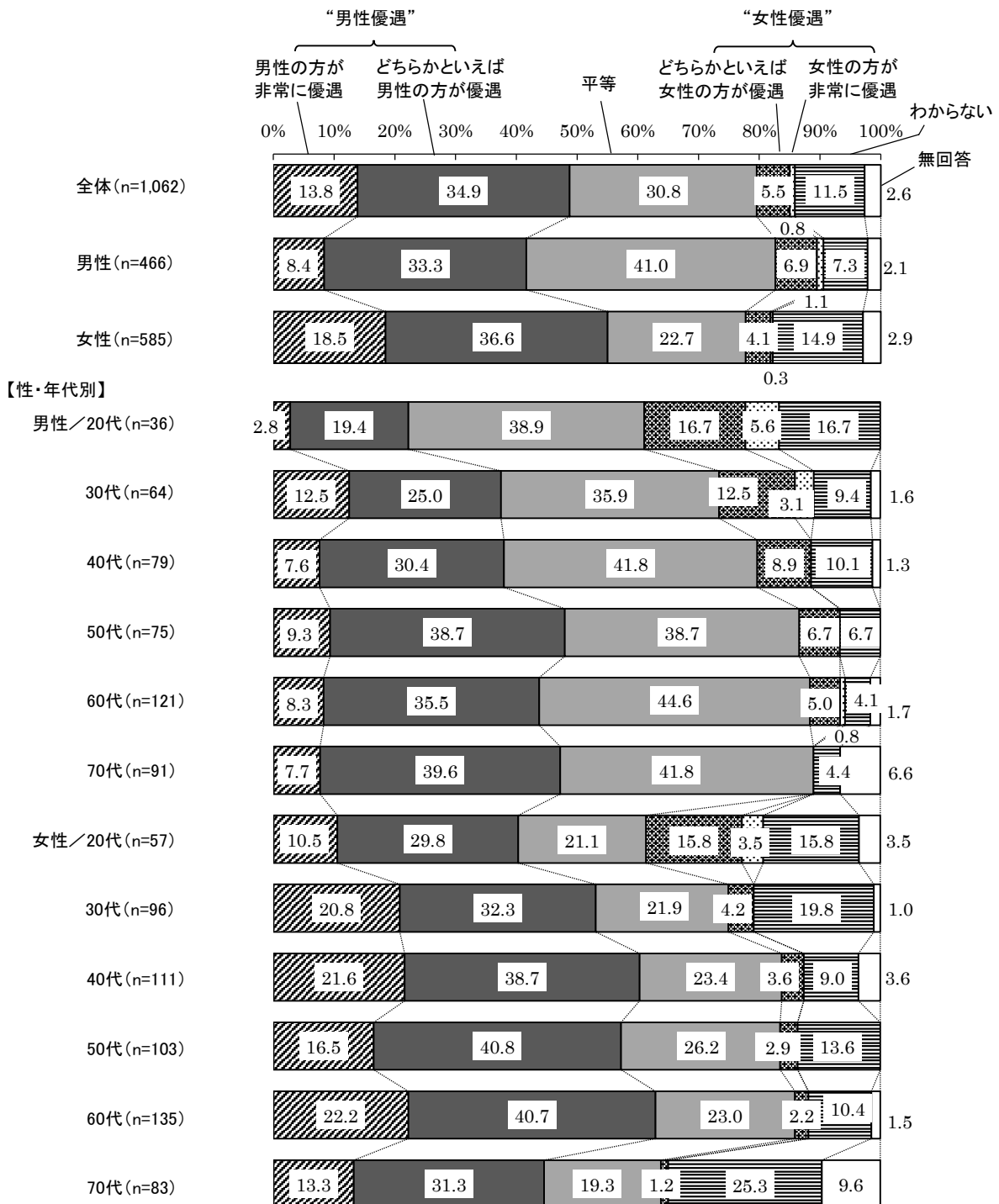
(6) 法律や制度上における男女の地位の平等感

「法律や制度上」での男女の地位の平等感をみると、全体では、“男性優遇”（48.7%）が約5割と最も高く、次いで「平等になっている」（30.8%）が約3割となっている。

性別でみると、男性では、“男性優遇”（41.7%）と「平等になっている」（41.0%）が同程度なのに対し、女性では、“男性優遇”（55.1%）が「平等になっている」（22.7%）を約32ポイントも上回っており、性別による意識の差が大きいことがわかる。

性・年代別にみると、20代の男性で、“男性優遇”の割合が約2割（22.2%）と、男性の他の年代や女性に比べて低くなっている。女性では、全ての年代で“男性優遇”が「平等になっている」を上回り、特に40代から60代で約6割となっている（40代60.3%、50代57.3%、60代62.9%）。

図表1-1-6 法律や制度上における男女の地位の平等感 —性・年代別

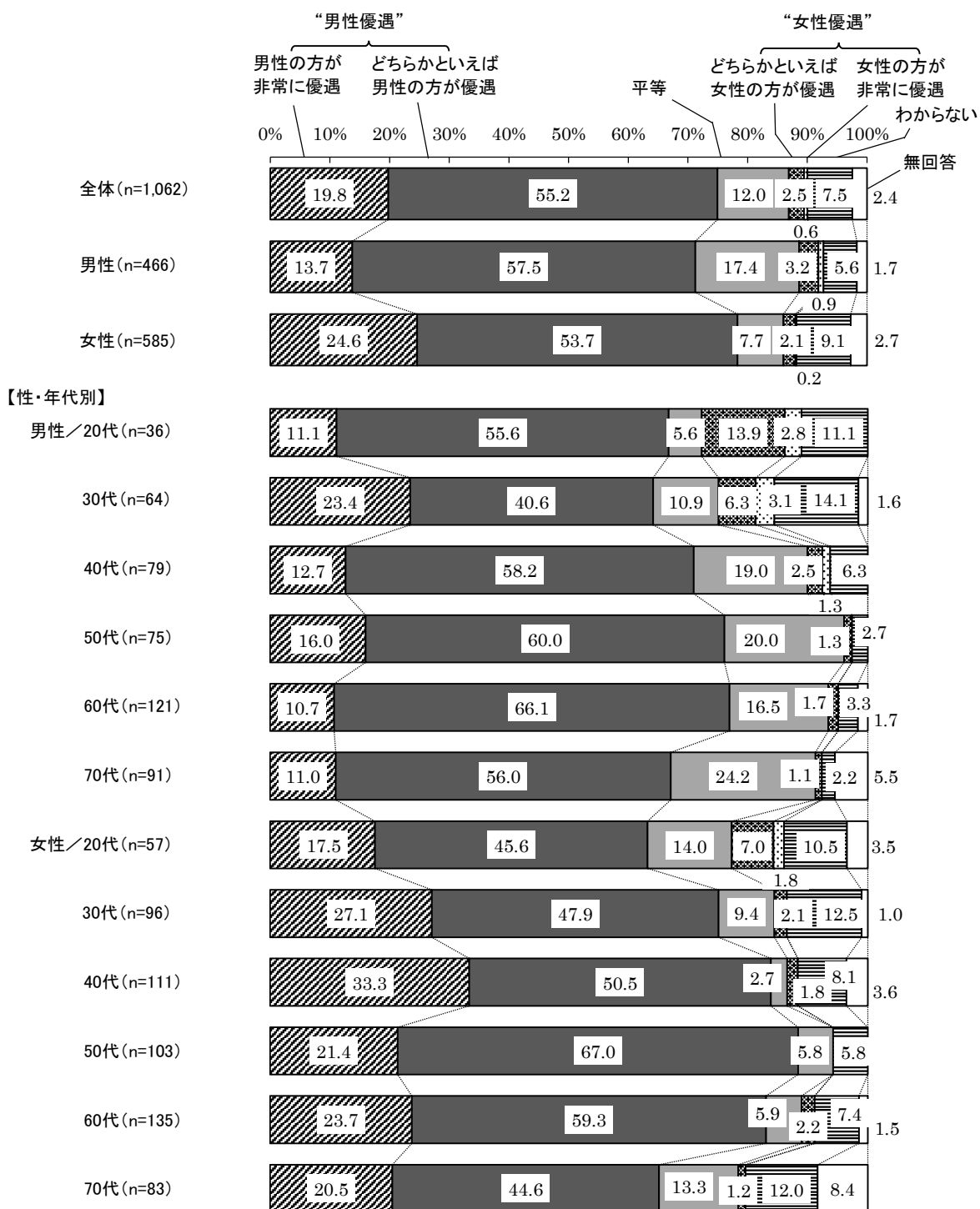


(7) 社会通念や慣習などにおける男女の地位の平等感

「社会通念や慣習など」での男女の地位の平等感をみると、全体で“男性優遇”（75.0%）が約8割に上り、性別でみても、男性71.2%、女性78.3%と非常に高くなっている。

性・年代別にみると、40代から60代の女性で“男性優遇”の割合が8割を超えており（40代83.8%、50代88.4%、60代83.0%）、30代・40代の女性では「男性の方が非常に優遇されている」が約3割と、女性の他の年代や男性よりも高くなっている（30代27.1%、40代33.3%）。

図表1-1-7 社会通念や慣習などにおける男女の地位の平等感 一性・年代別



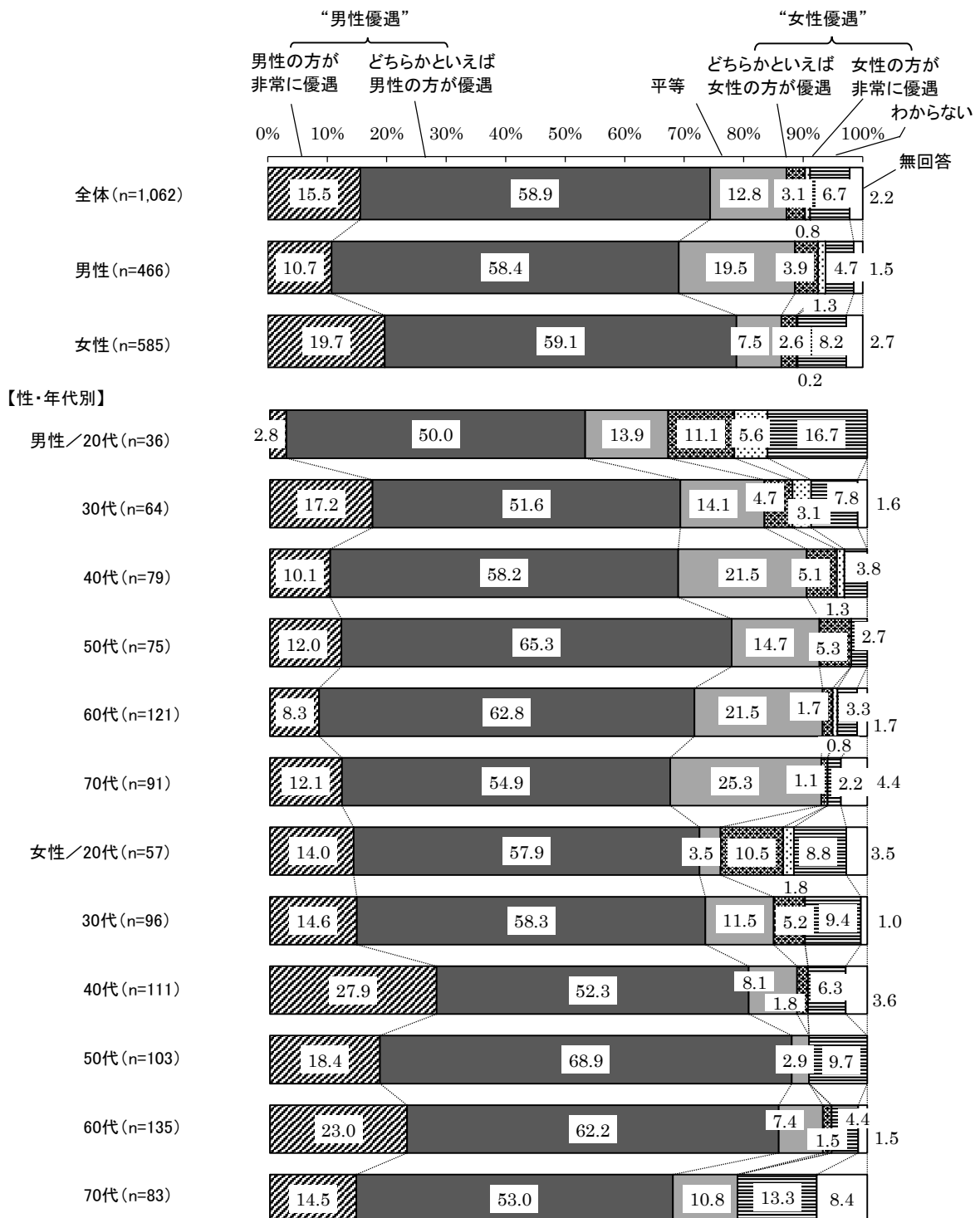
(8) 社会全体における男女の地位の平等感

「社会全体」での男女の地位の平等感をみると、全体では、“男性優遇”（74.4%）が7割を超えている。

性別でみると、“男性優遇”が男性では約7割（69.1%）、女性では約8割（78.8%）と、女性のほうが約10ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、40代から60代の女性で“男性優遇”が8割を超え（40代80.2%、50代87.3%、60代85.2%）、特に高くなっている。また、50代の男性でも“男性優遇”が約8割（77.3%）と、男性の他の年代に比べて高くなっている。

図表1-1-8 社会全体における男女の地位の平等感 一性・年代別



2 性別役割分担意識

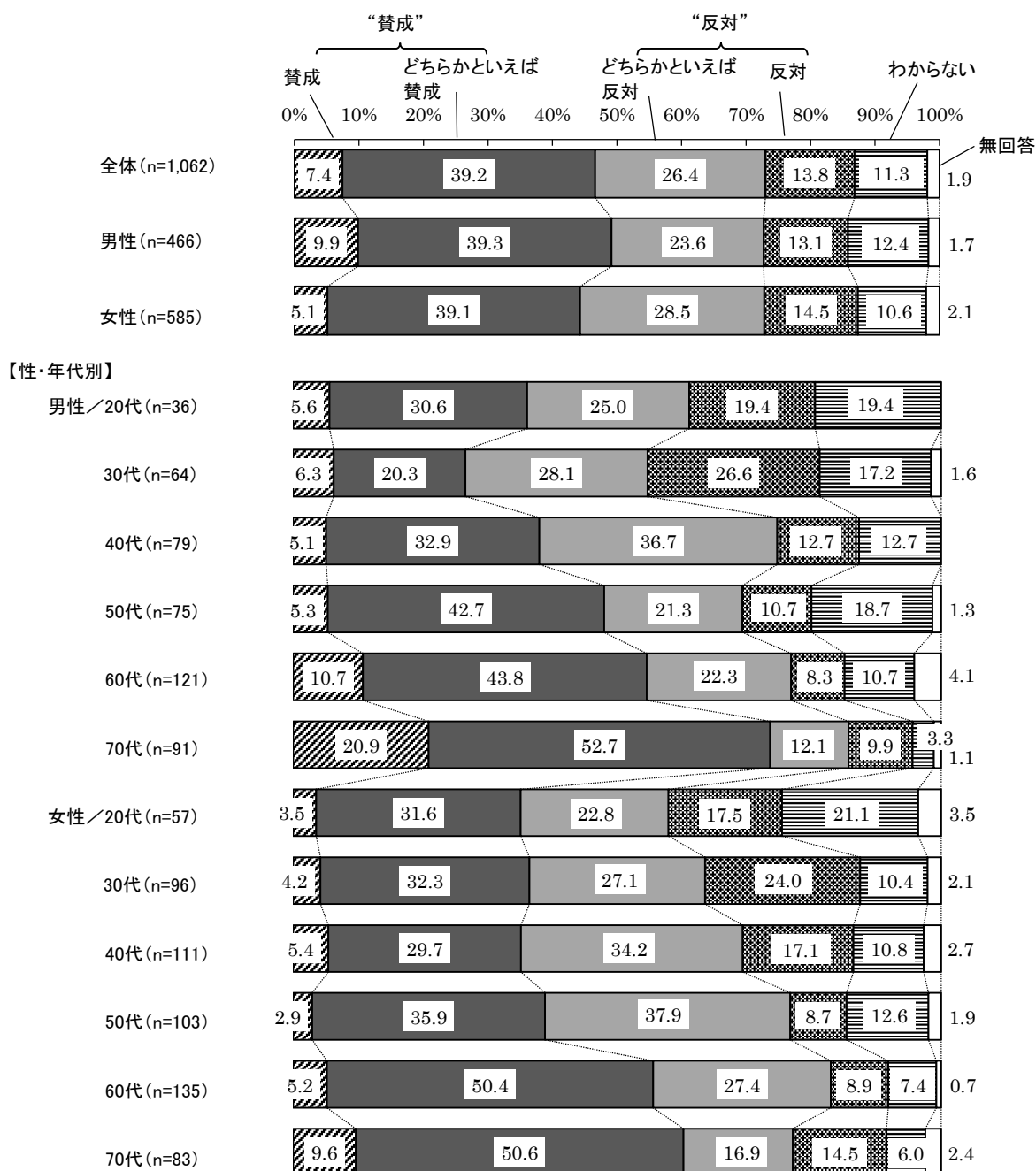
問2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
あなたの考え方に近いものを次の中からお選びください。(○は1つ)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、全体では、“賛成”（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が46.6%、“反対”（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）が40.2%と、“賛成”のほうが約6ポイント高くなっている。

性別にみると、男性では、“賛成”が49.2%、“反対”が36.7%と、“賛成”が12.5ポイント上回っている。女性では、“賛成”が44.2%、“反対”が43.0%と、ほぼ同程度ではあるが、“賛成”が“反対”をやや上回る結果となった。

性・年代別にみると、男性の20代から40代、女性の20代から50代では“反対”が“賛成”の割合を上回っており、男性は50代以上、女性は60代以上の年代が高い層で、“賛成”の割合が高い傾向にあることが読みとれる。男性は年代が上がるにつれて“賛成”の割合が高くなっているが、20代は30代よりも“賛成”が10ポイント近く上回るという特徴がみられた(20代36.2%、30代26.6%)。

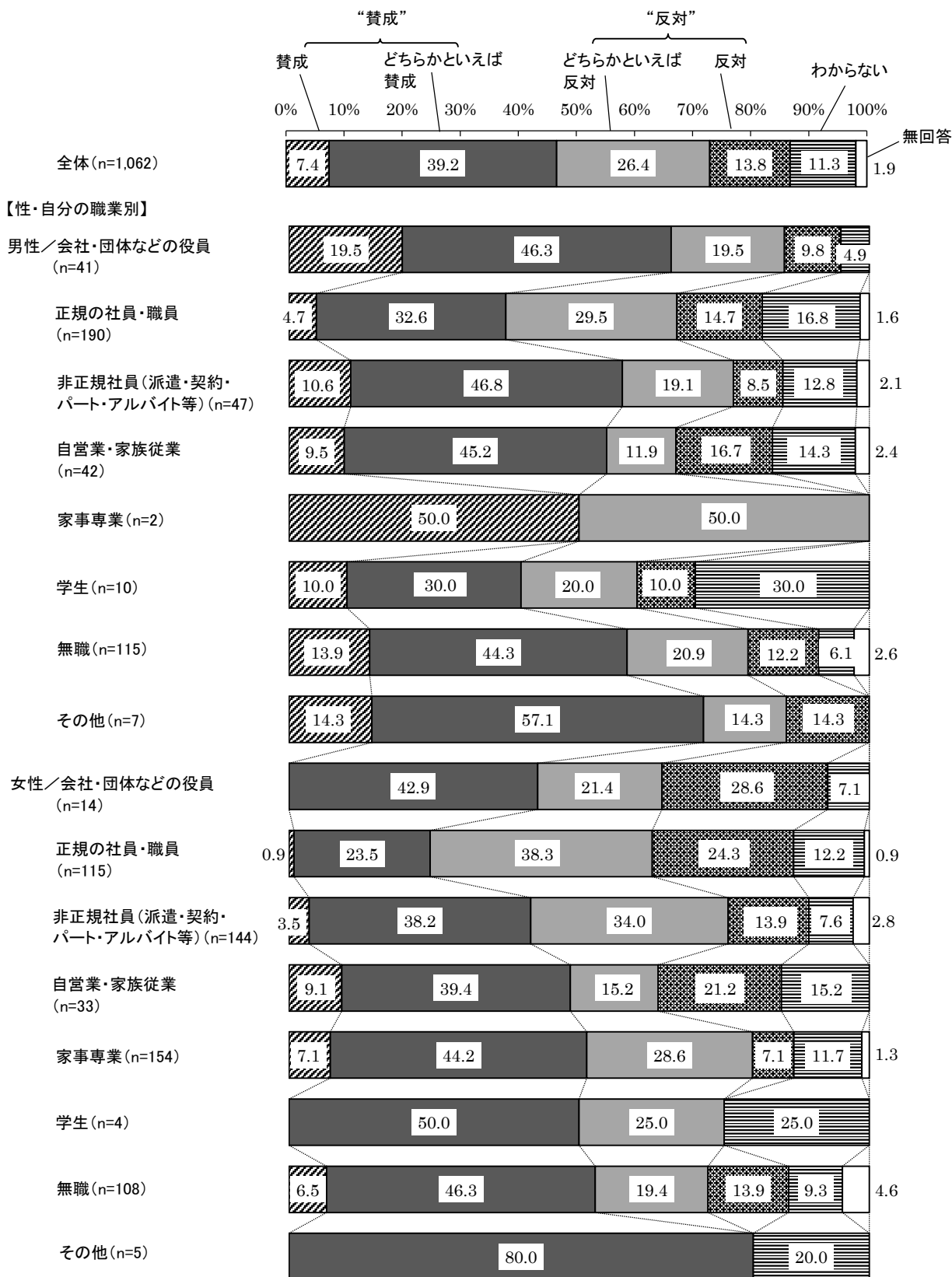
図表1-2 性別役割分担意識 —性・年代別



性・職業別にみると、女性では、正規の社員・職員で“反対”の割合が高く、6割を超えている（62.6%）。一方、女性の家事専業、無職では、“賛成”が5割を超えている（家事専業 51.3%、無職 52.8%）。

男性では、正規の社員・職員では“反対”（44.2%）が“賛成”（37.3%）を上回っているが、それ以外では“賛成”の割合のほうが高くなっている。

図表1-2-① 性別役割分担意識 —性・自分の職業別



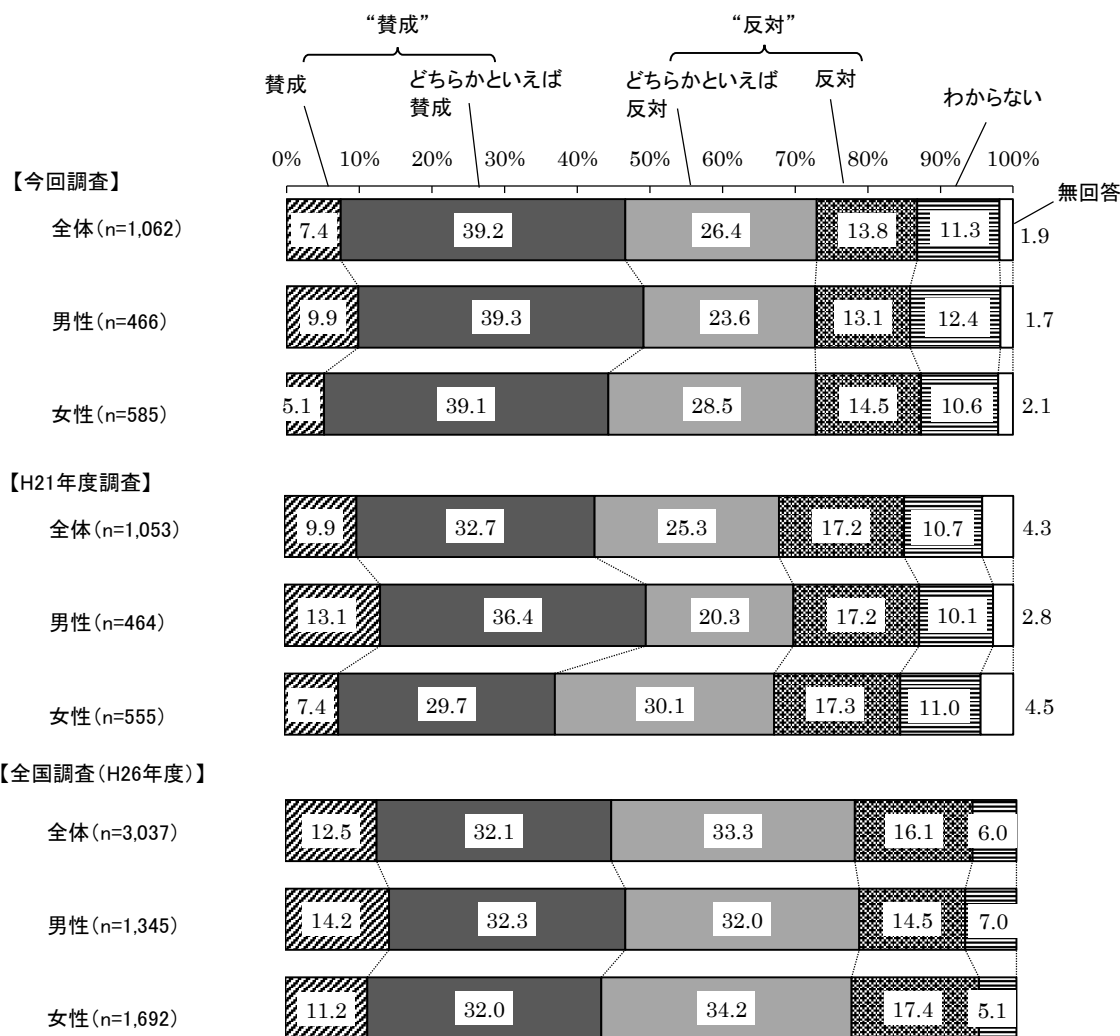
【参考】性別役割分担意識 [経年比較・全国調査との比較]

本市が平成 21 年度に実施した「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」と参考に比較してみると、全体で“賛成”の割合が増え（今回調査 46.6%、平成 21 年度調査 42.6%）、“反対”の割合が減っている（今回調査 40.2%、平成 21 年度調査 42.5%）。

性別にみると、男性では“賛成”（今回調査 49.2%、平成 21 年度調査 49.5%）と“反対”（今回調査 36.7%、平成 21 年度調査 37.5%）の割合にほとんど変化がないのに対し、女性では“賛成”が今回調査で約 7 ポイント増え（今回調査 44.2%、平成 21 年度調査 37.1%）、“反対”が約 4 ポイント減っている（今回調査 43.0%、平成 21 年度調査 47.4%）。また、平成 21 年度の調査では、男性と女性で“賛成”が約 12 ポイント（男性 49.5%、女性 37.1%）、“反対”が約 10 ポイント（男性 37.5%、女性 47.4%）と、男女で意識に開きがあるのに対し、今回調査では“賛成”が 5 ポイント（男性 49.2%、女性 44.2%）、“反対”が約 6 ポイント（男性 36.7%、女性 43.0%）と、男性と女性の意識の差が小さくなっている。

全国調査では、全体で“反対”（49.4%）が“賛成”（44.6%）を上回っており、今回の本市調査とは逆に、固定的性別役割分担意識に否定的な考え方の割合の方が高くなっている。

図表 1-2-② 性別役割分担意識 —経年比較、全国調査との比較(性別)



【問2で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」と答えた方だけお答えください。】

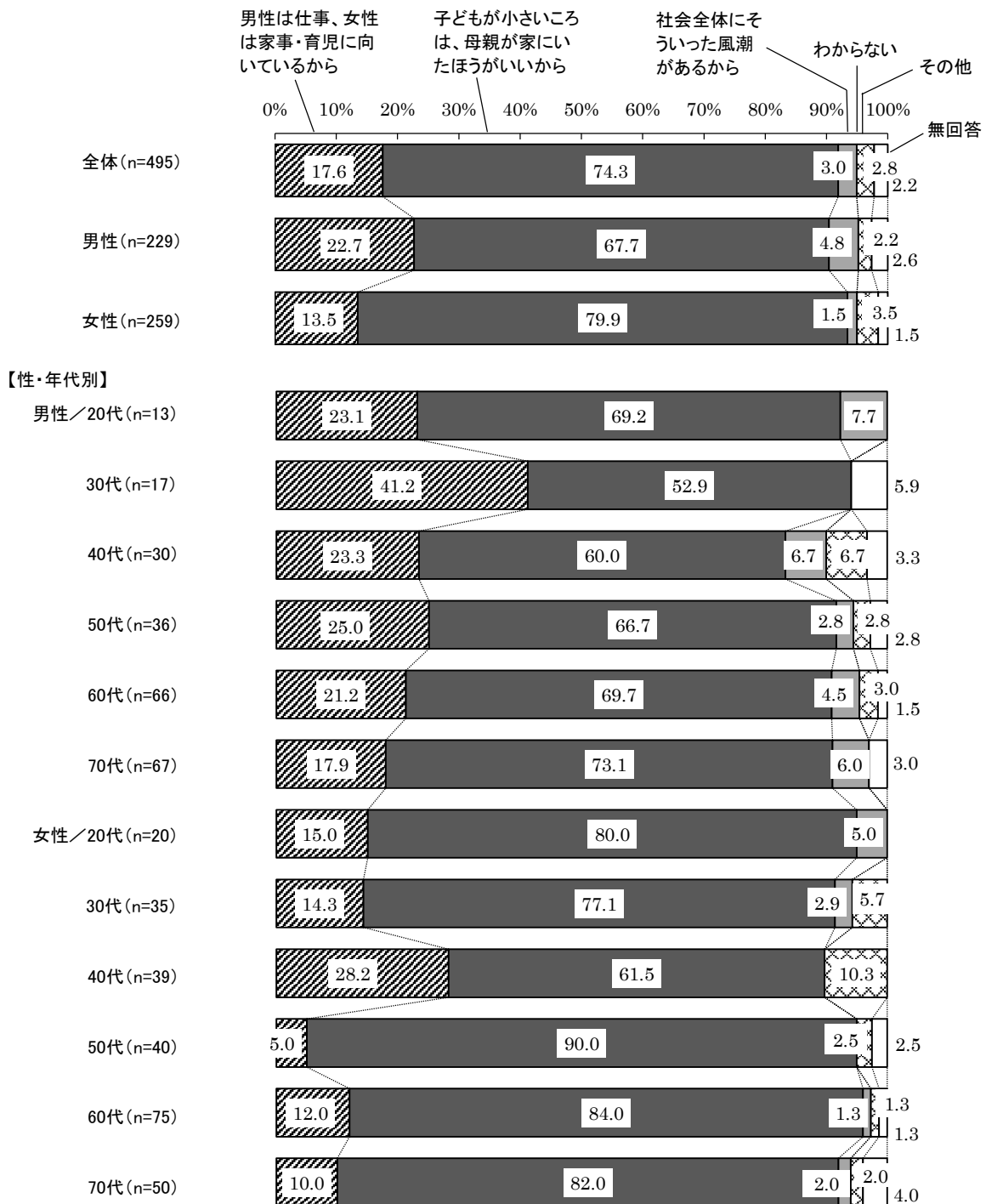
問2-1 そのように思う理由は何ですか。(○は1つ)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に“賛成”（「賛成」または「どちらかといえば賛成」）と回答した人に、そう思う理由をたずねた。

全体では、「子どもが小さいころは、母親が家にいたほうが良いから」（74.3%）が7割を超えて最も高くなっており、女性では79.9%と約8割に上っている。

性・年代別にみても、「子どもが小さいころは、母親が家にいたほうが良いから」が圧倒的多数を占め、50代以上の女性では8割以上となっている（50代90.0%、60代84.0%、70代82.0%）。また、この回答を選択した人の割合は、いずれの年代でも女性のほうが男性よりも高くなっている。

図表1-2-1 性別役割分担に“賛成”の理由 —性・年代別



3 女性が働くことについての考え方

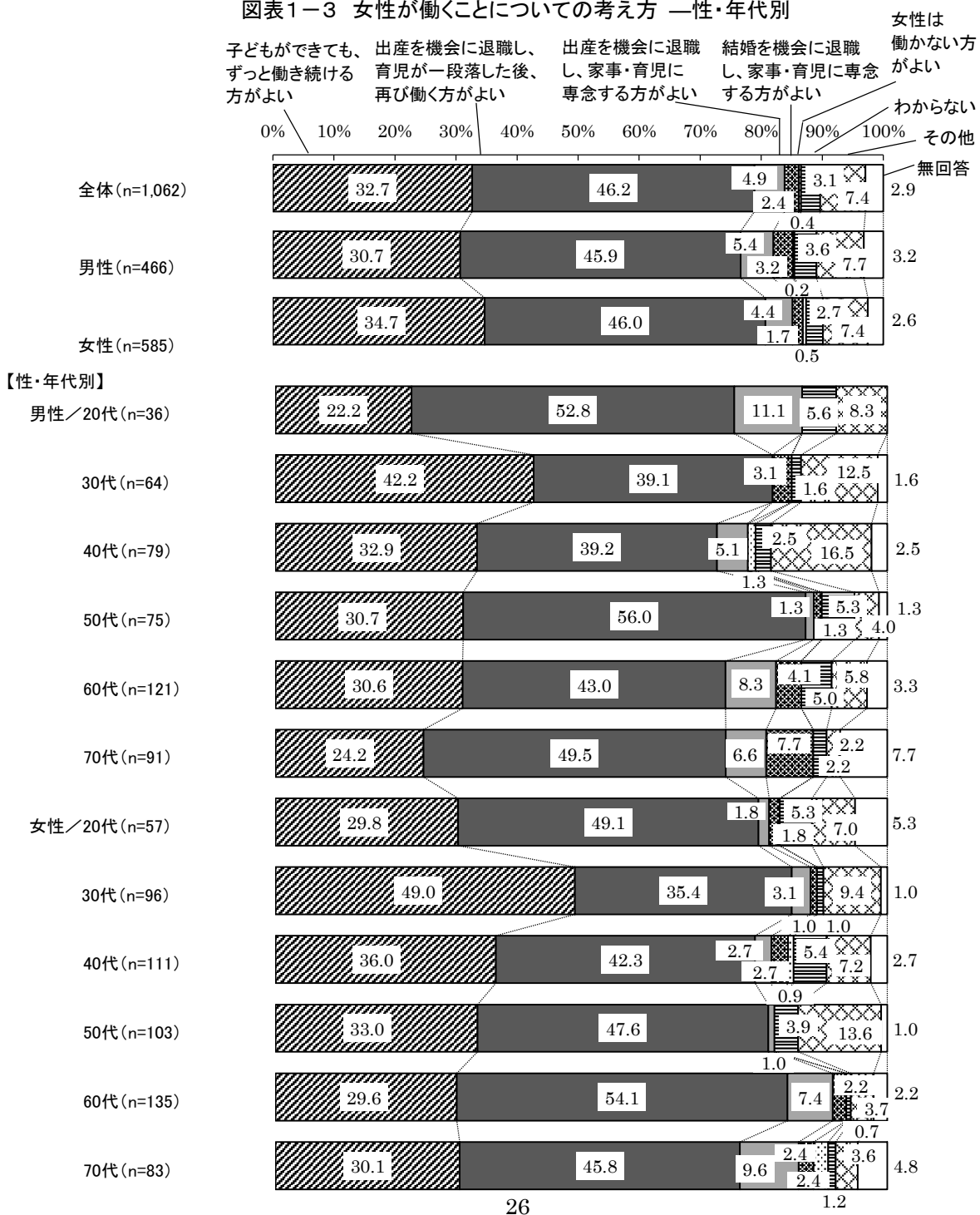
問3 女性が働くことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

全体では、「出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい」(46.2%)という“中斷再就業型”を支持する人が約半数を占め、次いで「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」(32.7%)という“就業継続型”を支持する人が約3割となっている。「出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい」(4.9%)、「結婚を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい」(2.4%)は5%未満、「女性は働かない方がよい」(0.4%)は1%未満とかなり低くなっている。

性別にみると、“就業継続型”を支持する人は、女性の方がやや高い(男性 30.7%、女性 34.7%)。

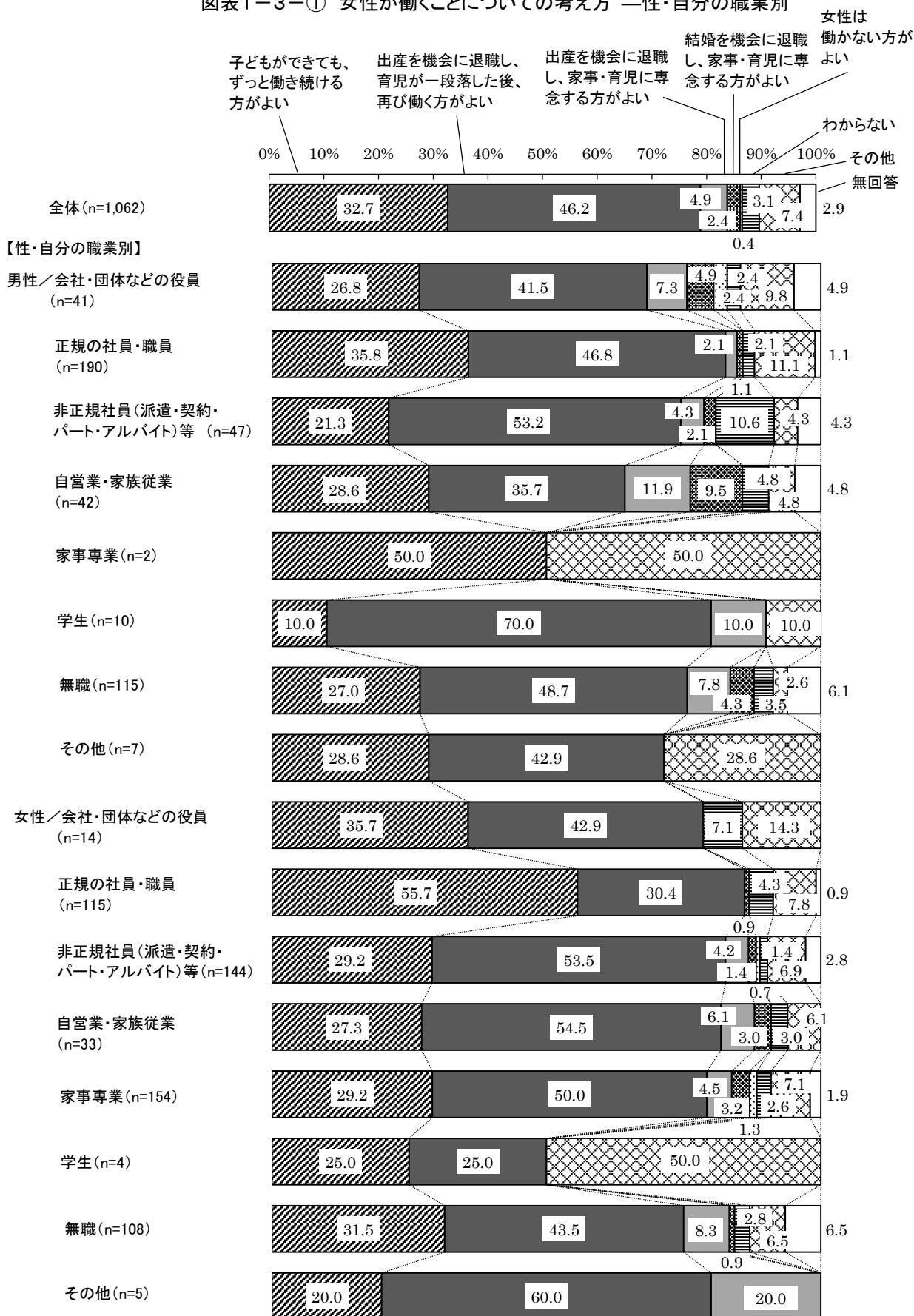
性・年代別にみると、“就業継続型”を支持する人が女性の30代では約半数(49.0%)、男性の30代でも約4割(42.2%)を占めており、30代の男女で高い傾向が見られる。一方、男性の20代では「出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい」が唯一1割を超えており(11.1%)、“就業継続型”を支持する人が約2割(22.2%)と、男性の他の年代や女性より低くなっている。

図表1-3 女性が働くことについての考え方 一性・年代別



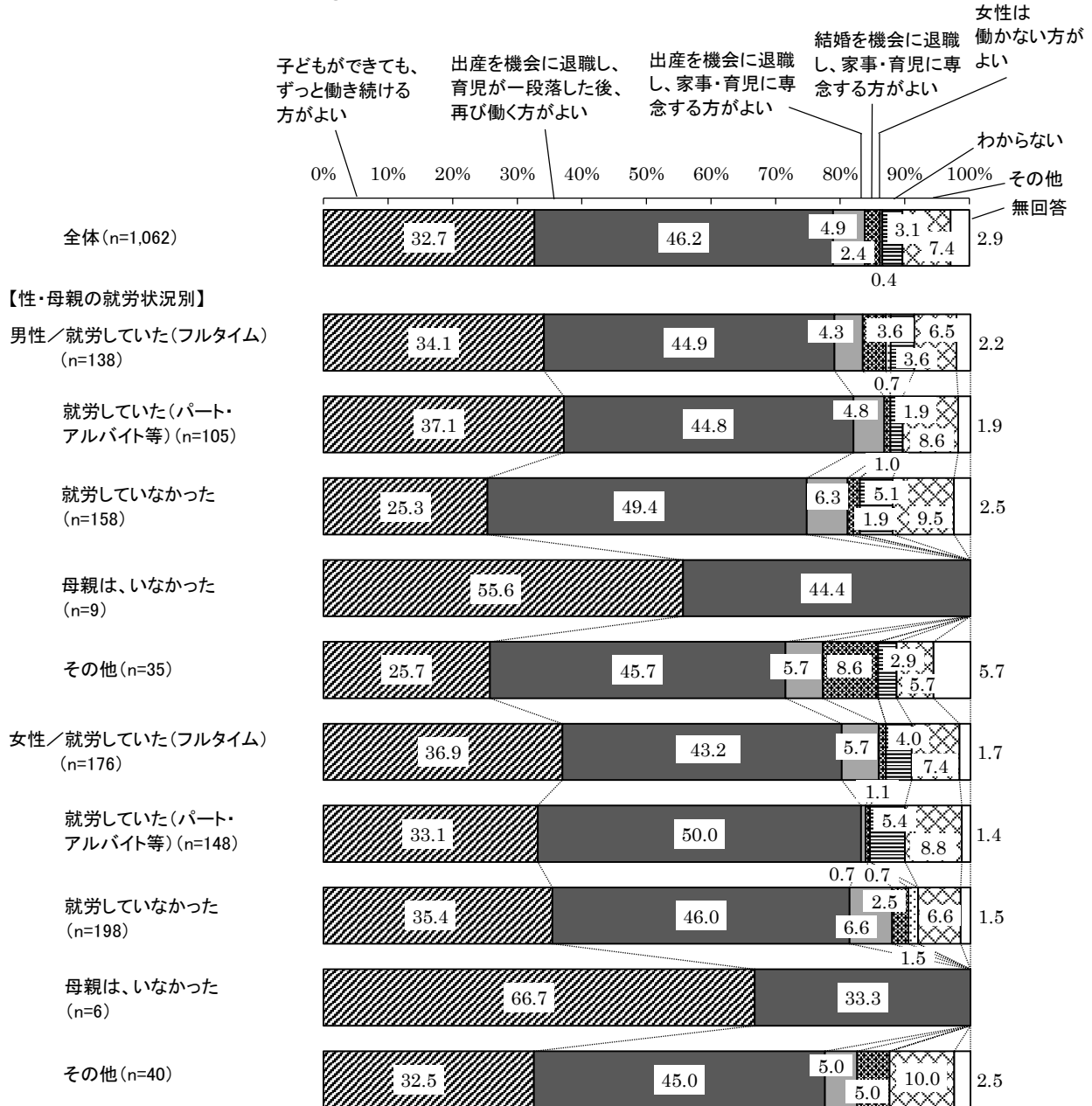
性・職業別にみると、女性の正規の社員・職員では「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」という“就業継続型”を支持する人が約6割（55.7%）と、高くなっている。

図表1-3-① 女性が働くことについての考え方 一性・自分の職業別



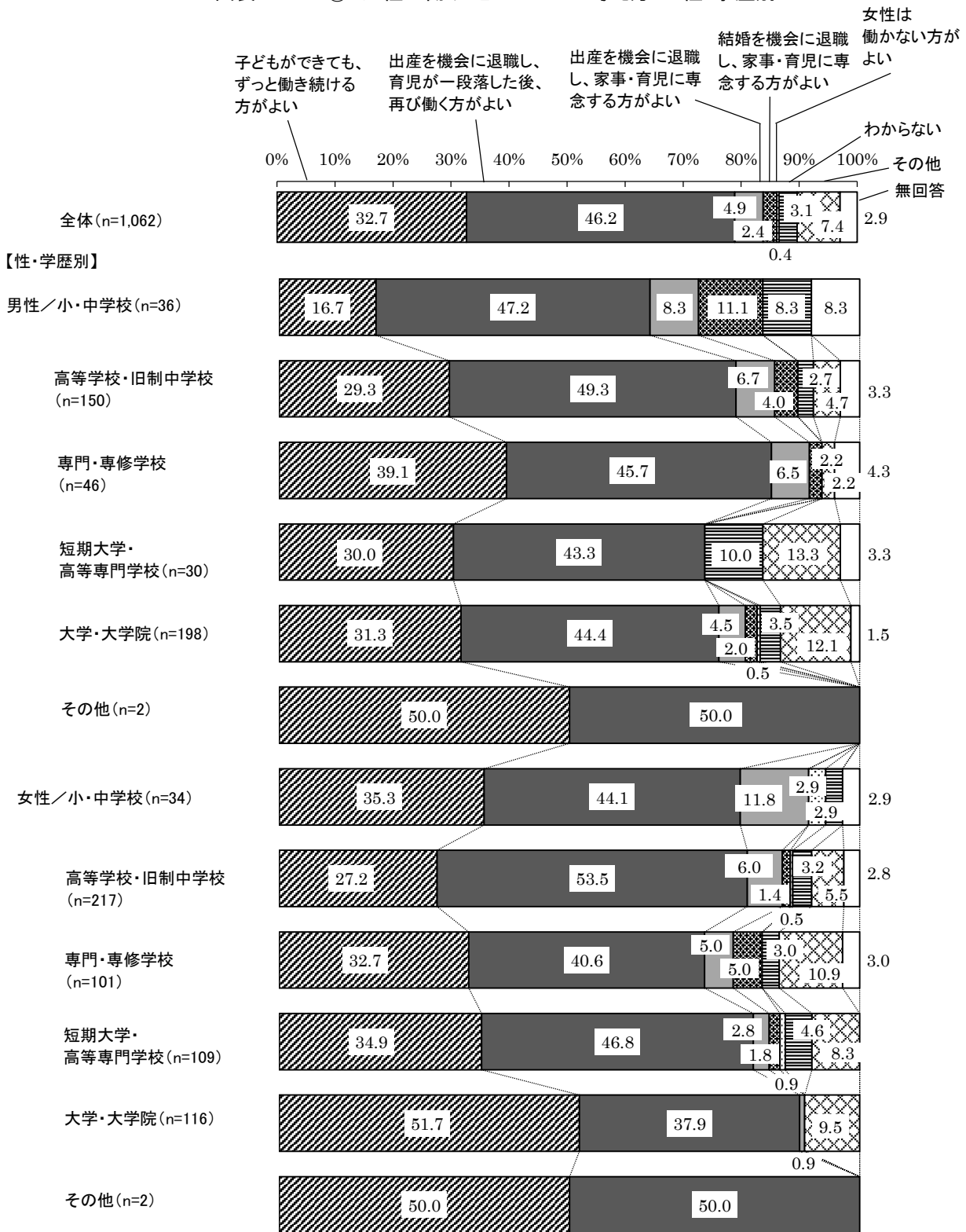
性・母親の就労状況（回答者が小学校高学年だった頃の母親の就労状況）別にみると、女性では、母親の就労状況による意識の差はあまり見られないが、男性では、母親が就労していなかったと回答した人では、“就業継続型”を支持する人の割合が25.3%と、低い傾向がみられた。

図表1-3-② 女性が働くことについての考え方 —性・母親の就労状況別



性・学歴別にみると、女性で大学・大学院と回答した人では、“就業継続型”を支持する人の割合が約半数（51.7%）となっている。

図表1-3-③ 女性が働くことについての考え方 —性・学歴別

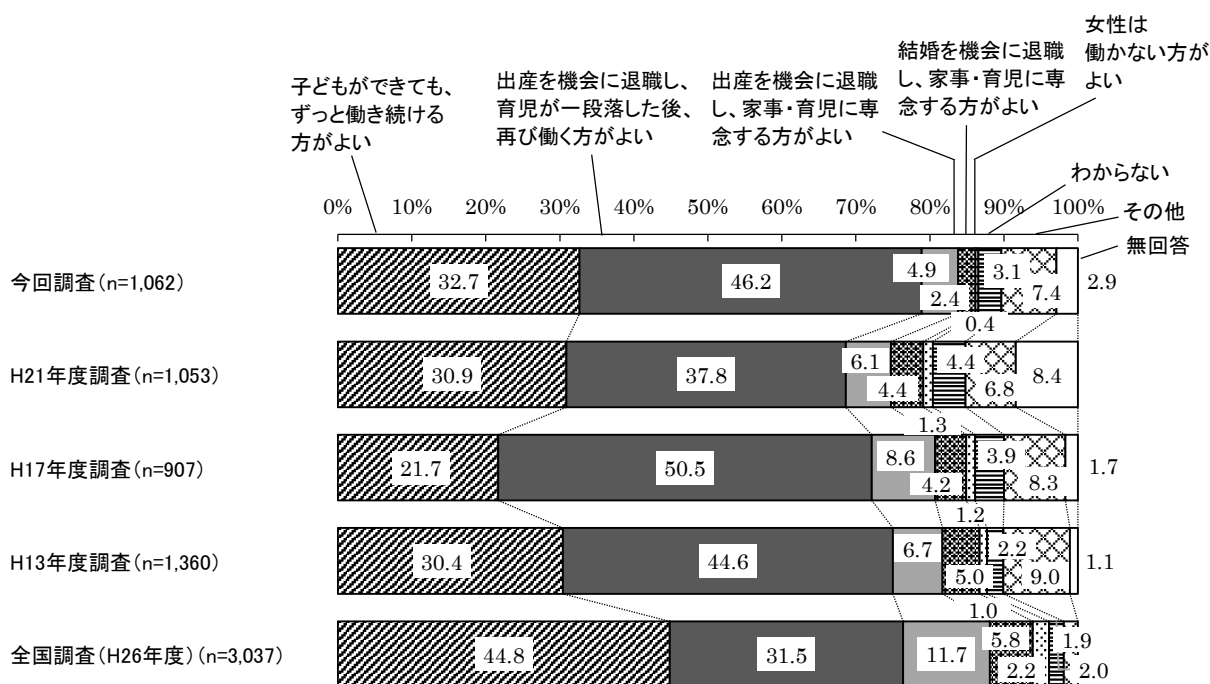


【参考】女性が働くことについての考え方[経年比較・全国調査との比較]

本市が実施した平成 21 年度「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」、平成 17 年度「家事時間等に関する市民意識及び実態調査」、平成 13 年度「男女共同参画社会に関する市民意識調査」と参考に比較してみると、今回調査では、“就業継続型”を支持する人の割合が、わずかではあるが増えている。一方、“中断再就職型”を支持する人の割合は、前回の平成 21 年度調査に比べて、約 8 ポイント高くなっている（今回調査 46.2%、平成 21 年度調査 37.8%）。「出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい」、「結婚を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい」、「女性は働かないほうがよい」と回答した人の割合は、減少している傾向が認められ、女性が働くことについての意識や理解が年々高まってきていることがうかがえる。

全国調査では、“就業継続型”を支持する人の割合が 4 割を超えており、今回調査より約 12 ポイントも高くなっている（今回調査 32.7%、全国調査 44.8%）。また、“中断再就職型”を支持する人の割合は約 3 割と、今回調査よりも約 15 ポイント低くなっており（今回調査 46.2%、全国調査 31.5%）、“中断再就職型”よりも“就業継続型”を支持する人の割合が多くなっている。

図表1-3-④ 女性が働くことについての考え方 —経年比較・全国調査と比較



注) 今回調査と、平成 21 年度・17 年度・13 年度の調査および全国調査では、選択肢の表現が異なっている（下記左：今回調査、下記右：平成 21 年度・17 年度・13 年度の調査および全国調査）。

- ・子どもができて、ずっと働き続ける方がよい → 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- ・出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい → 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- ・出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい → 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- ・結婚を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい → 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- ・女性は働かない方がよい → 女性は職業をもたない方がよい

4 女性が働く上で支障となること

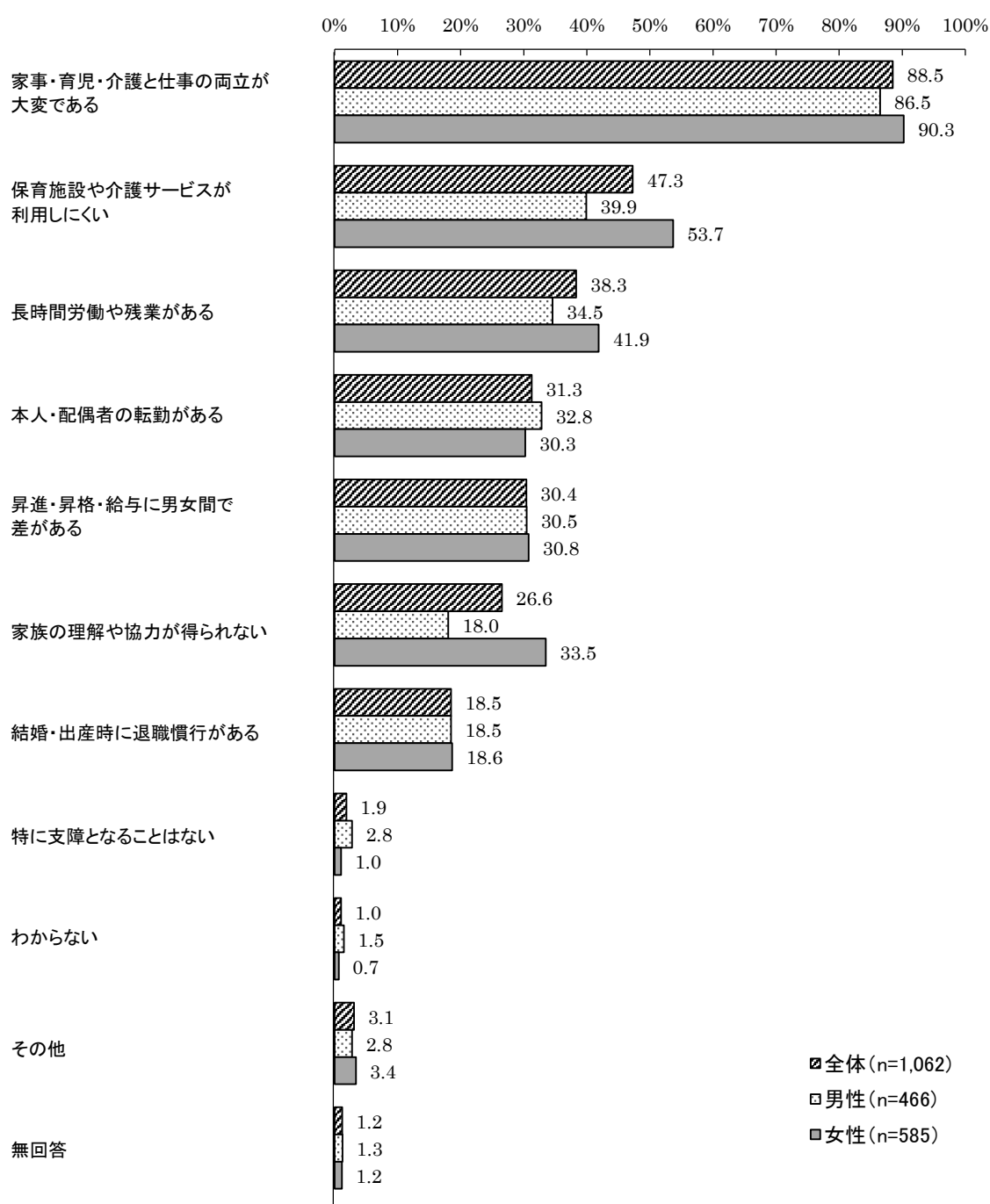
問4 あなたは、女性が働く上で、支障となることはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

女性が働く上で、支障となると思われることについてたずねた。

全体では、「家事・育児・介護と仕事の両立が大変である」が約9割(88.5%)と最も高く、次いで、「保育施設や介護サービスが利用しにくい」が約5割(47.3%)、「長時間労働や残業がある」が約4割(38.3%)となっている。

性別にみると、「保育施設や介護サービスが利用しにくい」は、女性のほうが約14ポイント高く(男性39.9%、女性53.7%)、「家族の理解や協力が得られない」は、女性のほうが約16ポイント高くなっており(男性18.0%、女性33.5%)、男女の意識の差がみられた。

図表1-4 女性が働く上で、支障となること —性別



性・年代別にみると、20代・30代の女性で「保育施設や介護サービスが利用しにくい」が約6割から7割（20代57.9%、30代67.7%）、「長時間労働や残業がある」が5割以上（20代56.1%、30代50.0%）と、女性の他の年代や男性に比べて高くなっている。一方、20代の男性では、「保育施設や介護サービスが利用しにくい」が約2割（22.0%）、「長時間労働や残業がある」が約1割（13.9%）と、極めて低くなっている。

図表1-4-① 女性が働く上で、支障となること —性・年代別

(%)

		調査数 (n)	家事・育児・介護と仕事の両立が大変である	保育施設や介護サービスが利用しにくい	長時間労働や残業がある	本人・配偶者の転勤がある	昇進・昇格・給与に男女間で差がある	家族の理解や協力が得られない	結婚・出産時に退職慣行がある	特に支障となることはない	わからない	その他	無回答	
全 体		1,062	88.5	47.3	38.3	31.3	30.4	26.6	18.5	1.9	1.0	3.1	1.2	
性 別	男 性	466	86.5	39.9	34.5	32.8	30.5	18.0	18.5	2.8	1.5	2.8	1.3	
	女 性	585	90.3	53.7	41.9	30.3	30.8	33.5	18.6	1.0	0.7	3.4	1.2	
性・年代別	男 性	20代	36	91.7	<u>22.2</u>	<u>13.9</u>	27.8	41.7	16.7	19.4	0.0	0.0	5.6	2.8
		30代	64	81.3	50.0	39.1	25.0	31.3	23.4	25.0	1.6	1.6	6.3	1.6
		40代	79	84.8	41.8	38.0	25.3	32.9	19.0	19.0	1.3	2.5	3.8	1.3
		50代	75	93.3	41.3	40.0	49.3	25.3	20.0	21.3	2.7	0.0	2.7	0.0
		60代	121	83.5	43.0	36.4	34.7	31.4	<u>16.5</u>	14.0	3.3	2.5	0.0	0.8
		70代	91	87.9	33.0	29.7	30.8	26.4	<u>14.3</u>	16.5	5.5	1.1	2.2	2.2
	女 性	20代	57	87.7	57.9	56.1	<u>14.0</u>	31.6	<u>15.8</u>	29.8	0.0	1.8	3.5	3.5
		30代	96	92.7	67.7	50.0	37.5	32.3	35.4	19.8	1.0	1.0	6.3	1.0
		40代	111	92.8	48.6	35.1	29.7	29.7	33.3	15.3	0.0	0.0	6.3	1.8
		50代	103	90.3	52.4	40.8	34.0	31.1	39.8	20.4	1.9	0.0	1.9	0.0
		60代	135	86.7	56.3	45.2	33.3	32.6	36.3	17.0	1.5	0.7	2.2	0.0
		70代	83	91.6	38.6	<u>27.7</u>	24.1	26.5	31.3	14.5	1.2	1.2	0.0	2.4

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け、10ポイント以上低いものに下線（但し、nが30未満のものは除く）。

5 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由

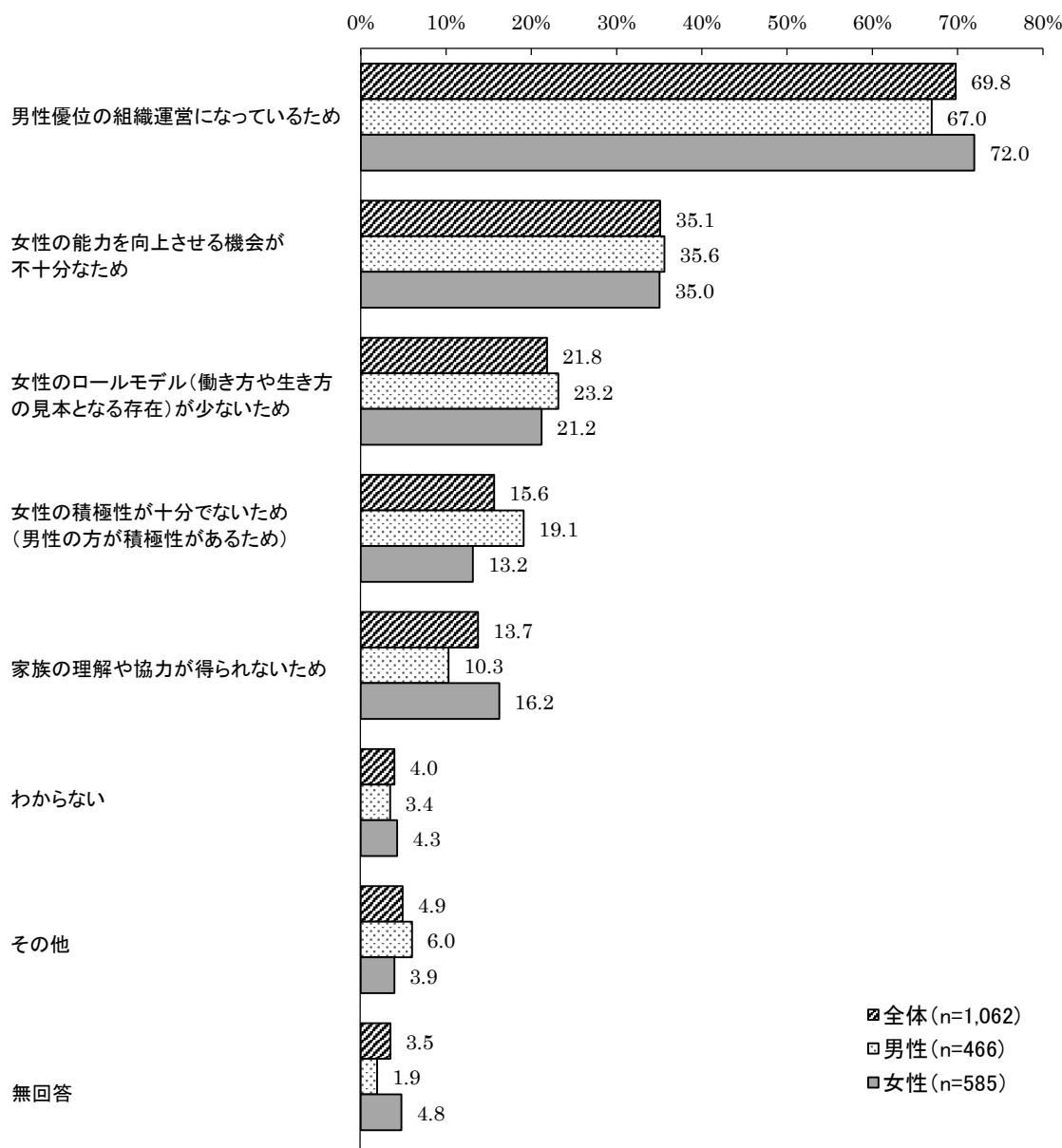
問5 政治や企業などにおいて、政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ないという状況があります。あなたは、その理由は何だと思えますか。(特にあてはまると思うものを2つまで○)

政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由についてたずねた。

全体では、「男性優位の組織運営になっているため」が約7割(69.8%)と最も高く、次いで、「女性の能力を向上させる機会が不十分なため」が約4割(35.1%)、「女性のロールモデル(働き方や生き方の見本となる存在)が少ないため」が約2割(21.8%)となっている。

性別にみると、「女性の積極性が十分でないため(男性の方が積極性があるため)」は、男性のほうが約6ポイント高く(男性19.1%、女性13.2%)、「家族の理解や協力が得られないため」は、女性のほうが約6ポイント高くなっている。(男性10.3%、女性16.2%)

図表1-5 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由 —性別



性・年代別にみると、「男性優位の組織運営になっているため」は、30代の女性では8割を超えて特に高くなっている(82.3%)のに対し、20代の男女では5割から6割程度(男性50.0%、女性59.6%)と、低くなっている。また、「女性の能力を向上させる機会が不十分なため」は、20代の男女で極めて割合が低く(男性5.8%、女性15.8%)、若い世代ほど機会は十分と認識していることがうかがえる。

「女性のロールモデル(働き方や生き方の見本となる存在)が少ないため」は、20代の女性で4割以上(43.9%)と、女性の他の年代や男性に比べて高くなっており、30代の男女でも全体より10ポイント以上高くなっている(男性37.5%、女性32.3%)。

図表1-5-① 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ない理由 —性・年代別

(%)

		調査数(n)	男性優位の組織運営になっているため	女性の能力を向上させる機会が不十分なため	女性のロールモデル(働き方や生き方の見本となる存在)が少ないため	女性の積極性があるため(男性の方が積極性があるため)	女性の積極性が十分でないため(男性の方が積極性があるため)	家族の理解や協力が得られないため	わからない	その他	無回答
全 体		1,062	69.8	35.1	21.8	15.6	13.7	4.0	4.9	3.5	
性 別	男 性	466	67.0	35.6	23.2	19.1	10.3	3.4	6.0	1.9	
	女 性	585	72.0	35.0	21.2	13.2	16.2	4.3	3.9	4.8	
性・年代別	男 性	20代	36	<u>50.0</u>	<u>5.6</u>	30.6	25.0	<u>2.8</u>	13.9	8.3	5.6
		30代	64	68.8	31.3	<u>37.5</u>	9.4	20.3	0.0	10.9	0.0
		40代	79	64.6	35.4	24.1	15.2	8.9	5.1	10.1	1.3
		50代	75	70.7	34.7	21.3	17.3	10.7	2.7	6.7	0.0
		60代	121	66.9	37.2	24.0	23.1	7.4	2.5	2.5	3.3
		70代	91	71.4	49.5	<u>9.9</u>	23.1	11.0	2.2	2.2	2.2
	女 性	20代	57	<u>59.6</u>	<u>15.8</u>	<u>43.9</u>	8.8	8.8	5.3	7.0	10.5
		30代	96	<u>82.3</u>	<u>24.0</u>	<u>32.3</u>	7.3	<u>25.0</u>	1.0	4.2	3.1
		40代	111	73.9	28.8	16.2	10.8	18.9	5.4	7.2	5.4
		50代	103	68.9	40.8	17.5	16.5	17.5	3.9	3.9	4.9
		60代	135	74.1	<u>45.9</u>	15.6	17.0	13.3	3.0	1.5	3.0
		70代	83	66.3	44.6	13.3	15.7	10.8	8.4	1.2	4.8

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け、10ポイント以上低いものに下線(但し、nが30未満のものは除く)。

6 女性の起業促進のために必要なこと

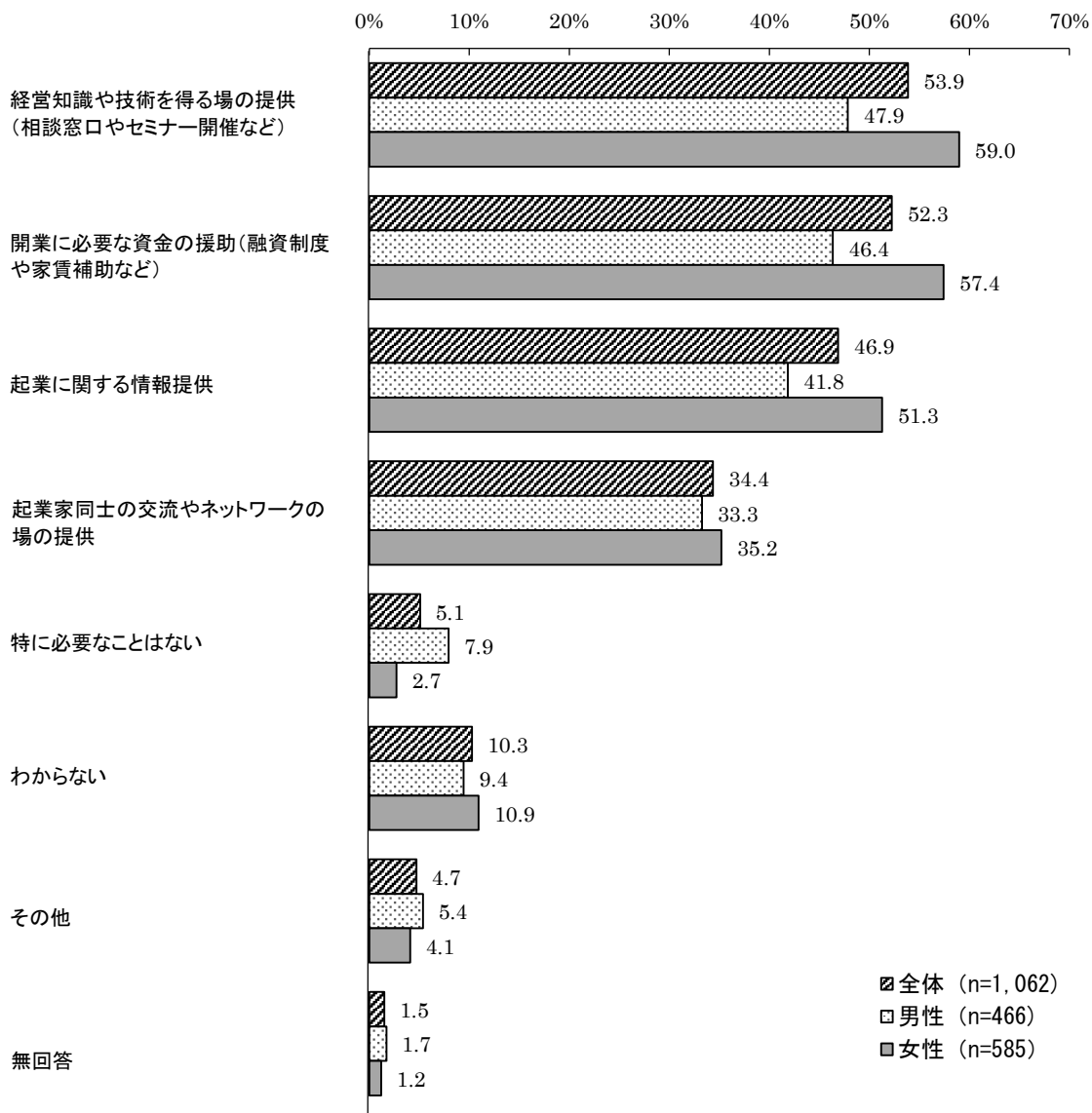
問6 女性が事業を起こすこと(起業)は、女性が能力を発揮し、社会に参画していくための有効な手段の一つです。女性の起業を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

女性の起業を促進するために必要な取り組みについてたずねた。

全体では、「経営知識や技術を得る場の提供(相談窓口やセミナー開催など)」(53.9%)が最も高く、次いで、「開業に必要な資金の援助(融資制度や家賃補助など)」(52.3%)、「起業に関する情報提供」(46.9%)となっている。

性別にみると、「起業に関する情報提供」(男性41.8%、女性51.3%)、「経営知識や技術を得る場の提供(相談窓口やセミナー開催など)」(男性47.9%、女性59.0%)、開業に必要な資金の援助(融資制度や家賃補助など)」(男性46.4%、女性57.4%)は、女性のほうが9~11ポイント上回っている。

図表1-6 女性の起業促進のために必要なこと —性別



第2章 ワーク・ライフ・バランスなどについて

1 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度

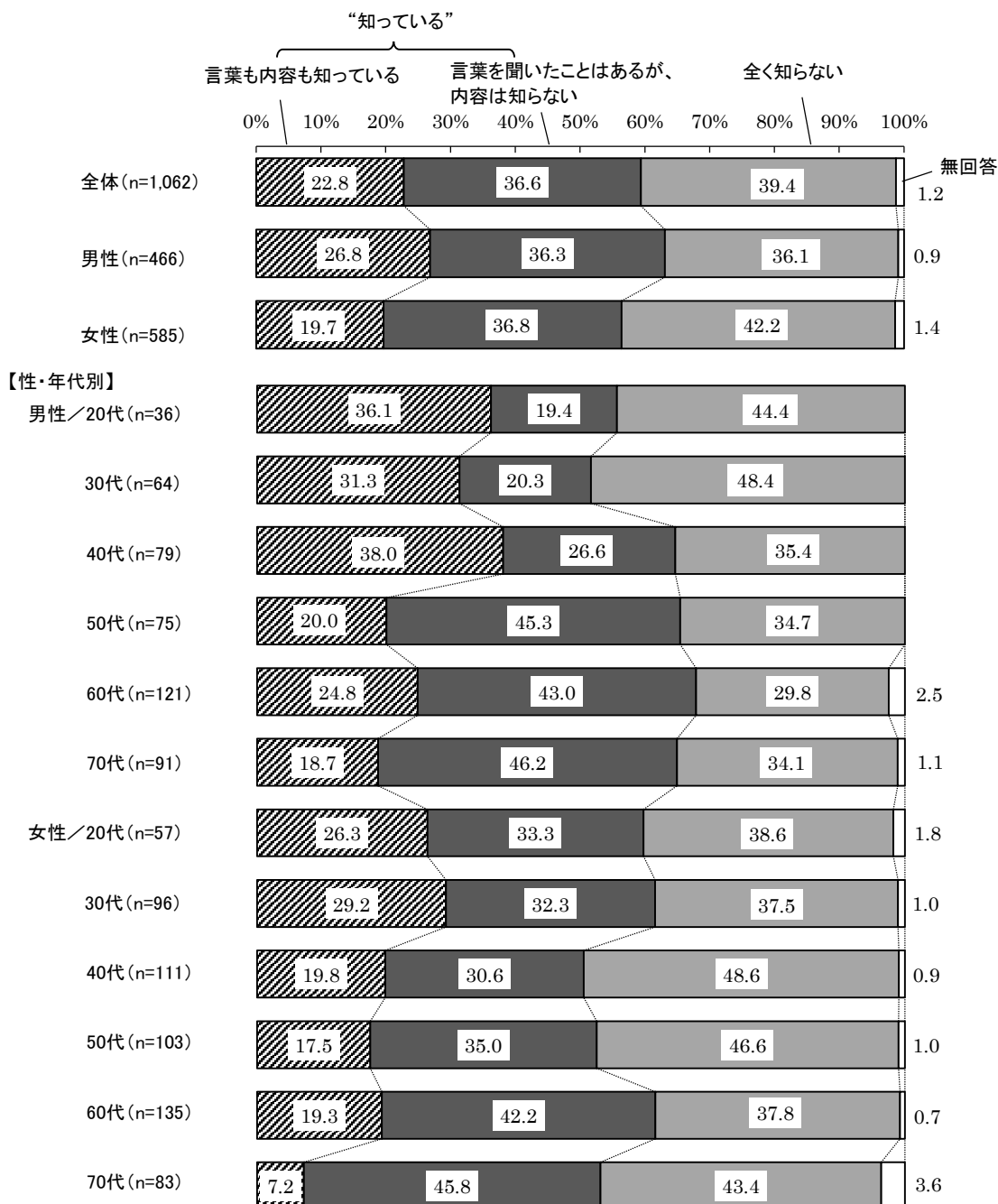
問7 あなたは、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をどの程度知っていますか。(〇は1つ)

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について、全体では、“知っている”（「言葉も内容も知っている」と「言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計）の割合が約6割（59.4%）、「全く知らない」の割合が約4割（39.4%）と、“知っている”の割合が上回る結果となった。

性別にみると、男性では、“知っている”の割合が6割を超えており、女性よりも約7ポイント高くなっている（男性63.1%、女性56.5%）。

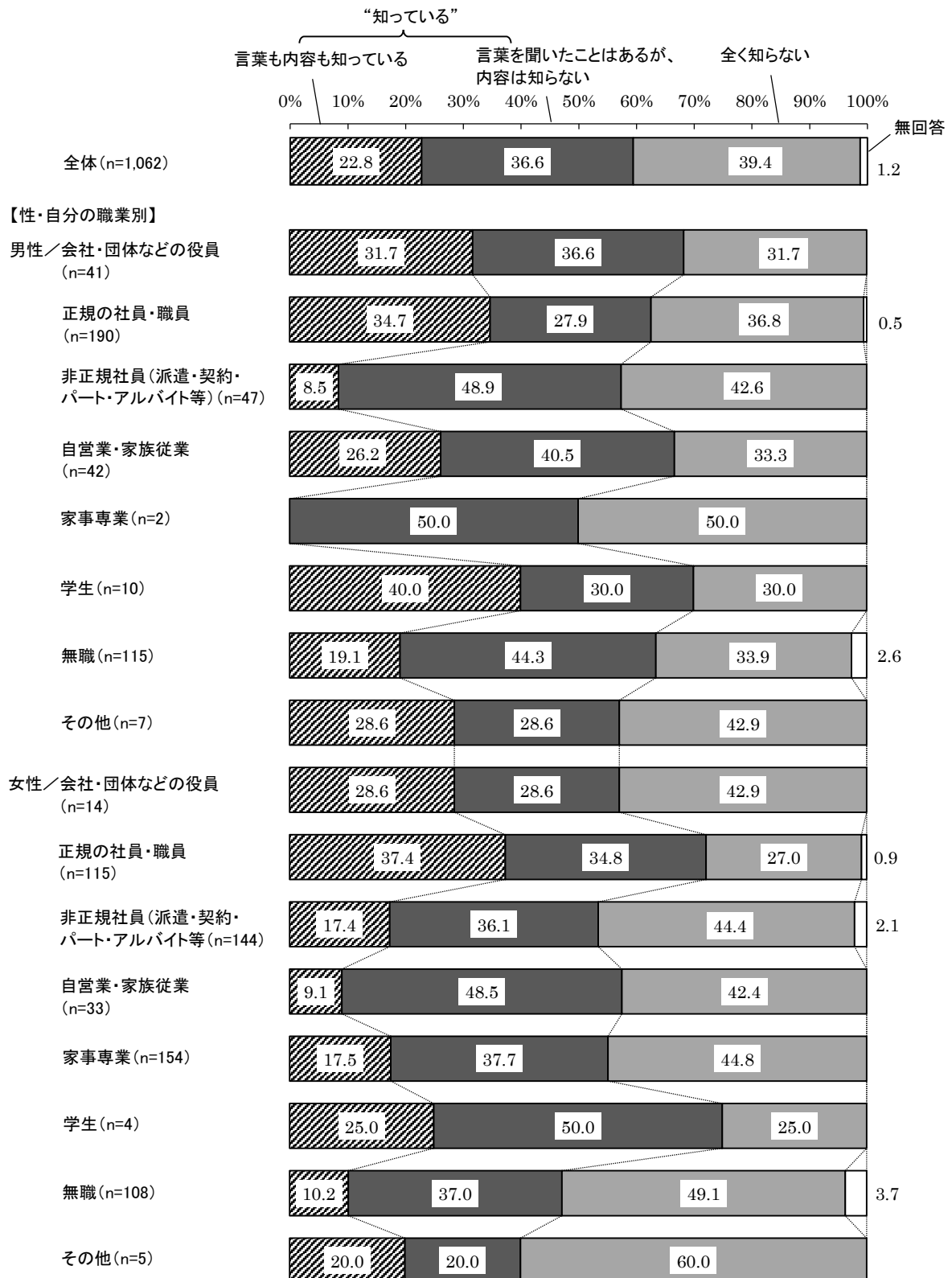
性・年代別にみると、「言葉も内容も知っている」の割合は、20代・40代の男性で高く、約4割となっている（20代男性36.1%、40代男性38.0%）。一方、30代の男性、40代・50代の女性では、約半数が「全く知らない」と回答しており（30代男性48.4%、40代女性48.6%、50代女性46.6%）、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度が、十分とはいえない現状が浮き彫りとなった。

図表2-1 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 —性・年代別



性・職業別にみると、「知っている」の割合は、女性の正規の社員・職員で7割を超え、男性の正規の社員・職員でも6割を超えている（男性62.6%、女性72.2%）。また、「言葉も内容も知っている」の割合は、正規の社員・職員では、男女ともに3割以上となっているが（男性34.7%、女性37.4%）、男性の非正規社員（派遣・契約・パート・アルバイト等）では1割未満（8.5%）とかなり低くなっており、女性の非正規社員でも2割未満（17.4%）と、雇用形態で認知度に大きな差が見られた。

図表2-1-① 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 — 性・自分の職業別

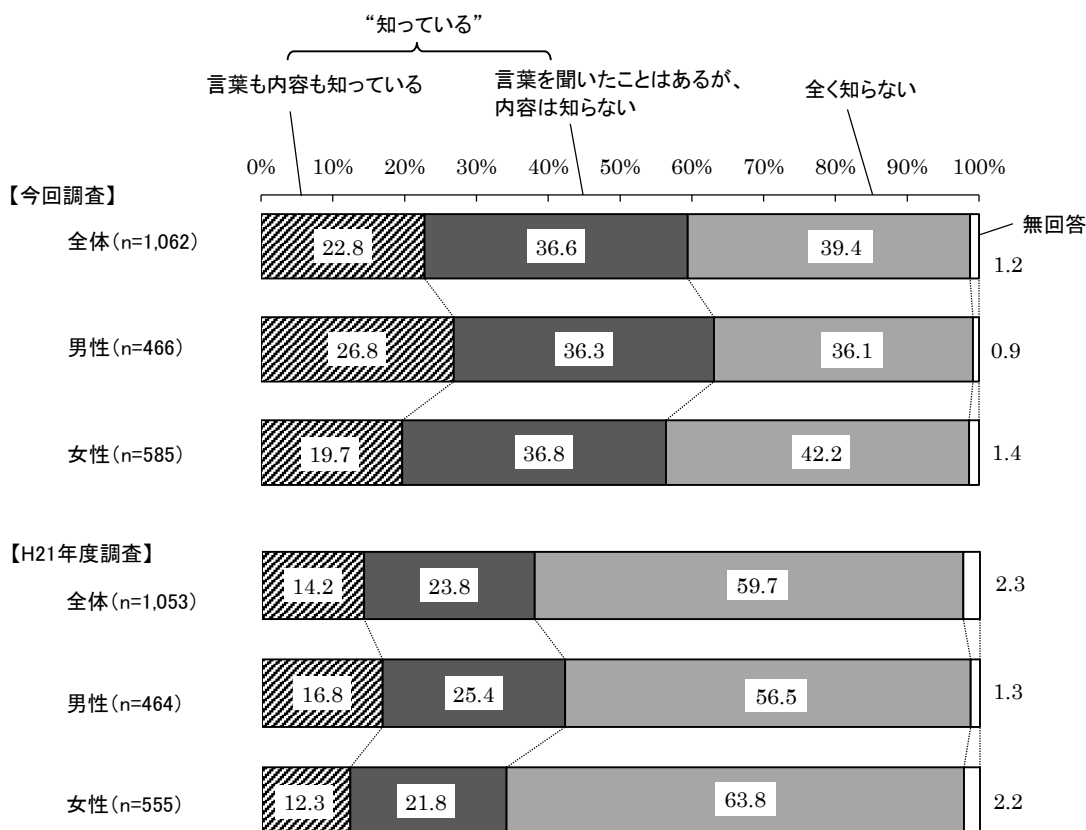


【参考】「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 [経年比較]

本市が平成 21 年度に実施した「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」と参考に比較してみると、全体で“知っている”の割合が 20 ポイント程度増加するとともに（今回調査 59.4%、平成 21 年度調査 38.0%）、「全く知らない」の割合が 20 ポイント程度減少しており（今回調査 39.4%、平成 21 年度調査 59.7%）、認知度が向上している。

性別にみると、平成 21 年度の前回調査、今回調査ともに女性のほうが男性に比べて認知度が低くなっている。

図表2-1-② 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度 —経年比較(性別)



注) 今回調査と、平成 21 年度の調査では、選択肢の表現が異なっている（下記左：今回調査、下記右：平成 21 年度の調査）。

- ・言葉も内容も知っている → 名前も内容も知っている
- ・言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない → 名前は聞いたことがあるが、内容は知らない
- ・全く知らない → 名前も内容も知らない（今回初めて知った）

2 生活の中での各活動の優先度の希望と現実

問8 あなたの生活の中での「仕事」、「個人・家庭生活」、「地域活動」(町内会、ボランティア等)の優先度についておたずねします。

(1)あなたの希望に最も近いものを次の中からお選びください。(〇は1つ)

(2)あなたの現実(現状)に最も近いものを次の中からお選びください。(〇は1つ)

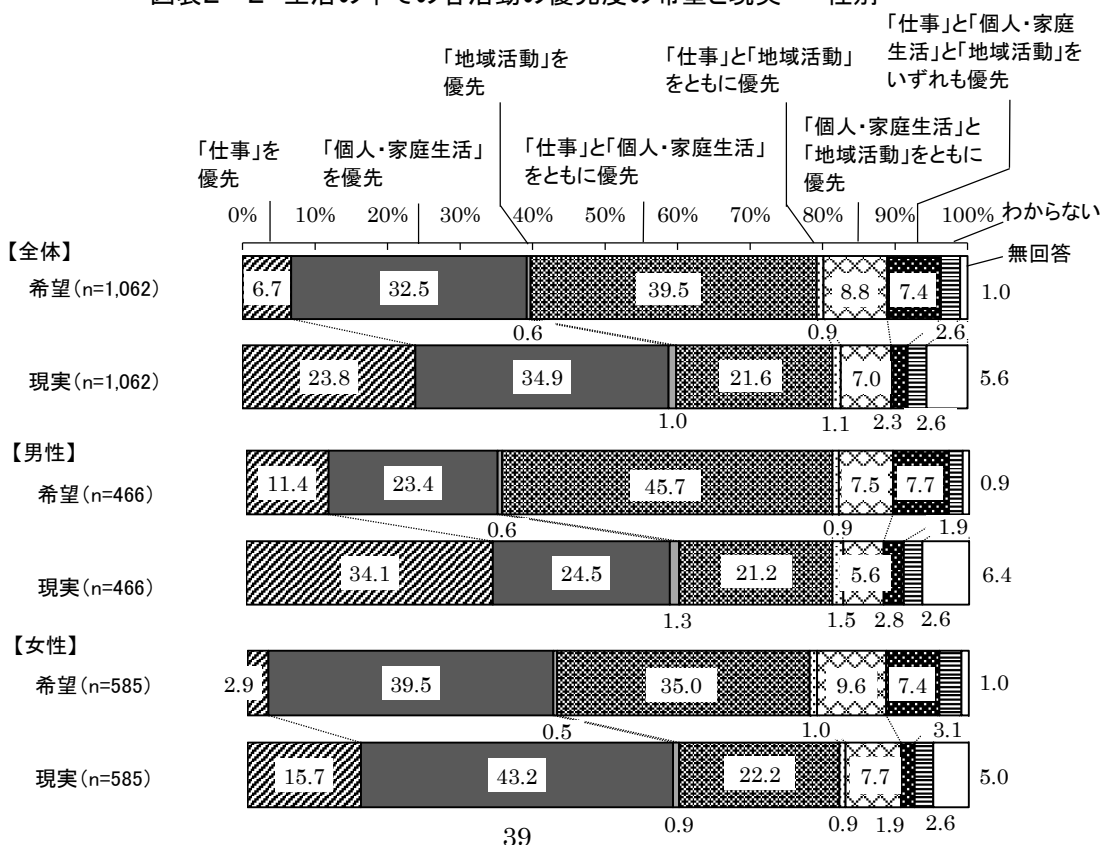
生活の中での各活動の優先度について、希望と現実(現状)それぞれで、以下の中から最も近いものをたずねた。

- 1 「仕事」を優先したい/している
- 2 「個人・家庭生活」を優先したい/している
- 3 「地域活動」を優先したい/している
- 4 「仕事」と「個人・家庭生活」をともに優先したい/している
- 5 「仕事」と「地域活動」をともに優先したい/している
- 6 「個人・家庭生活」と「地域活動」をともに優先したい/している
- 7 「仕事」と「個人・家庭生活」と「地域活動」をいずれも優先したい/している
- 8 わからない

生活の中の各活動の優先度の希望をみると、全体では、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」が約4割(39.5%)と最も高く、次いで「『個人・家庭生活』を優先したい」が約3割(32.5%)となっている。

性別にみると、男性の約半数(45.7%)が「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」と希望しているが、現実では、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先している」の割合は2割程度(21.2%)と低くなっている。また、「『仕事』を優先したい」という希望が1割程度(11.4%)なのに対し、現実では、「『仕事』を優先している」の割合が約3割(34.1%)と、希望と現実には大きな開きがあることが読みとれる。女性では、男性ほど希望と現実には大きな差は見られないが、「『仕事』を優先したい/している」、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい/している」では、それぞれ希望と現実には10ポイント以上差がある。一方、女性では、希望・現実ともに「『個人・家庭生活』を優先したい/している」の割合が約4割と最も高くなっている(希望39.5%、現実43.2%)。

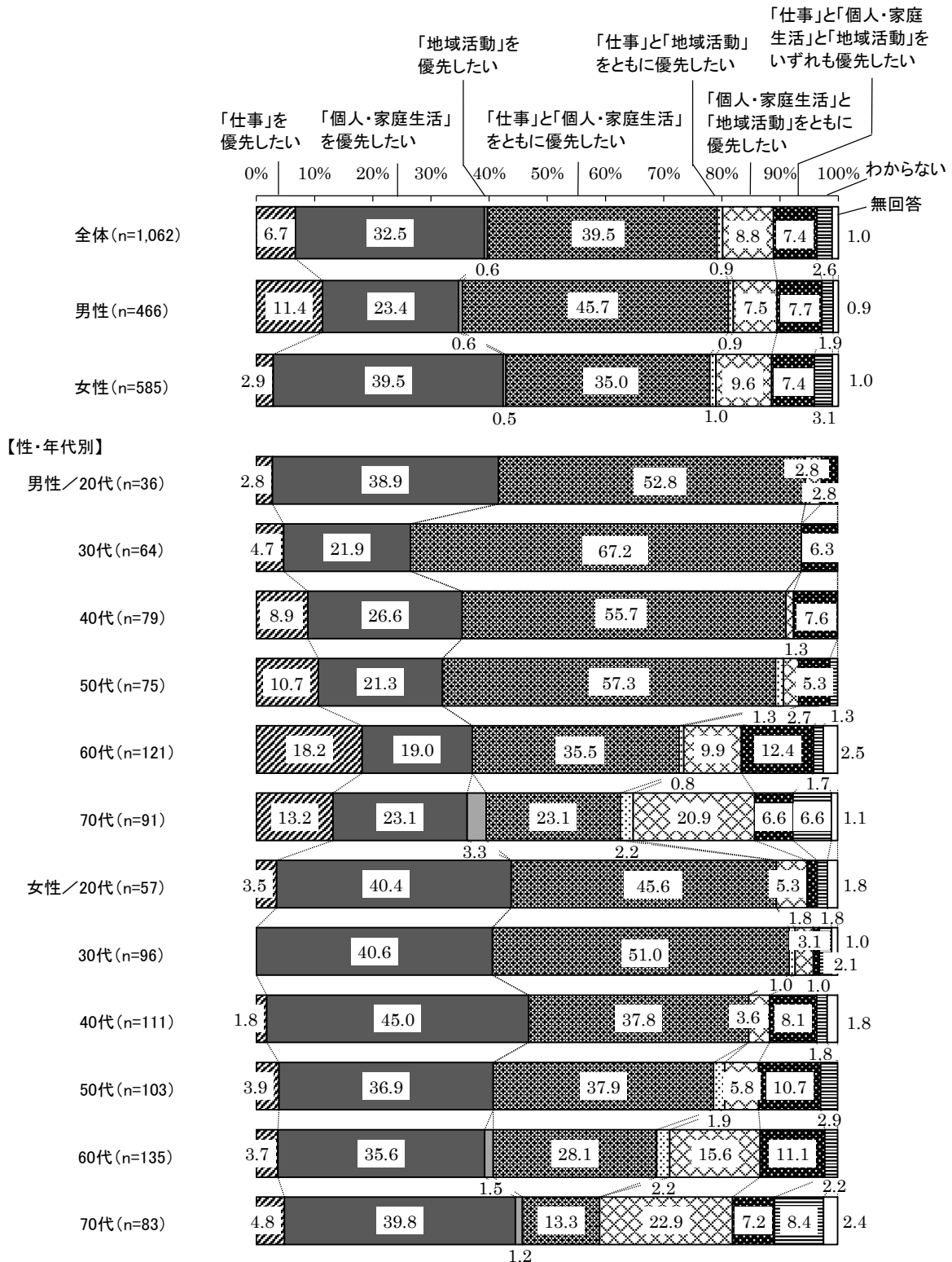
図表2-2 生活の中での各活動の優先度の希望と現実 —性別



(1) 生活の中の各活動の優先度の希望と現実(性・年代別)

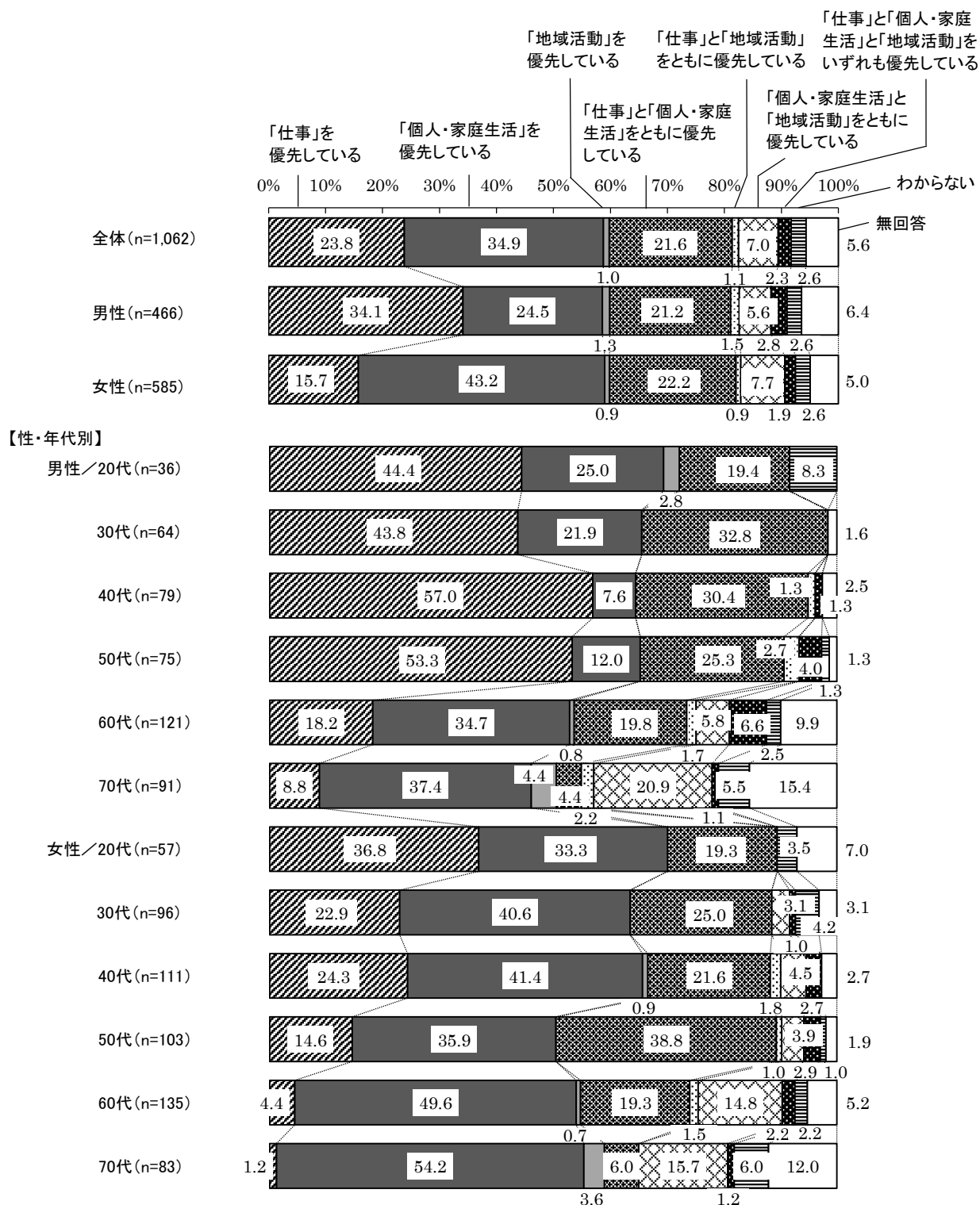
生活の中の各活動の優先度の希望を性・年代別にみると、男性の20代から50代で、半数以上が「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」と希望しており、30代の男性では約7割と特に高くなっている(20代52.8%、30代67.2%、40代55.7%、50代57.3%)。また、女性の20代・30代でも、約半数が「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」という希望を持っている(20代45.6%、30代51.0%)。

図表2-2-1-① 生活の中での各活動の優先度の希望 —性・年代別



生活の中での各活動の現実を性・年代別にみると、男性の20代から50代で、「『仕事』を優先している」が4割以上と高く、40代の男性で約6割、50代の男性で約5割と特に高くなっている（20代44.4%、30代43.8%、40代57.0%、50代53.3%）。一方で、女性の30代・40代では、「『仕事』を優先している」が2割程度であり（30代22.9%、40代24.3%）、「『個人・家庭生活』を優先している」が4割程度と高くなっている（30代40.6%、40代41.4%）。仕事をしている人が多い年代においても、男性は仕事、女性は家庭という性別役割分担の傾向がはっきりとみられる。

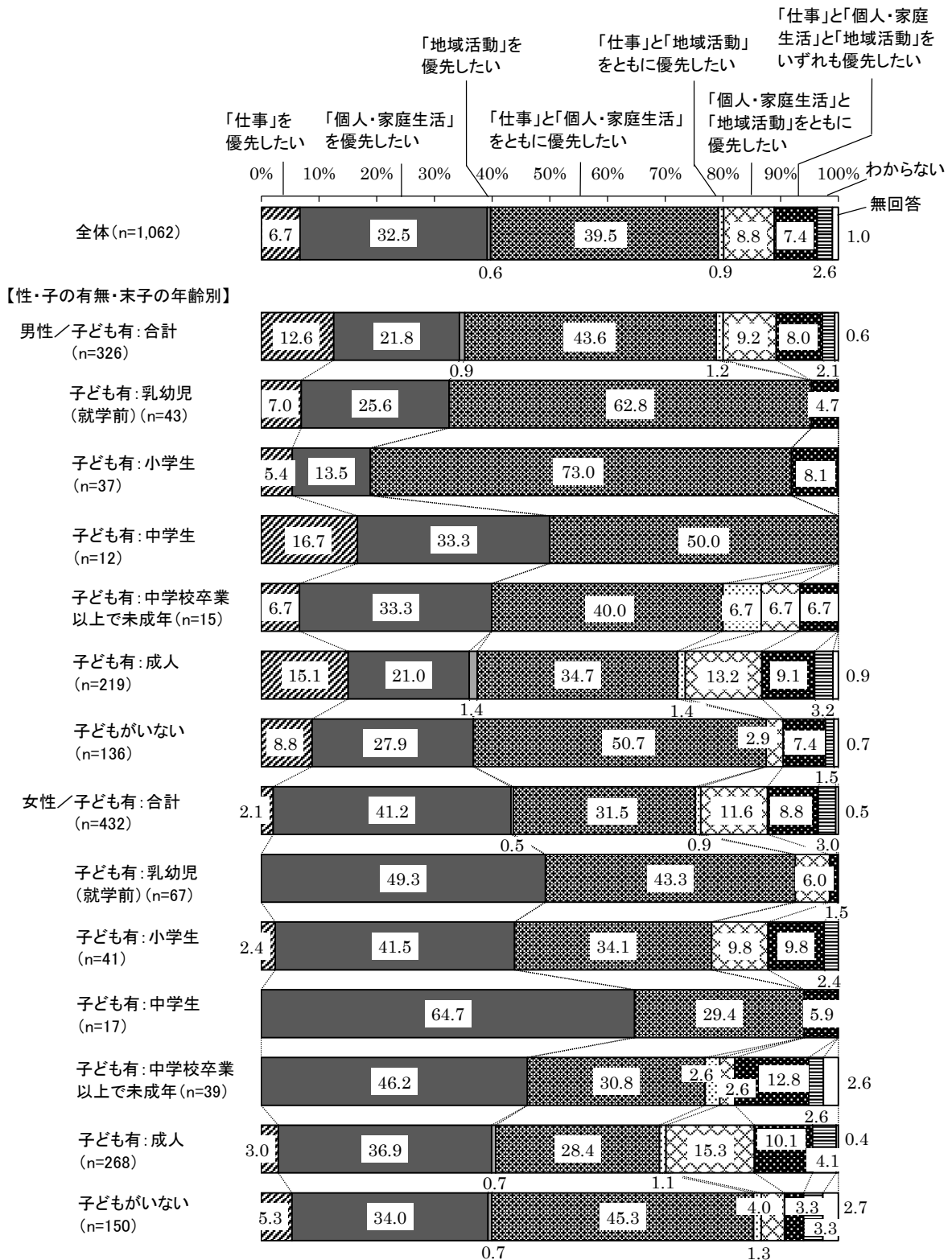
図表2-2-1-② 生活の中での各活動の優先度の現実 一性・年代別



(2) 生活の中の各活動の優先度の希望と現実(性・子の有無・末子の年齢別)

生活の中の各活動の優先度の希望を性・末子の年齢別にみると、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」という希望は、乳幼児(就学前)を持つ男性では62.8%、小学生の子を持つ男性では73.0%と、特に高くなっている。

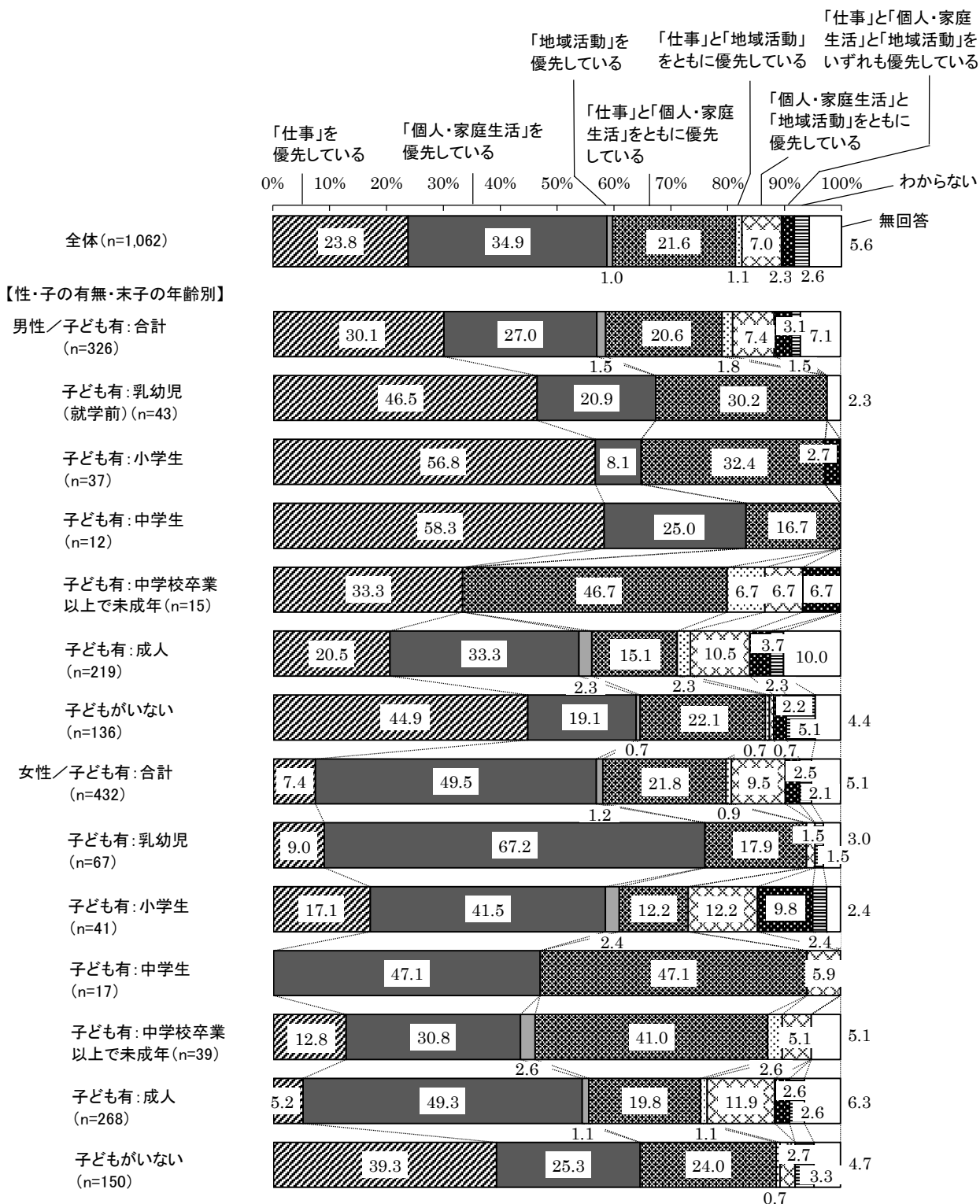
図表2-2-2-① 生活の中での各活動の優先度の希望 —性・子の有無・末子の年齢別



生活の中の各活動の優先度の現実を性・末子の年齢別にみると、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先している」は、乳幼児（就学前）を持つ男性では30.2%、小学生の子を持つ男性では32.4%と、希望の半数以下となっている。一方で、「『仕事』を優先している」は、乳幼児（就学前）を持つ男性では46.5%、小学生の子を持つ男性では56.8%と、高くなっている。

また、乳幼児（就学前）を持つ女性では、「『個人・家庭生活』を優先している」の割合が約7割（67.2%）と特に高く、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先したい」という希望と、「『仕事』と『個人・家庭生活』をともに優先している」という現実では、約25ポイントも開きがある（希望43.3%、現実17.9%）。

図表2-2-2-② 生活の中での各活動の優先度の現実 一性・子の有無・末子の年齢別



3 生活の中で各活動に費やしている時間

問9 あなたは平均的な1日において、下記(ア)～(オ)のそれぞれにどの程度の時間をかけていますか。仕事や学校がある日と無い日の両方についてお答えください。(枠内におよその合計時間をご記入ください。該当がない場合は、「0時間0分」とご記入ください。)

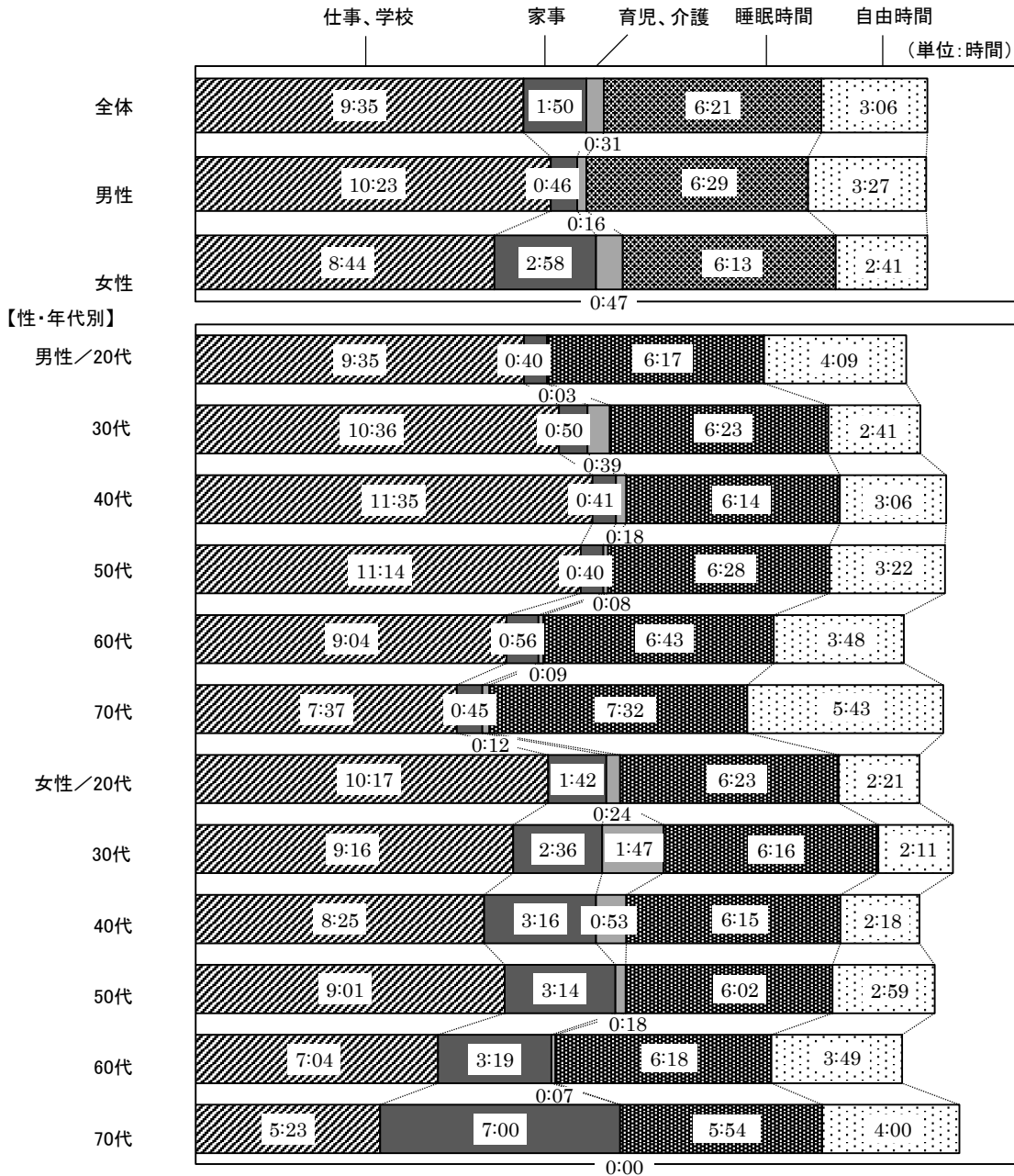
日頃の生活の中で各活動に費やしている時間を、仕事や学校がある日と無い日に分けてたずねた。

(ア)仕事、学校(通勤・通学時間を含む) ※仕事や学校がある日のみ
 (イ)家事(炊事、買物、洗濯、掃除など) (ウ)育児、介護 (エ)睡眠時間
 (オ)自由時間(仕事、学校、家事、育児、介護、睡眠、食事など以外の時間)

(1) 生活の中で各活動に費やしている時間(性・年代別)

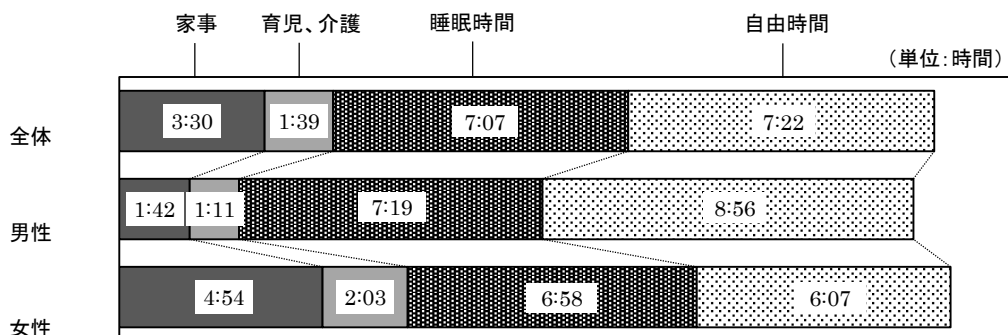
仕事や学校がある日の生活時間を性別にみると、「仕事、学校」に費やす時間は、男性が10時間23分、女性が8時間44分と、男性のほうが1時間39分長くなっている。一方、「家事」と「育児、介護」の合計時間は、男性が1時間2分(家事46分、育児・介護16分)、女性が3時間45分(家事2時間58分、育児・介護47分)と、女性が費やしている時間は、男性の3倍以上となっている。また、ほとんどの年代において、女性は男性に比べて「自由時間」が短くなっている。

図表2-3-1-① 仕事や学校がある日の生活時間 —性・年代別

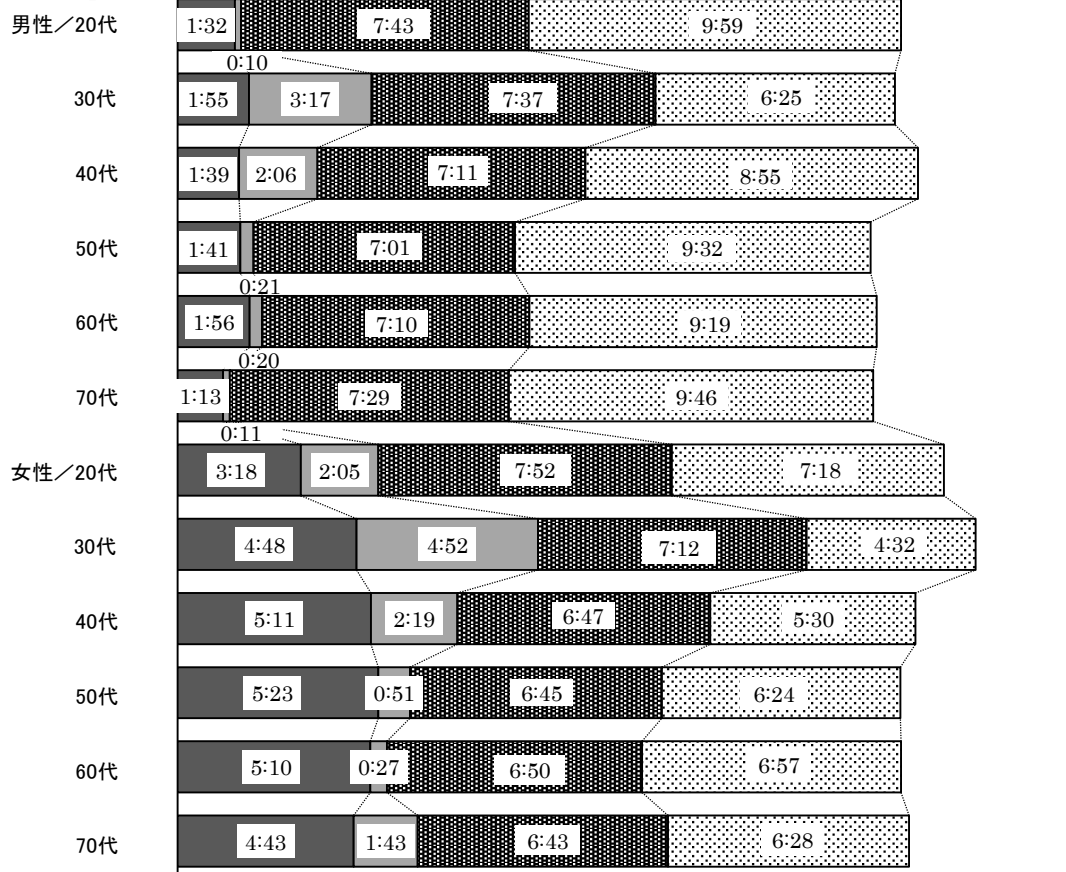


仕事や学校が無い日の生活時間を性別にみると、「家事」と「育児、介護」の合計時間は、男性が2時間53分（家事1時間42分、育児・介護1時間11分）、女性が6時間57分（家事4時間54分、育児・介護2時間3分）と、女性のほうが4時間以上長くなっている。

図表2-3-1-② 仕事や学校が無い日の生活時間 一性・年代別



【性・年代別】



注) 仕事や学校がある日の生活時間については、有業者及び学生を集計対象とした。
 注) 活動ごとに有効回答数が異なる（それぞれの有効回答数は次ページの図表2-3-1-③、④のとおり）。
 注) 時間は、各活動の有効回答の平均を示しており、また、1日のうちのすべての活動についてたずねたわけではないため、合計時間は24時間となっていない。

図表2-3-1-③ 仕事や学校がある日の生活時間(有効回答数) —性・年代別

		仕事、学校		家事		育児、介護		睡眠時間		自由時間		
		n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	
全 体		628	9:35	625	1:50	571	0:31	631	6:21	615	3:06	
性 別	男 性	322	10:23	316	0:46	297	0:16	321	6:29	310	3:27	
	女 性	302	8:44	304	2:58	270	0:47	306	6:13	299	2:41	
性・年代別	男 性	20代	32	9:35	32	0:40	29	0:03	33	6:17	31	4:09
		30代	60	10:36	60	0:50	59	0:39	60	6:23	59	2:41
		40代	75	11:35	73	0:41	70	0:18	73	6:14	72	3:06
		50代	72	11:14	69	0:40	67	0:08	72	6:28	69	3:22
		60代	65	9:04	66	0:56	57	0:09	68	6:43	65	3:48
		70代	18	7:37	16	0:45	15	0:12	15	7:32	14	5:43
	女 性	20代	40	10:17	40	1:42	40	0:24	40	6:23	40	2:21
		30代	64	9:16	64	2:36	62	1:47	64	6:16	64	2:11
		40代	78	8:25	79	3:16	73	0:53	79	6:15	78	2:18
		50代	69	9:01	70	3:14	57	0:18	70	6:02	69	2:59
		60代	47	7:04	47	3:19	36	0:07	48	6:18	45	3:49
		70代	4	5:23	4	7:00	2	0:00	5	5:54	3	4:00

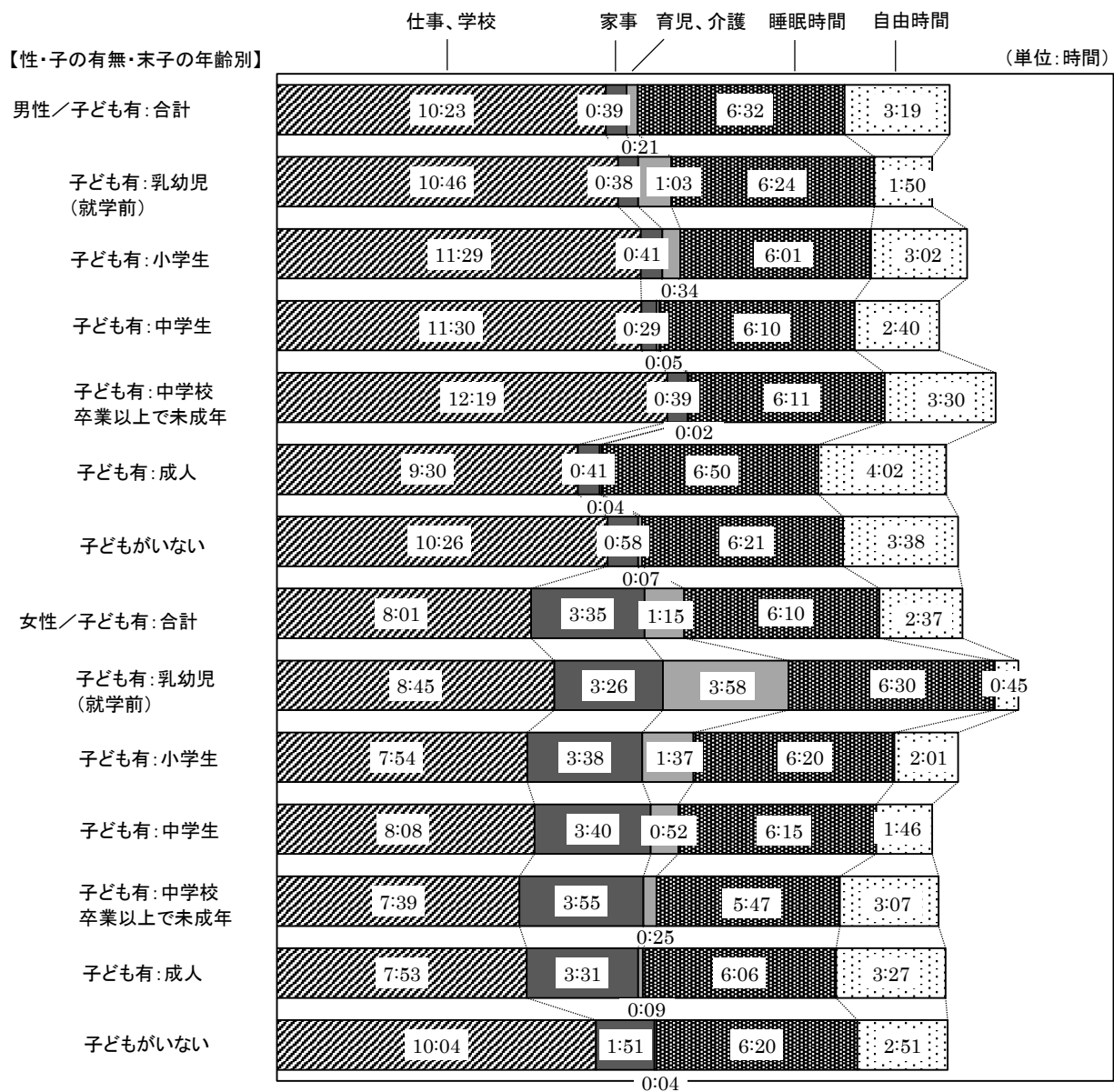
図表2-3-1-④ 仕事や学校が無い日の生活時間(有効回答数) —性・年代別

		家事		育児、介護		睡眠時間		自由時間		
		n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	
全 体		913	3:30	814	1:39	928	7:07	897	7:22	
性 別	男 性	392	1:42	355	1:11	402	7:19	389	8:56	
	女 性	514	4:54	453	2:03	520	6:58	500	6:07	
性・年代別	男 性	20代	34	1:32	31	0:10	35	7:43	33	9:59
		30代	63	1:55	62	3:17	63	7:37	63	6:25
		40代	74	1:39	72	2:06	74	7:11	73	8:55
		50代	65	1:41	58	0:21	67	7:01	66	9:32
		60代	97	1:56	85	0:20	99	7:10	96	9:19
		70代	59	1:13	47	0:11	64	7:29	58	9:46
	女 性	20代	54	3:18	53	2:05	55	7:52	55	7:18
		30代	88	4:48	84	4:52	89	7:12	89	4:32
		40代	104	5:11	97	2:19	105	6:47	102	5:30
		50代	93	5:23	81	0:51	95	6:45	90	6:24
		60代	119	5:10	95	0:27	119	6:50	114	6:57
		70代	56	4:43	43	1:43	57	6:43	50	6:28

(2) 生活の中で各活動に費やしている時間(性・子の有無・末子の年齢別)

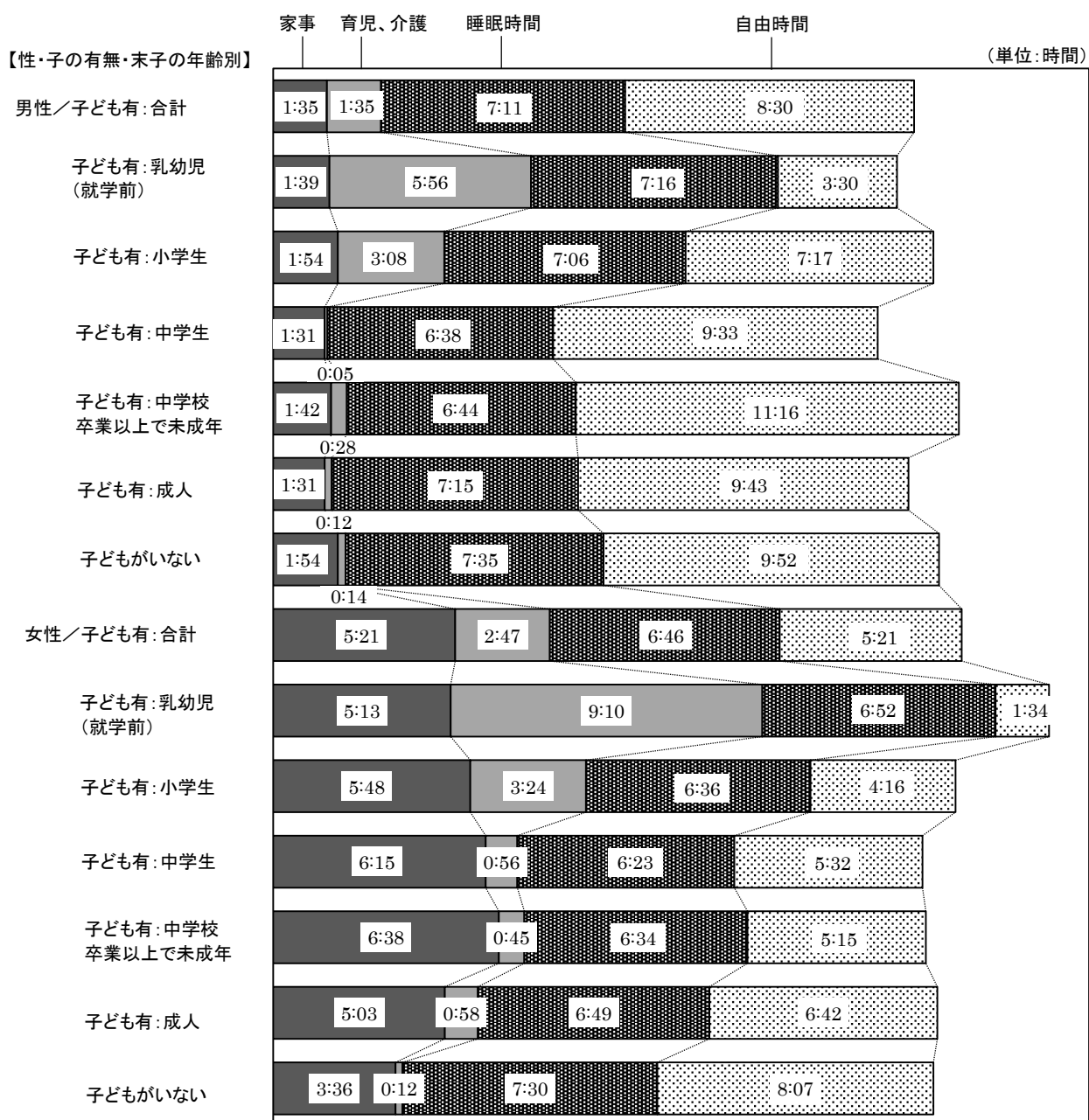
仕事や学校がある日の生活時間を性・末子の年齢別にみると、乳幼児（就学前）を持つ男性では、「家事」と「育児、介護」の合計時間が1時間41分（家事38分、育児・介護1時間3分）なのに対し、乳幼児（就学前）を持つ女性では、7時間24分（家事3時間26分、育児・介護3時間58分）と、女性のほうが圧倒的に長くなっている。また、乳幼児を持つ女性の自由時間は45分と最も短く、子どもが小さい場合は特に、女性に家事や育児等の負担が偏っている傾向がうかがえる。

図表2-3-2-① 仕事や学校がある日の生活時間 —性・子の有無・末子の年齢別



仕事や学校が無い日の生活時間を性・末子の年齢別にみると、乳幼児（就学前）を持つ男性では、「家事」と「育児、介護」の合計時間が7時間35分（家事1時間39分、育児・介護5時間56分）であるが、乳幼児（就学前）を持つ女性では、14時間23分（家事時間5時間13分、育児・介護9時間10分）と、男性の約2倍となっている。

図表2-3-2-② 仕事や学校が無い日の生活時間 —性・子の有無・末子の年齢別



注) 仕事や学校がある日の生活時間については、有業者及び学生を集計対象とした。
 注) 活動ごとに有効回答数が異なる（それぞれの有効回答数は次ページの図表2-3-2-③、④のとおり）。
 注) 時間は、各活動の有効回答の平均を示しており、また、1日のうちのすべての活動についてたずねたわけではないため、合計時間は24時間となっていない。

図表2-3-2-③ 仕事や学校がある日の生活時間(有効回答数) —性・子の有無・末子の年齢別

			仕事、学校		家事		育児、介護		睡眠時間		自由時間		
			n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	
性・子の有無・末子の年齢別	男性	子ども有	合計	209	10:23	206	0:39	201	0:21	208	6:32	204	3:19
			乳幼児(就学前)	41	10:46	41	0:38	41	1:03	41	6:24	40	1:50
			小学生	35	11:29	34	0:41	34	0:34	34	6:01	34	3:02
			中学生	12	11:30	12	0:29	12	0:05	12	6:10	12	2:40
			中学校卒業以上で未成年	14	12:19	14	0:39	13	0:02	14	6:11	14	3:30
			成人	107	9:30	105	0:41	101	0:04	107	6:50	104	4:02
	子どもがいない	111	10:26	108	0:58	94	0:07	111	6:21	104	3:38		
	女性	子ども有	合計	193	8:01	194	3:35	166	1:15	196	6:10	189	2:37
			乳幼児(就学前)	35	8:45	35	3:26	34	3:58	35	6:30	35	0:45
			小学生	26	7:54	26	3:38	25	1:37	26	6:20	26	2:01
			中学生	12	8:08	12	3:40	11	0:52	12	6:15	11	1:46
			中学校卒業以上で未成年	29	7:39	29	3:55	25	0:25	29	5:47	29	3:07
成人			91	7:53	92	3:31	71	0:09	94	6:06	88	3:27	
子どもがいない	107	10:04	108	1:51	102	0:04	108	6:20	108	2:51			

図表2-3-2-④ 仕事や学校が無い日の生活時間(有効回答数) —性・子の有無・末子の年齢別

			家事		育児、介護		睡眠時間		自由時間		
			n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	n	平均時間	
性・子の有無・末子の年齢別	男性	子ども有	合計	271	1:35	250	1:35	277	7:11	271	8:30
			乳幼児(就学前)	42	1:39	42	5:56	42	7:16	42	3:30
			小学生	35	1:54	35	3:08	34	7:06	35	7:17
			中学生	11	1:31	11	0:05	11	6:38	11	9:33
			中学校卒業以上で未成年	13	1:42	12	0:28	13	6:44	13	11:16
			成人	170	1:31	150	0:12	177	7:15	170	9:43
	子どもがいない	118	1:54	103	0:14	122	7:35	115	9:52		
	女性	子ども有	合計	375	5:21	324	2:47	379	6:46	360	5:21
			乳幼児(就学前)	63	5:13	63	9:10	63	6:52	63	1:34
			小学生	37	5:48	33	3:24	39	6:36	37	4:16
			中学生	16	6:15	15	0:56	16	6:23	15	5:32
			中学校卒業以上で未成年	36	6:38	31	0:45	36	6:34	36	5:15
成人			223	5:03	182	0:58	225	6:49	209	6:42	
子どもがいない	136	3:36	127	0:12	138	7:30	137	8:07			

4 男性の家事等への参画促進のために必要なこと

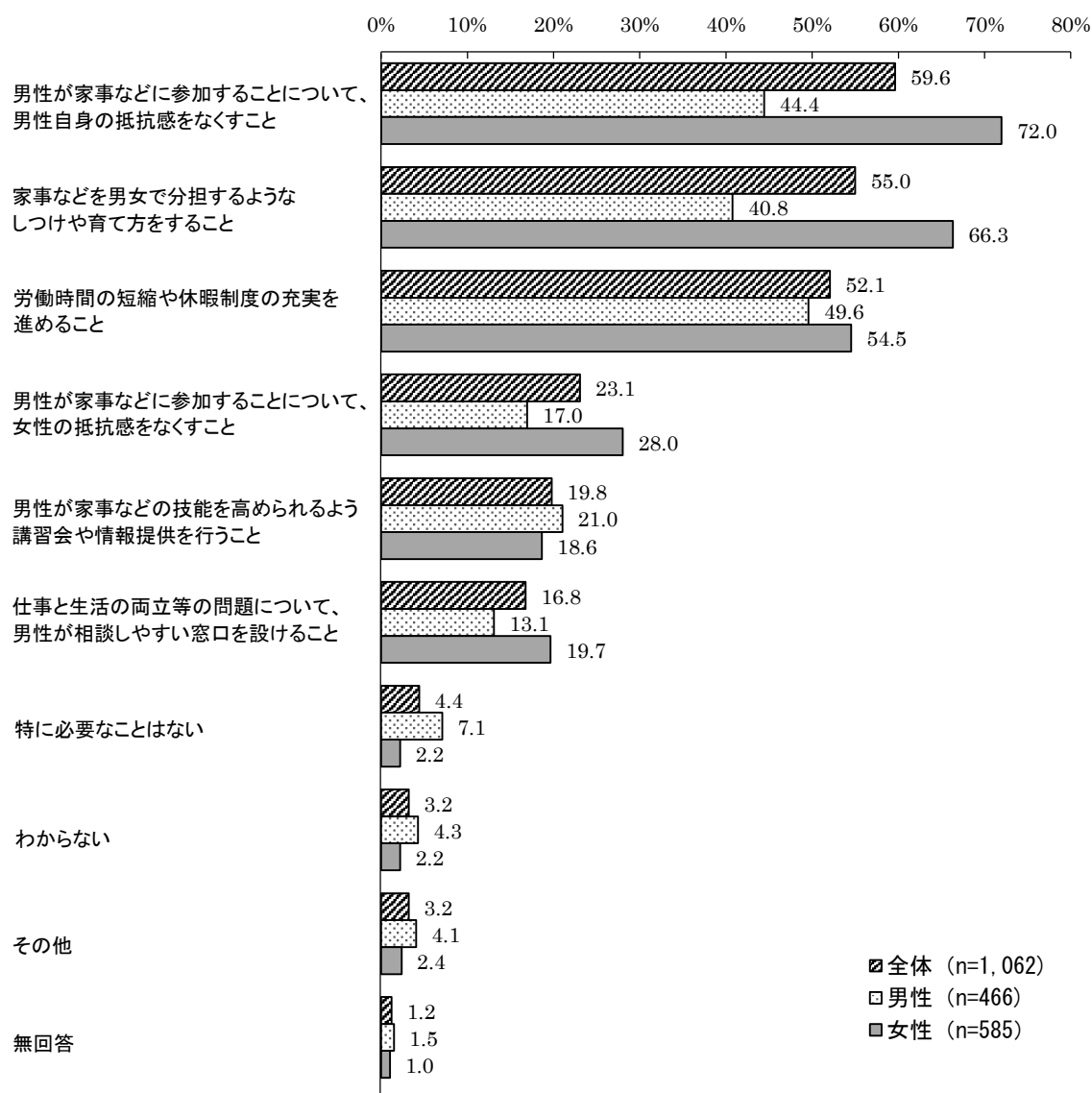
問 10 あなたは今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参画していくためには、どのようなことが特に必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

男性の家事等への参画促進のために、どのようなことが必要だと思うかをたずねた。

全体では、「男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと」が 59.6% で最も高く、次いで、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする事」が 55.0%、「労働時間の短縮や休暇制度の充実を進めること」が 52.1%となっている。

性別にみると、男性では、「労働時間短縮や休暇制度の充実を進めること」が約 5 割 (49.6%) で最も高くなっている。女性では、「男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと」が 7 割以上で最も多くなっているが、男性は 4 割程度であり、男女で大きな差がみられた (男性 44.4%、女性 72.0%)。また、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする事」についても、女性のほうが 25.5 ポイント高く (男性 40.8%、女性 66.3%)、男性と女性で意識の違いがあることがうかがえる。

図表2-4 男性の家事等への参画促進のために必要なこと —性別



性・年代別にみると、「男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと」、「家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること」は、女性の各年代では約6割から8割と高くなっているが、男性の各年代では約3割から5割と低くなっている。

「労働時間短縮や休暇制度の充実を進めること」は、20代・30代の男女ともに約7割と、若い世代で特に高くなっている。

図表2-4-① 男性の家事等への参画促進のために必要なこと —性・年代別

(%)

		調査数 (n)	男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと	家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること	労働時間短縮や休暇制度の充実を進めること	男性が家事などに参加することについて、女性の抵抗感をなくすこと	講習会や情報提供を行うこと	男性が家事などの技能を高められるよう	仕事と生活の両立等の問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	特に必要なことはない	わからない	その他	無回答
全 体		1,062	59.6	55.0	52.1	23.1	19.8	16.8	4.4	3.2	3.2	1.2	
性 別	男 性	466	44.4	40.8	49.6	17.0	21.0	13.1	7.1	4.3	4.1	1.5	
	女 性	585	72.0	66.3	54.5	28.0	18.6	19.7	2.2	2.2	2.4	1.0	
性・年代別	男 性	20代	36	<u>30.6</u>	<u>36.1</u>	<u>66.7</u>	<u>11.1</u>	13.9	8.3	11.1	2.8	2.8	0.0
		30代	64	50.0	<u>39.1</u>	<u>67.2</u>	17.2	10.9	21.9	3.1	0.0	6.3	0.0
		40代	79	<u>34.2</u>	<u>34.2</u>	57.0	<u>11.4</u>	15.2	11.4	10.1	3.8	6.3	0.0
		50代	75	<u>46.7</u>	<u>38.7</u>	57.3	14.7	16.0	10.7	4.0	5.3	8.0	0.0
		60代	121	52.1	<u>43.0</u>	43.0	22.3	27.3	15.7	5.0	4.1	1.7	3.3
		70代	91	<u>42.9</u>	48.4	<u>26.4</u>	18.7	31.9	8.8	11.0	7.7	1.1	3.3
	女 性	20代	57	<u>77.2</u>	<u>71.9</u>	<u>66.7</u>	31.6	12.3	24.6	0.0	0.0	3.5	0.0
		30代	96	66.7	<u>69.8</u>	<u>70.8</u>	19.8	12.5	20.8	0.0	1.0	2.1	1.0
		40代	111	<u>74.8</u>	63.1	55.9	24.3	13.5	18.0	2.7	1.8	6.3	0.0
		50代	103	<u>79.6</u>	<u>65.0</u>	51.5	31.1	26.2	21.4	2.9	1.0	1.0	0.0
		60代	135	<u>71.1</u>	<u>71.9</u>	53.3	31.1	23.0	18.5	2.2	1.5	0.0	0.0
		70代	83	62.7	55.4	<u>31.3</u>	31.3	20.5	16.9	4.8	8.4	2.4	6.0

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け、10ポイント以上低いものに下線 (但し、nが30未満のものは除く)。

5 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて

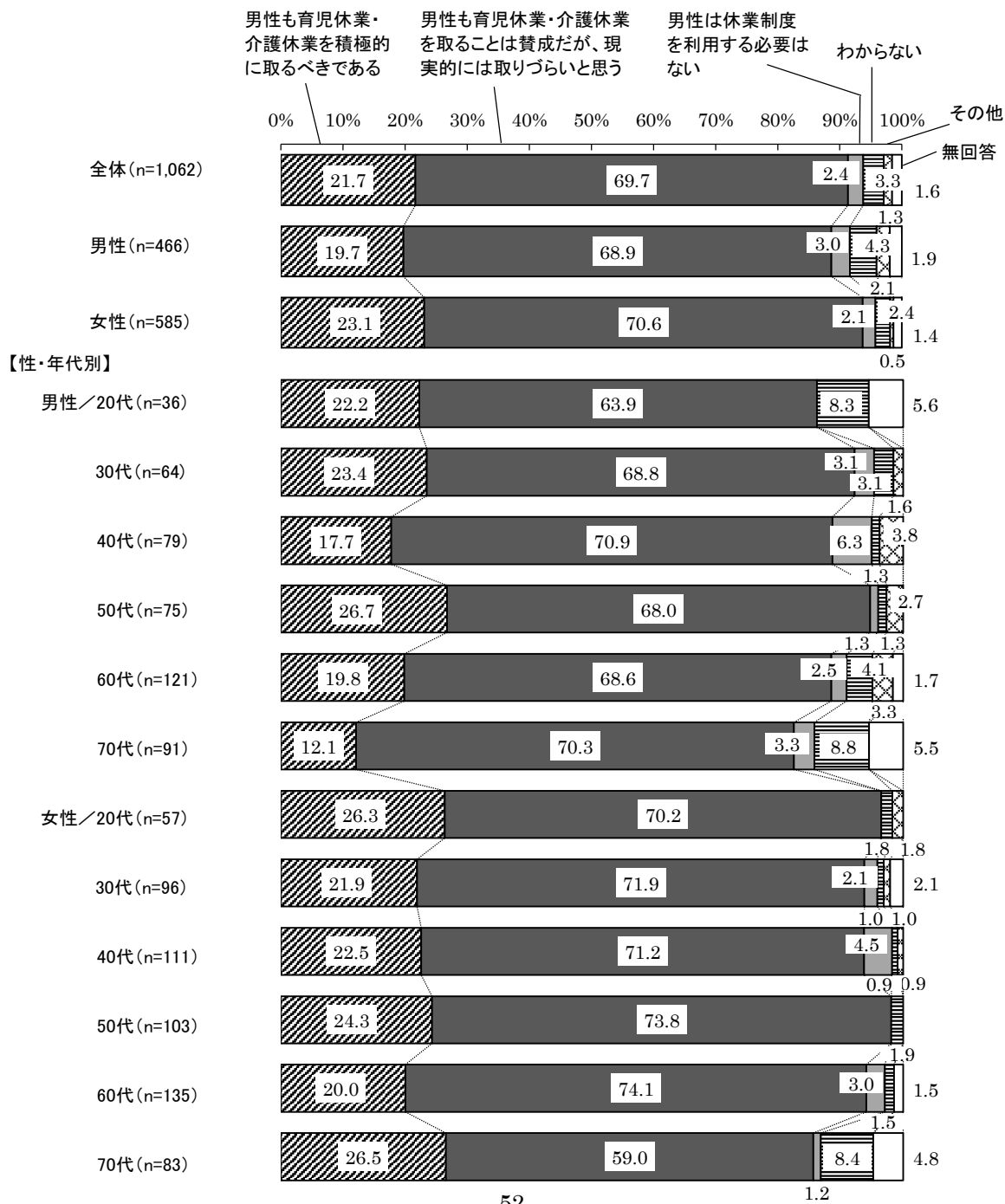
問 11 「育児休業制度」、「介護休業制度」は、男女ともに利用できる制度です。あなたは、男性がこの制度を利用することについてどう思いますか。(〇は1つ)

男性が育児や介護のための休業制度を利用することに対する意識をたずねた。

全体、男性、女性いずれも「男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う」が約7割と群を抜いて高く、次いで、「男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである」が約2割となっている。男性がこれらの休業制度を利用することについて肯定的な意見が圧倒的多数を占めているが、男女を問わず、多くの人が実際には制度を利用しづらい現状があると捉えていることがうかがえる。

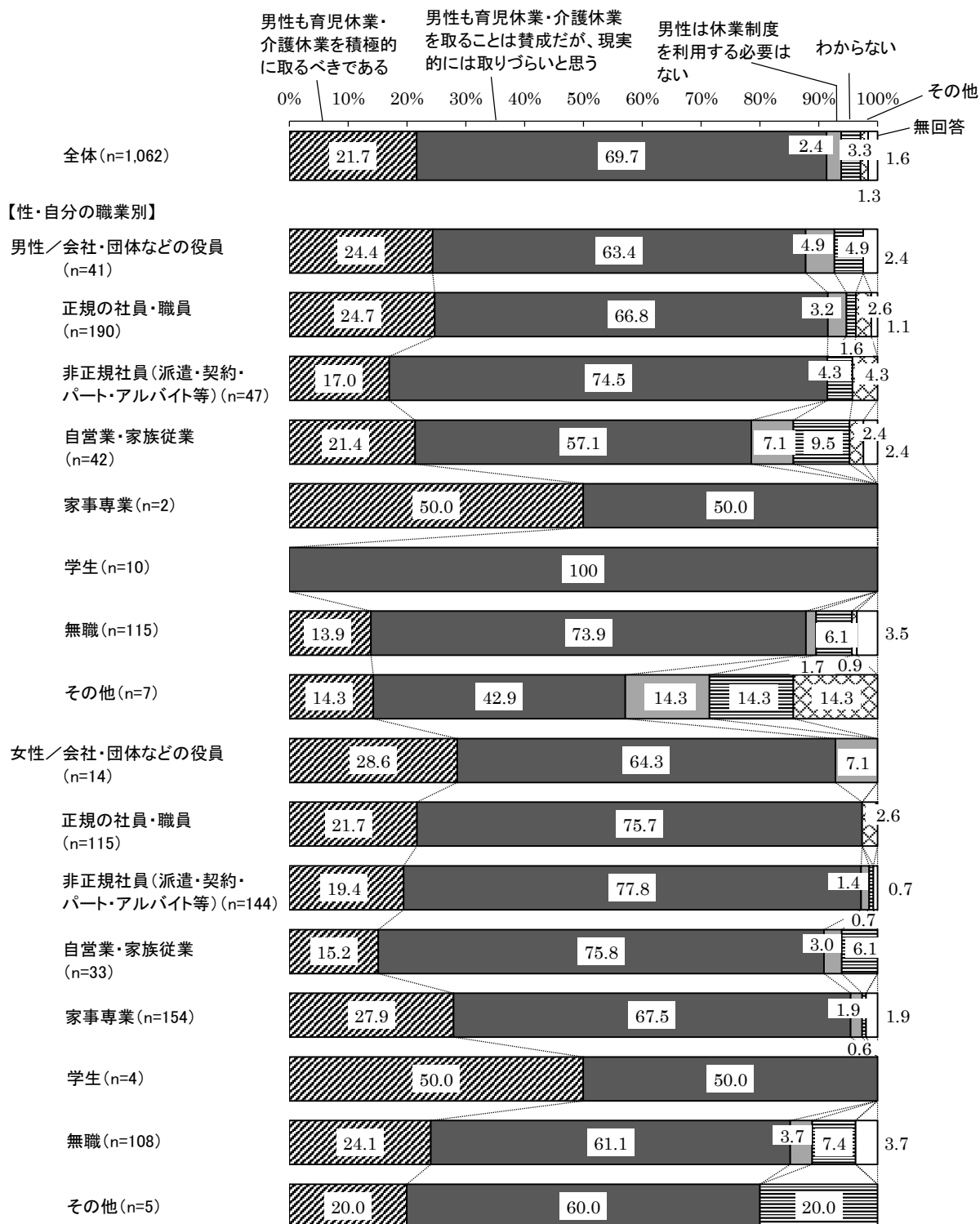
性・年代別にみると、40代の男性では「男性は休業制度を利用する必要はない」が6.3%と、男性の他の年代や女性に比べて高くなっているのに対し、50代の男性では「男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである」が26.7%と、男性の他の年代や女性に比べて最も高くなっている。

図表2-5 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて —性・年代別

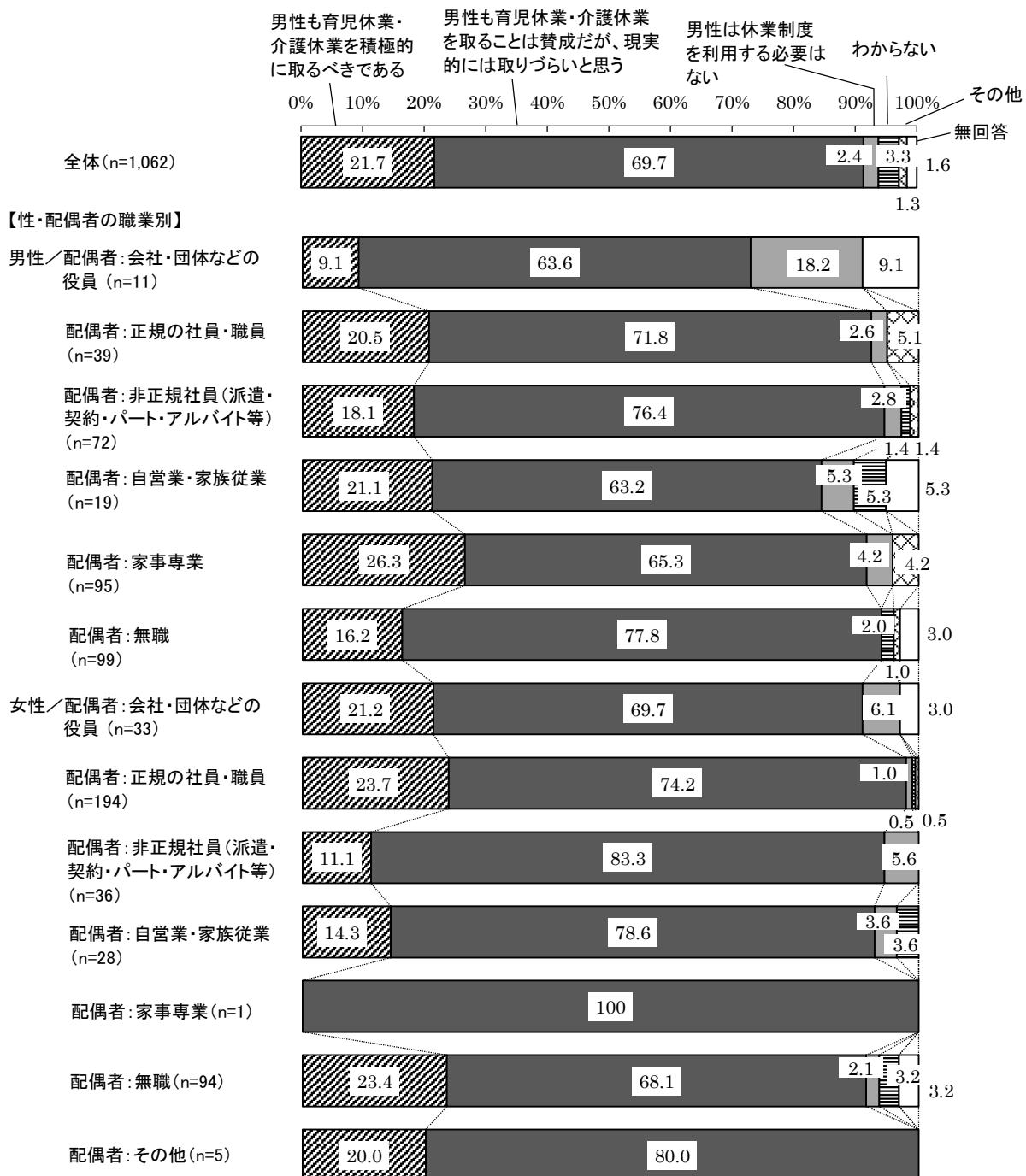


性・職業別にみると、女性の家事専業では、約3割（27.9%）が「男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである」と回答しており、女性の正規の社員・職員（21.7%）、非正規社員（19.4%）の割合を上回っている。また、性・配偶者の職業別にみると、配偶者が家事専業の男性においても、「男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである」との回答が約3割（26.3%）となっており、配偶者が有業の場合よりも高くなっている。家事専業の女性がいる家庭であっても、男性が休業制度を利用することに対する期待や前向きな考え方があることがうかがえる。

図表2-5-① 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて 一性・自分の職業別



図表2-5-② 男性が育児休業、介護休業制度を利用することについて —性・配偶者の職業別



6 男性の育児休業、介護休業制度利用者が少ない理由

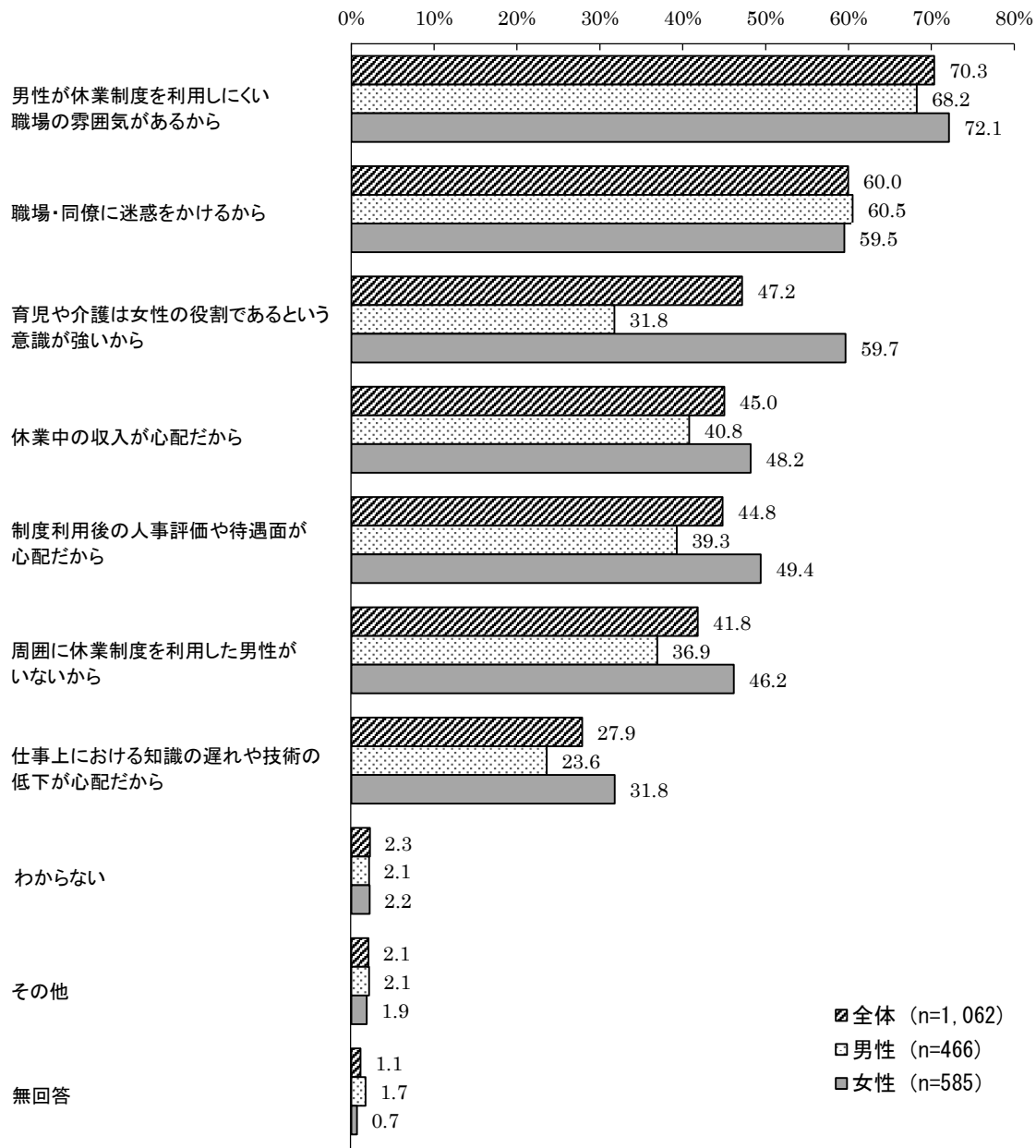
問 12 「育児休業制度」、「介護休業制度」は、男性の利用者が少ない現状です。その理由は特に何だと思いませんか。(〇はいくつでも)

男性が育児や介護のための休業制度を利用することが少ない理由についてたずねた。

全体では、「男性が休業制度を利用しにくい職場の雰囲気があるから」が約 7 割（70.3%）と最も高く、次いで、「職場・同僚に迷惑をかけるから」が 6 割（60.0%）、「育児や介護は女性の役割である」という意識が強いから」（47.2%）、「休業中の収入が心配だから」（45.0%）がそれぞれ約 5 割となっている。

性別にみると、「育児や介護は女性の役割である」という意識が強いから」は、女性のほうが約 28 ポイント高く（男性 31.8%、女性 59.7%）、男女の差が最も大きくなっている。

図表2-6 男性の育児休業、介護休業制度利用者が少ない理由 —性別



性・年代別にみると、20代・30代の女性で「育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから」が約7割と、特に高くなっている（20代71.9%、30代67.7%）。また、30代の女性で「制度利用後の人事評価や待遇面が心配だから」が約7割（66.7%）、「周囲に休業制度を利用した男性がいないから」が約6割（62.5%）と、女性の他の年代や男性に比べて高くなっている。

図表2-6-① 男性の育児休業、介護休業制度利用者が少ない理由 —性・年代別

(%)

		調査数 (n)	男性が休業制度を利用しにくい 職場の雰囲気があるから	職場・同僚に迷惑をかけるから	育児や介護は女性の役割である という意識が強いから	休業中の収入が心配だから	制度利用後の人事評価や待遇面 が心配だから	周囲に休業制度を利用した男性 がいないから	仕事上における知識の遅れや技術 の低下が心配だから	わからない	その他	無回答	
全 体		1,062	70.3	60.0	47.2	45.0	44.8	41.8	27.9	2.3	2.1	1.1	
性 別	男 性	466	68.2	60.5	31.8	40.8	39.3	36.9	23.6	2.1	2.1	1.7	
	女 性	585	72.1	59.5	59.7	48.2	49.4	46.2	31.8	2.2	1.9	0.7	
性・年代別	男 性	20代	36	75.0	63.9	30.6	27.8	52.8	47.2	22.2	5.6	0.0	0.0
		30代	64	75.0	62.5	31.3	54.7	42.2	50.0	21.9	0.0	3.1	0.0
		40代	79	60.8	68.4	35.4	46.8	35.4	41.8	35.4	1.3	5.1	0.0
		50代	75	74.7	66.7	28.0	50.7	33.3	48.0	20.0	1.3	2.7	0.0
		60代	121	74.4	52.1	31.4	32.2	47.9	31.4	19.0	0.8	0.8	1.7
		70代	91	53.8	57.1	33.0	34.1	28.6	17.6	24.2	5.5	1.1	6.6
	女 性	20代	57	75.4	57.9	71.9	59.6	47.4	54.4	33.3	0.0	1.8	0.0
		30代	96	82.3	68.8	67.7	56.3	66.7	62.5	42.7	1.0	0.0	0.0
		40代	111	80.2	63.1	59.5	45.0	46.8	53.2	31.5	1.8	4.5	0.0
		50代	103	77.7	63.1	53.4	56.3	51.5	43.7	26.2	2.9	2.9	0.0
		60代	135	67.4	61.5	54.8	44.4	45.9	40.7	34.8	2.2	1.5	0.0
		70代	83	48.2	37.3	57.8	31.3	37.3	24.1	20.5	4.8	0.0	4.8

注) 全体の構成比より20ポイント以上高いものに網掛け(但し、nが30未満のものは除く)。

7 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無と退職理由

《次の設問は既婚(事実婚、離別・死別を含む)の女性の方が対象です》

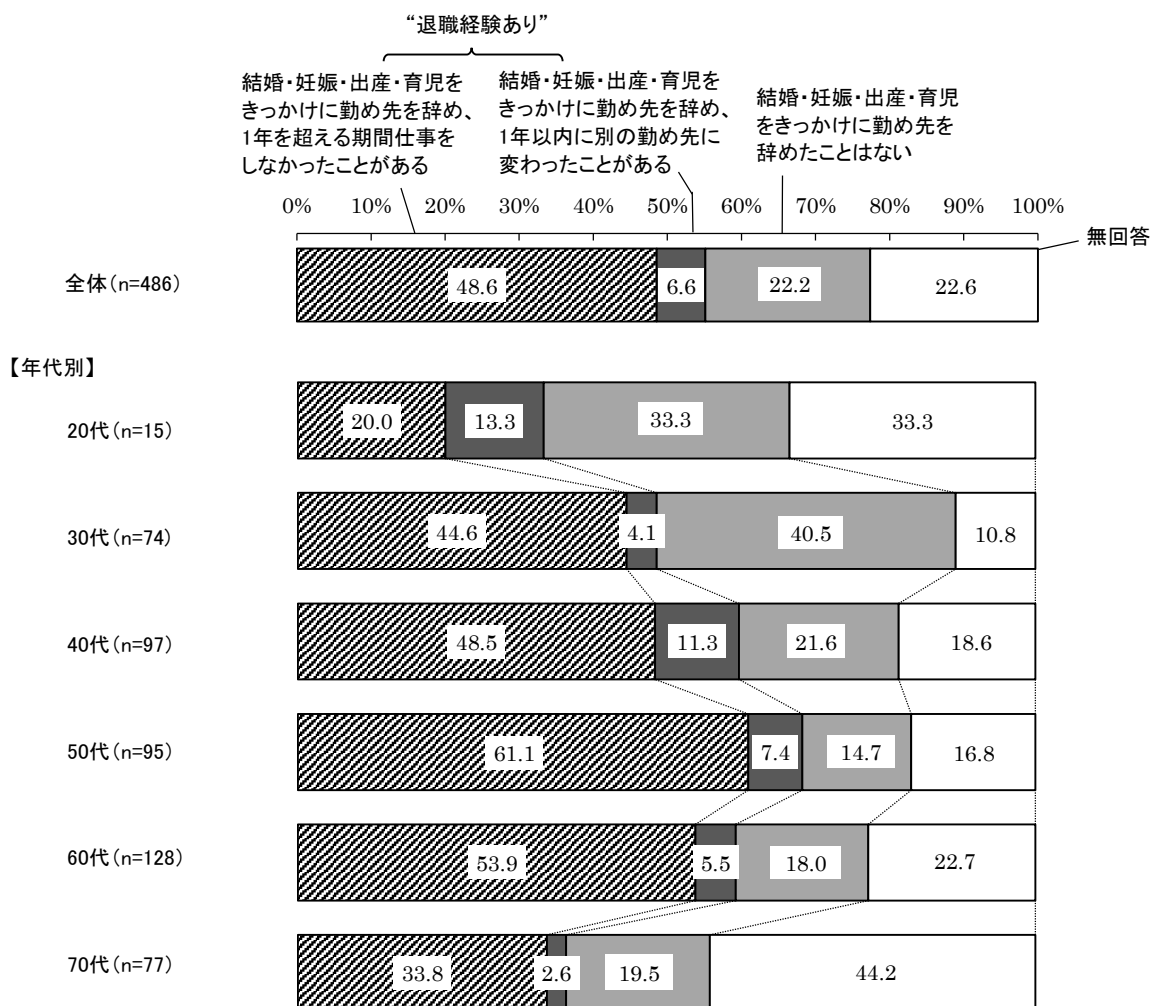
問 13 あなたは、結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたことはありますか(育児休業等による休職や出向は除く)。(○は1つ)

既婚女性を対象に、結婚・妊娠・出産・育児で勤め先を辞めた経験があるかどうかをたずねた。

全体では、“退職経験あり”（「1年を超える期間仕事をしなかったことがある」と「1年以内に別の勤め先に変ったことがある」の合計）が約6割（55.2%）、「勤め先を辞めたことはない」は、約2割（22.2%）となっている。

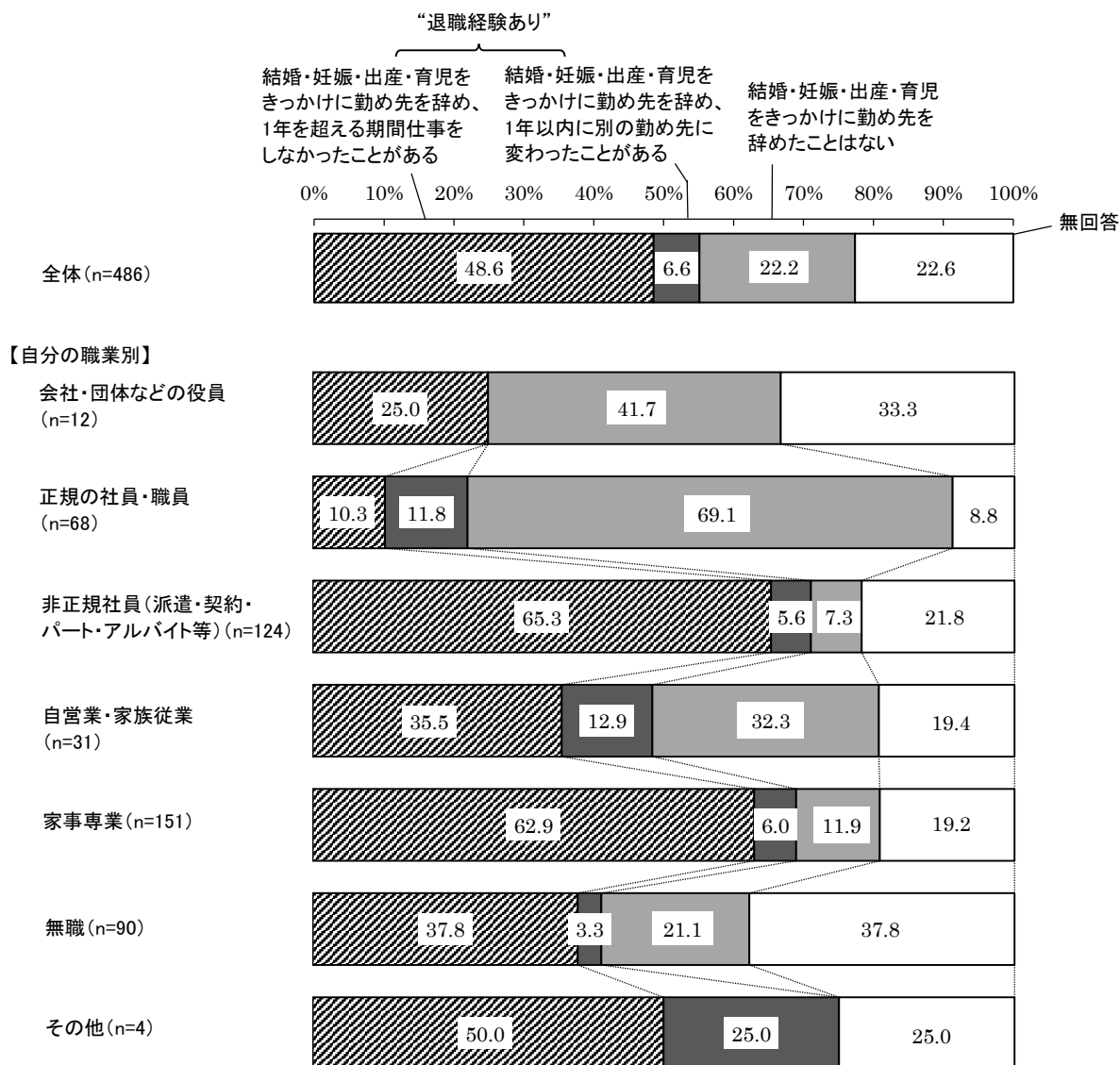
年代別にみると、“退職経験あり”は50代で約7割（68.5%）と最も高く、40代で約6割（59.8%）、30代で約5割（48.7%）と、年代が下がるにつれて低くなっている。また、30代では、「勤め先を辞めたことはない」が約4割（40.5%）と最も高くなっている。

図表2-7 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 一年代別



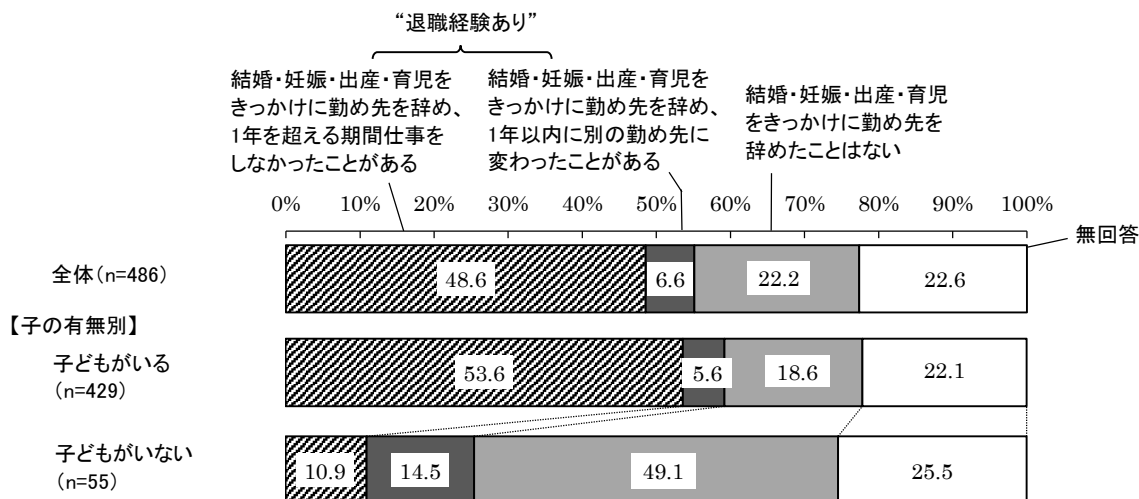
職業別にみると、正規の社員・職員では、「勤め先を辞めたことはない」が約7割（69.1%）なのに対し、非正規社員（派遣・契約・パート・アルバイト等）では、“退職経験あり”が7割を超えている（70.9%）。正規・非正規で退職経験の有無に大きな差がみられ、女性が結婚・出産等で退職した後に、非正規雇用として復職しているケースが多いことがうかがえる。また、家事専業においても、約7割（68.9%）が“退職経験あり”と回答している。

図表2-7-① 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 —自分の職業別



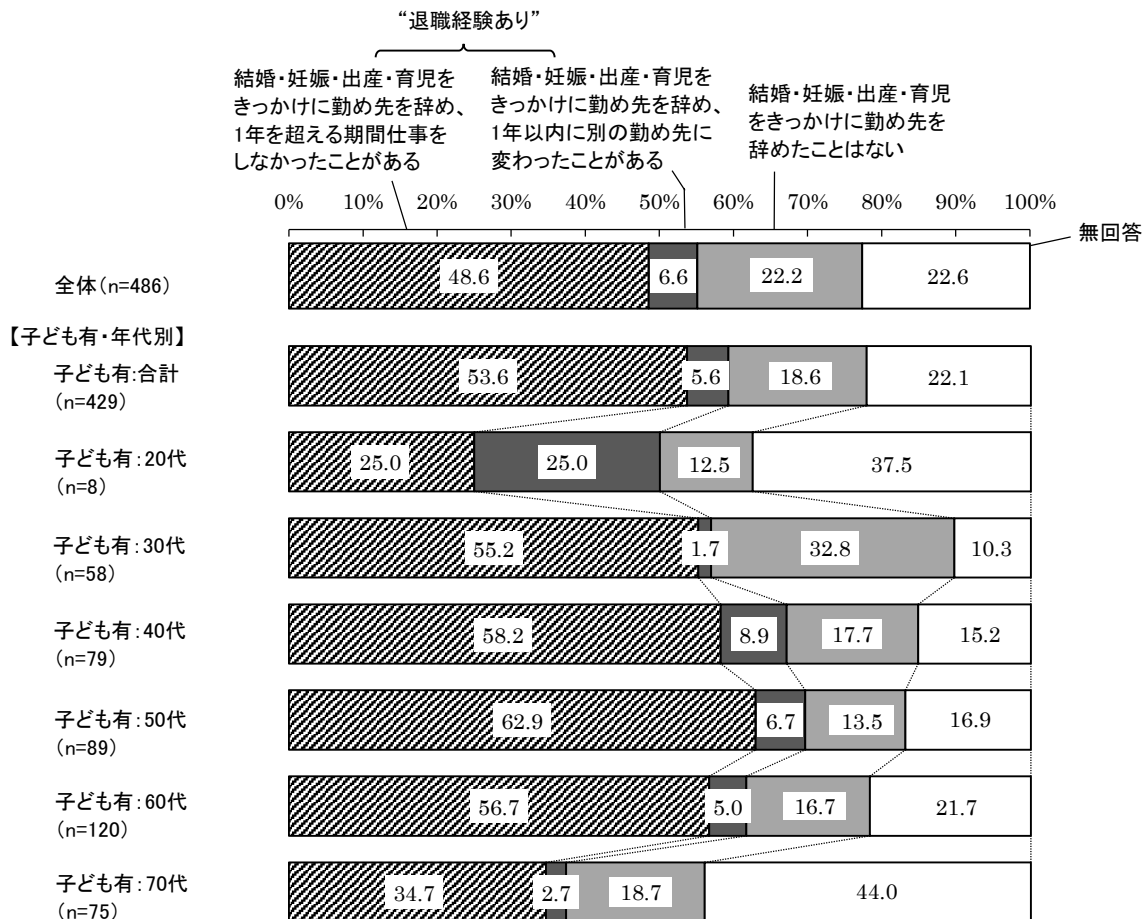
子の有無別にみると、子どもがいる場合は、「退職経験あり」が約6割（59.2%）、子どもがいない場合は約3割（25.4%）と、子どもの有無で2倍以上の差がみられ、結婚で退職するケースよりも妊娠・出産・育児をきっかけとした退職が多いことがうかがえる。

図表2-7-② 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 —子の有無別



さらに、子どもがいる人の退職経験の有無を年代別にみると、30代は「勤め先を辞めたことはない」が32.8%と、2割に満たない他の年代に比べて特に高くなっている。

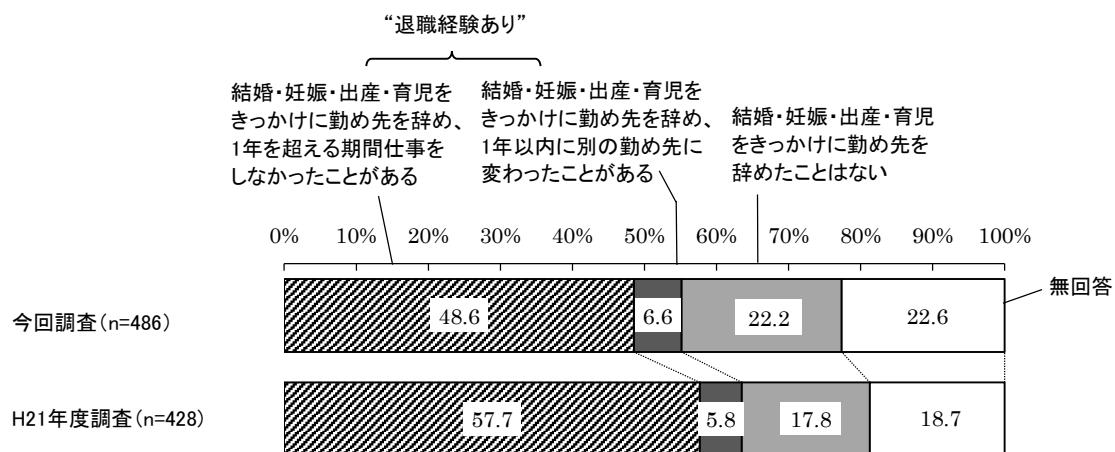
図表2-7-③ 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 —子ども有・年代別



【参考】既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 [経年比較]

本市が平成 21 年度に実施した「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」と参考に比較してみると、「退職経験あり」の割合が 10 ポイント近く減少しているとともに（今回調査 55.2%、平成 21 年度調査 63.5%）、「勤め先を辞めたことはない」の割合が 5 ポイント近く増加している（今回調査 22.2%、平成 21 年度調査 17.8%）。しかし、依然として 6 割近くが「退職経験あり」と回答しており、妊娠・出産等が女性の就業継続の壁となっていることがうかがえる。

図表2-7-④ 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職経験の有無 —経年比較



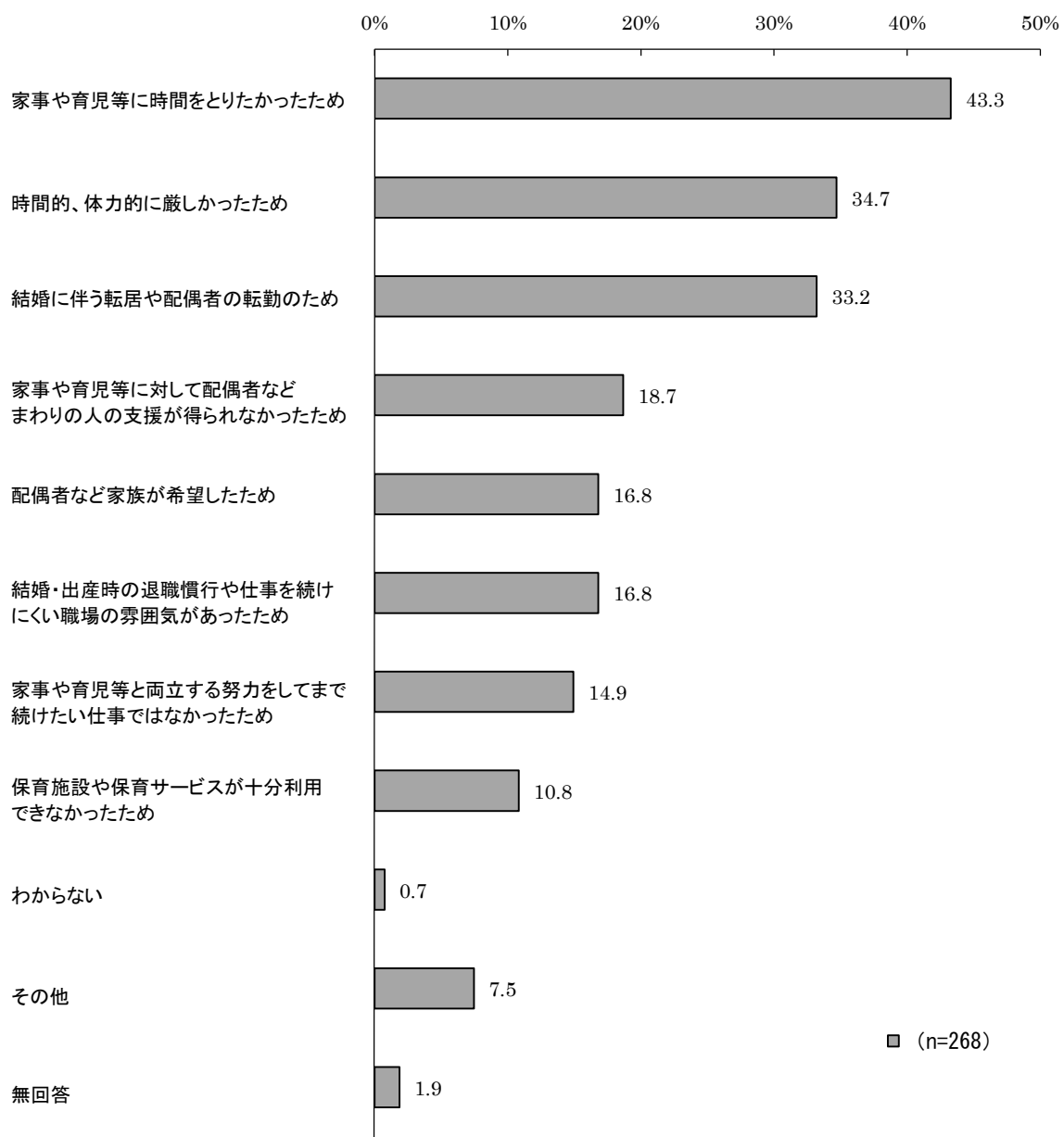
【問 13 で「1 1年を超える期間仕事をしなかったことがある」または「2 1年以内に別の勤め先が変わったことがある」と答えた方だけお答えください。】

問 13-1 あなたが結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたのはなぜですか。※複数回辞めた経験がある方は、最初に辞めたときのことについてお答えください。(〇はいくつでも)

問 13 で結婚・妊娠・出産・育児による“退職経験あり”と回答とした既婚女性に、退職理由についてたずねた。

「家事や育児に時間をとりたかったため」が約 4 割（43.3%）で最も高く、次いで「時間的、体力的に厳しかったため」（34.7%）、「結婚に伴う転居や配偶者の転勤のため」（33.2%）がそれぞれ約 3 割となっている。

図表2-7-1 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職理由



年代別にみると、30代で「時間的、体力的に厳しかったため」が5割と、他の年代に比べて高くなっている。

図表2-7-1-① 既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとした退職理由 一年代別

(%)

	調査数 (n)	家事や育児等に時間をとりたかったため	時間的、体力的に厳しかったため	結婚に伴う転居や配偶者の転勤のため	家事や育児等に対して配偶者などまわりの人の支援が得られなかったため	配偶者など家族が希望したため	結婚・出産時の退職慣行や仕事を続けるににくい職場の雰囲気があったため	続けたい仕事ではなかったため	家事や育児等と両立する努力をしてできなかったため	保育施設や保育サービスが十分利用できなかったため	わからない	その他	無回答
全 体	268	43.3	34.7	33.2	18.7	16.8	16.8	14.9	10.8	0.7	7.5	1.9	
年 代 別	20代	5	60.0	80.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	36	47.2	50.0	36.1	13.9	13.9	13.9	11.1	8.3	0.0	11.1	0.0
	40代	58	41.4	37.9	31.0	10.3	3.4	15.5	22.4	6.9	1.7	12.1	0.0
	50代	65	50.8	33.8	33.8	21.5	15.4	21.5	13.8	12.3	1.5	10.8	0.0
	60代	76	36.8	27.6	39.5	18.4	25.0	17.1	15.8	15.8	0.0	2.6	2.6
	70代	28	39.3	21.4	21.4	39.3	28.6	10.7	3.6	7.1	0.0	0.0	10.7

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け (但し、nが30未満のものは除く)。

8 子どもに受けさせたい教育程度

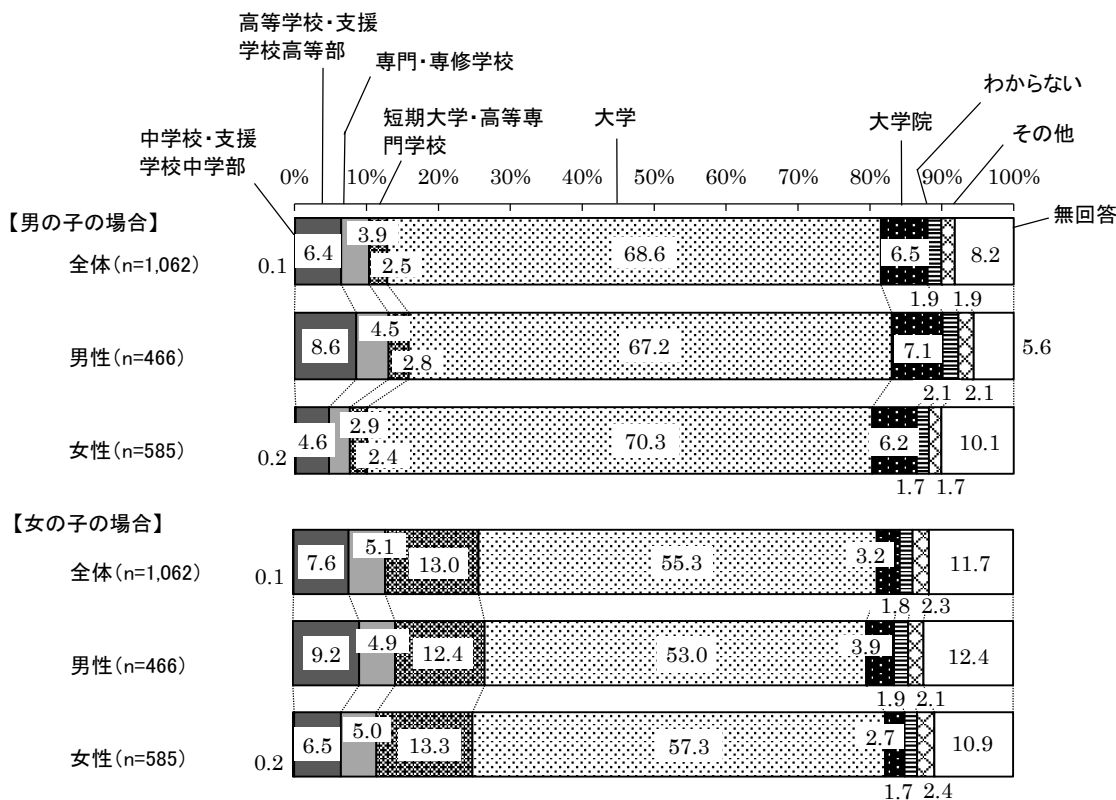
問 14 あなたは、自分の子どもにはどの程度までの教育を受けさせたいとお考えですか(お考えでしたか)。※子どもがいない方も、仮にしていると想定してお答えください。(〇はそれぞれ1つ)

子どもに受けさせたい教育程度について、男の子の場合と女の子の場合に分けてたずねた。

男の子の場合、全体、男性、女性いずれも「大学」が約7割と、最も高くなっている。女の子の場合も、全体、男性、女性いずれも「大学」が最も高くなっているが、6割に及ばず、男の子における割合よりも10ポイント以上低くなっている。また、「大学院」については、男の子における割合は、女の子の約2倍となっている。一方、「短期大学・高等専門学校」については、男の子の場合では3%未満なのに対し、女の子の場合は1割程度となっている。

内閣府「男女共同参画白書(平成26年版)」に掲載されている平成25年度の学校種類別の男女の進学率によると、「大学」の進学率は、男子が54.0%、女子が45.6%と、男子のほうが8ポイント程度高くなっている。また、「大学院」の進学率は、男子が15.0%、女子が6.0%と、男子の進学率が女子の2.5倍となっている。「短期大学」への女子の進学率は、9.5%となっており、今回調査における男女差と、実際の進学率の男女差は、ほぼ同じであることがわかる。

図表2-8 子どもに受けさせたい教育程度 — 性別



図表2-8-① 学校種類別の男女の進学率(平成25年度)

(%)

	大学(学部)		短期大学(本科)	大学院	
	男子	女子	女子	男子	女子
平成25年度	54.0	45.6	9.5	15.0	6.0

注) 内閣府「男女共同参画白書(平成26年版)」より抜粋。

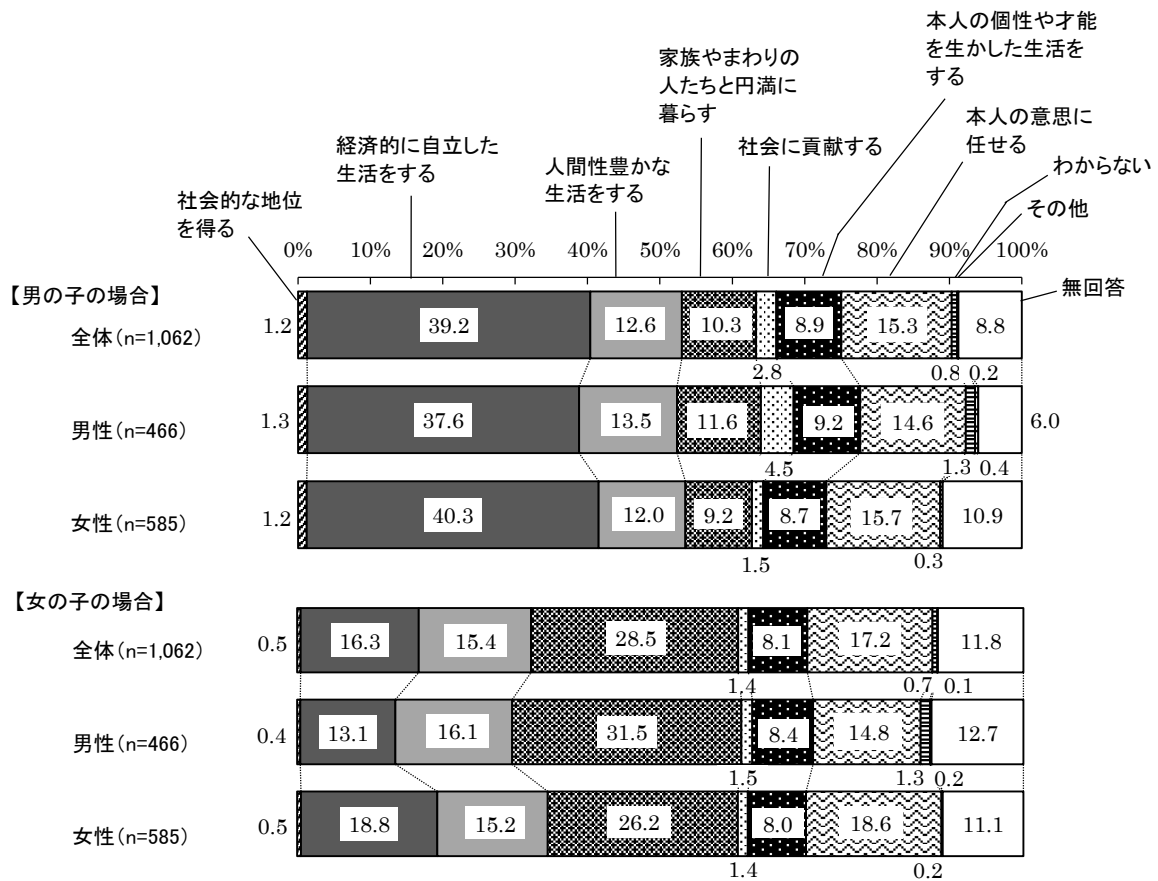
9 子どもに望む生き方

問 15 あなたは、自分の子どもには将来どのような生き方をしてほしいと思いますか(考えていましたか)。※子どもがいない方も、仮にしていると想定してお答えください。(〇はそれぞれ1つ)

子どもに望む生き方について、男の子の場合と女の子の場合に分けてたずねた。

男の子の場合、全体、男性、女性いずれも「経済的に自立した生活をする」が約4割と最も高くなっている。女の子の場合、全体、男性、女性いずれも「家族やまわりの人たちと円満に暮らす」が約3割と最も高くなっており、子どもの性別によって、親が子どもに望む生き方に違いがあることが明らかになった。

図表2-9 子どもに望む生き方 —性別



第3章 ドメスティック・バイオレンス(DV)について

1 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識

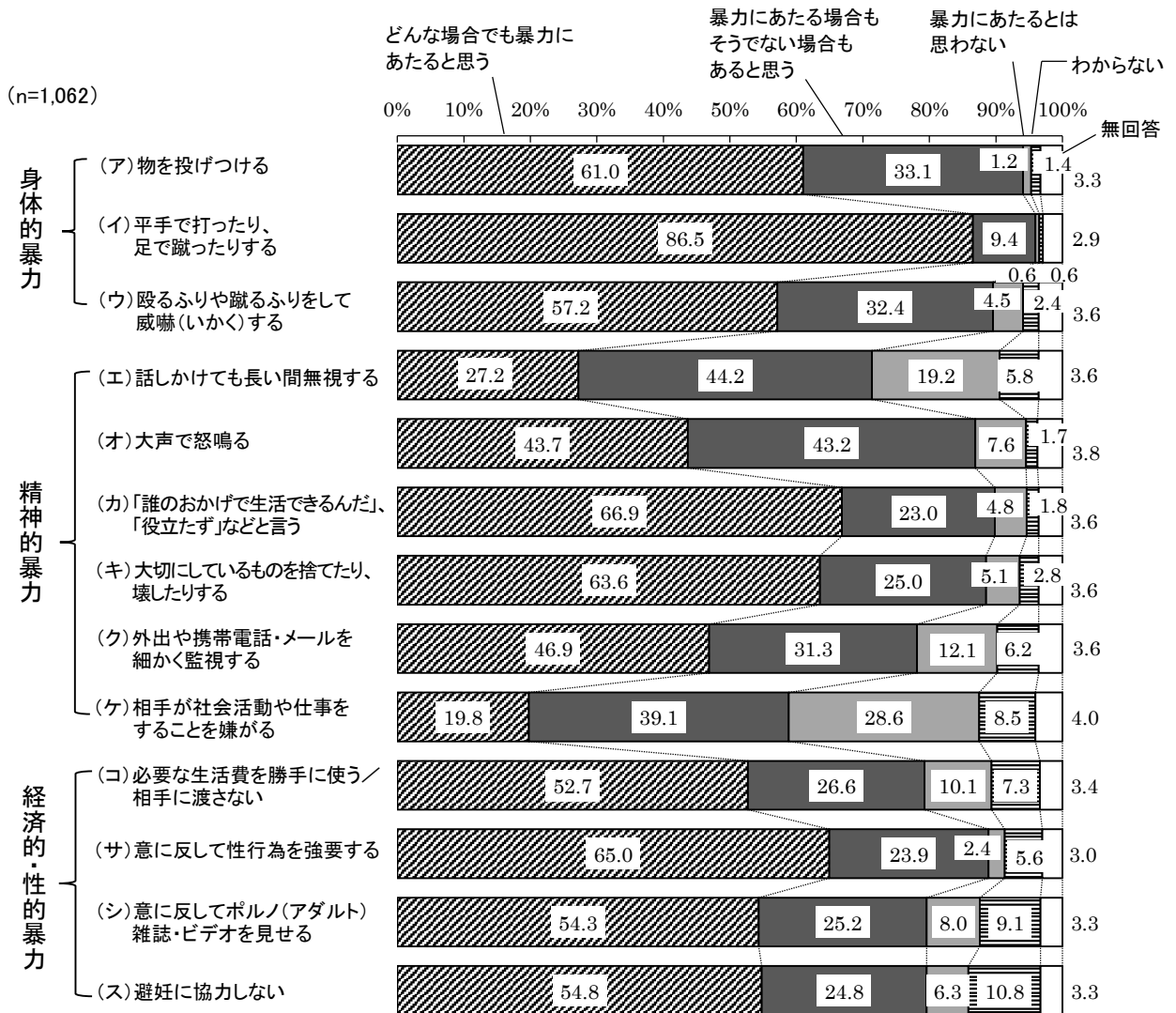
問 16 あなたは、次のようなことが配偶者や恋人から相手に対して行われた場合、暴力だと思いますか。(ア)～(ス)それぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

配偶者や恋人から相手に対して行われるそれぞれの行為が、暴力にあたると思うかをたずねた。

「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識は、「平手で打ったり、足で蹴ったりする」が約9割(86.5%)で最も高く、次いで、「『誰のおかげで生活できるんだ』、『役立たず』などと言う」(66.9%)、「意に反して性行為を強要する」(65.0%)、「大切にしているものを捨てたり、壊したりする」(63.6%)、「物を投げつける」(61.0%)で6割を超えている。

身体的暴力及び経済的・性的暴力では、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識が全て5割以上となっているが、精神的暴力では、暴力であるとの認識が低いものもみられる。特に、「相手が社会活動や仕事をするを嫌がる」(19.8%)、「話しかけても長い間無視する」(27.2%)において低く、「大声で怒鳴る」(43.7%)、「外出や携帯電話・メールを細かく監視する」(46.9%)においても、暴力であるとの認識は半数以下となっている。

図表3-1 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識

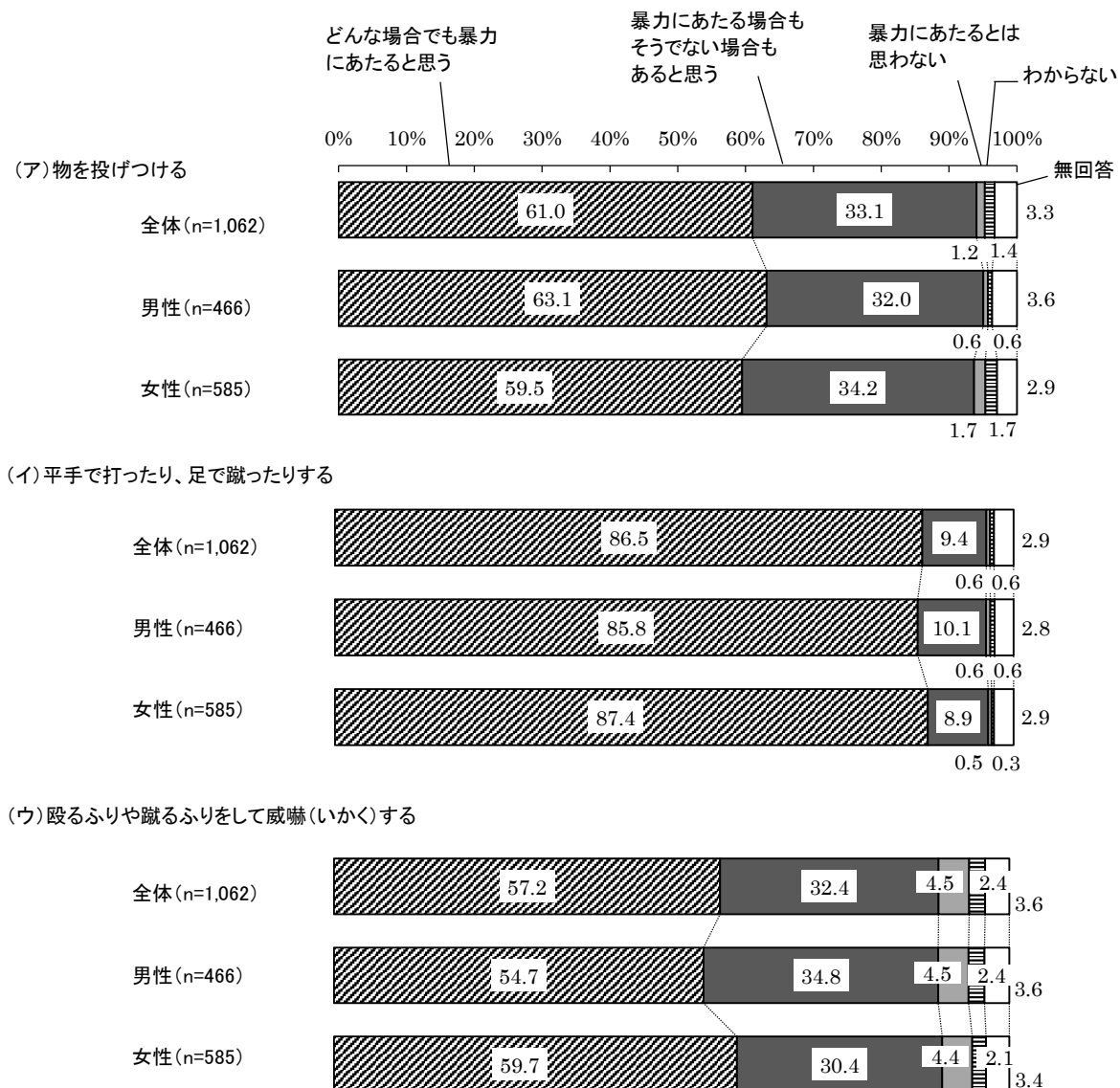


(1) 身体的暴力

身体的暴力についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識は、「平手で打ったり、足で蹴ったりする」で圧倒的に高くなっており、「物を投げつける」、「殴るふりや蹴るふりをして威嚇（いかく）する」では6割程度となっている。

性別にみても、いずれの行為についても、男性、女性ともに同様の認識を持っていることがわかる。

図表3-1-1 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識(身体的暴力) —性別

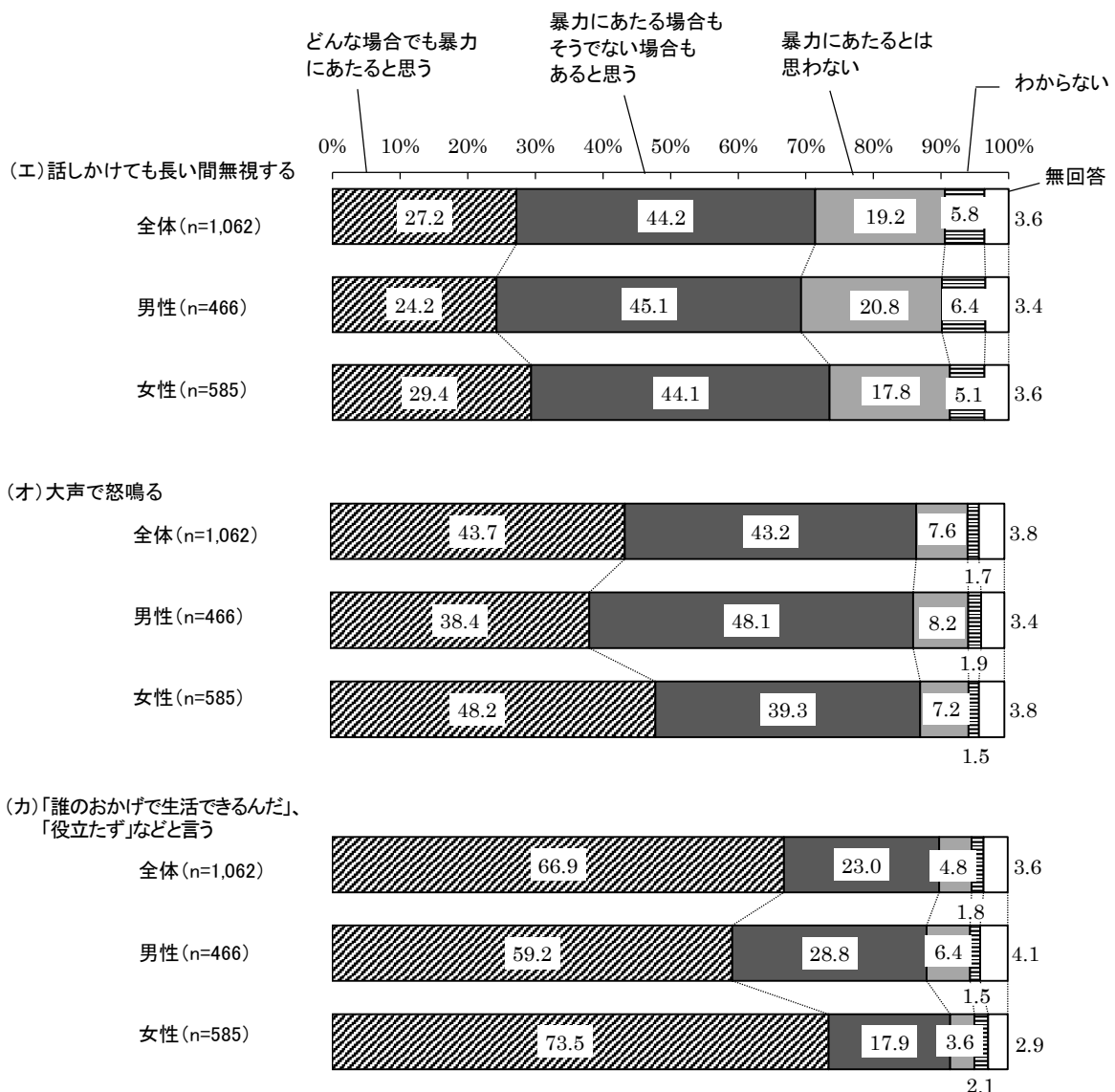


(2) 精神的暴力

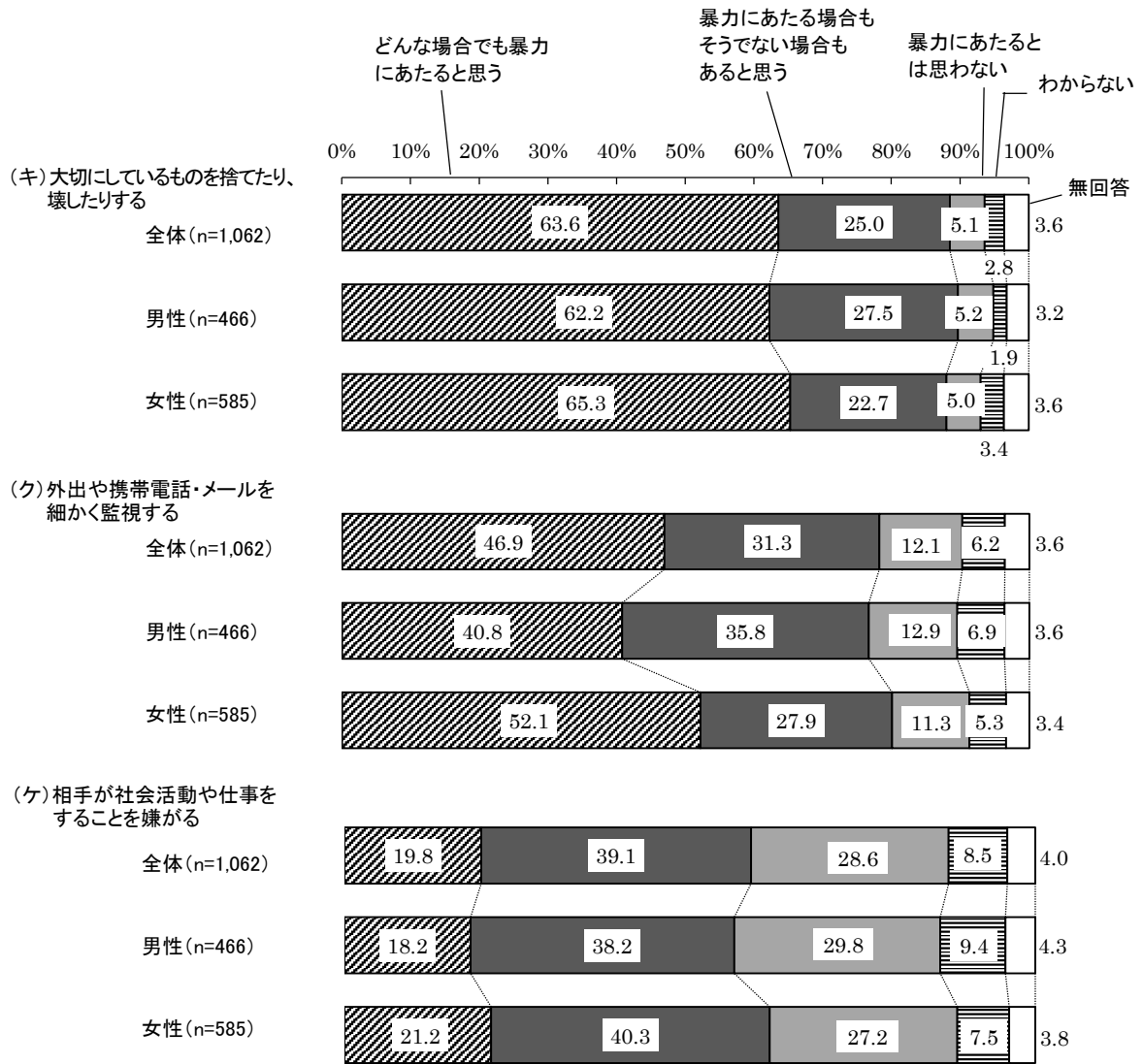
精神的暴力についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識は、「『誰のおかげで生活できるんだ』、『役立たず』などと言う」「大切にしているものを捨てたり、壊したりする」で6割を超えているが、それ以外では2割弱から4割強と低くなっている。「話しかけても長い間無視する」、「大声で怒鳴る」、「相手が社会活動や仕事をするのを嫌がる」では、4割程度が「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」と回答しており、精神的な暴力を暴力として認識している割合が低い傾向がみられた。

性別にみると、いずれの行為も、男性の方が「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識が低くなっている。特に、「『誰のおかげで生活できるんだ』、『役立たず』などと言う」では約14ポイント（男性59.2%、女性73.5%）、「外出や携帯電話・メールを細かく監視する」では約11ポイント（男性40.8%、女性52.1%）、「大声で怒鳴る」では約10ポイント（男性38.4%、女性48.2%）も、男性の方が「どんな場合でも暴力にあたると思う」という割合が低くなっており、男女間の認識に大きな差がみられた。

図表3-1-2 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識(精神的暴力) —性別(1/2)



図表3-1-2 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識(精神的暴力) —性別(2/2)

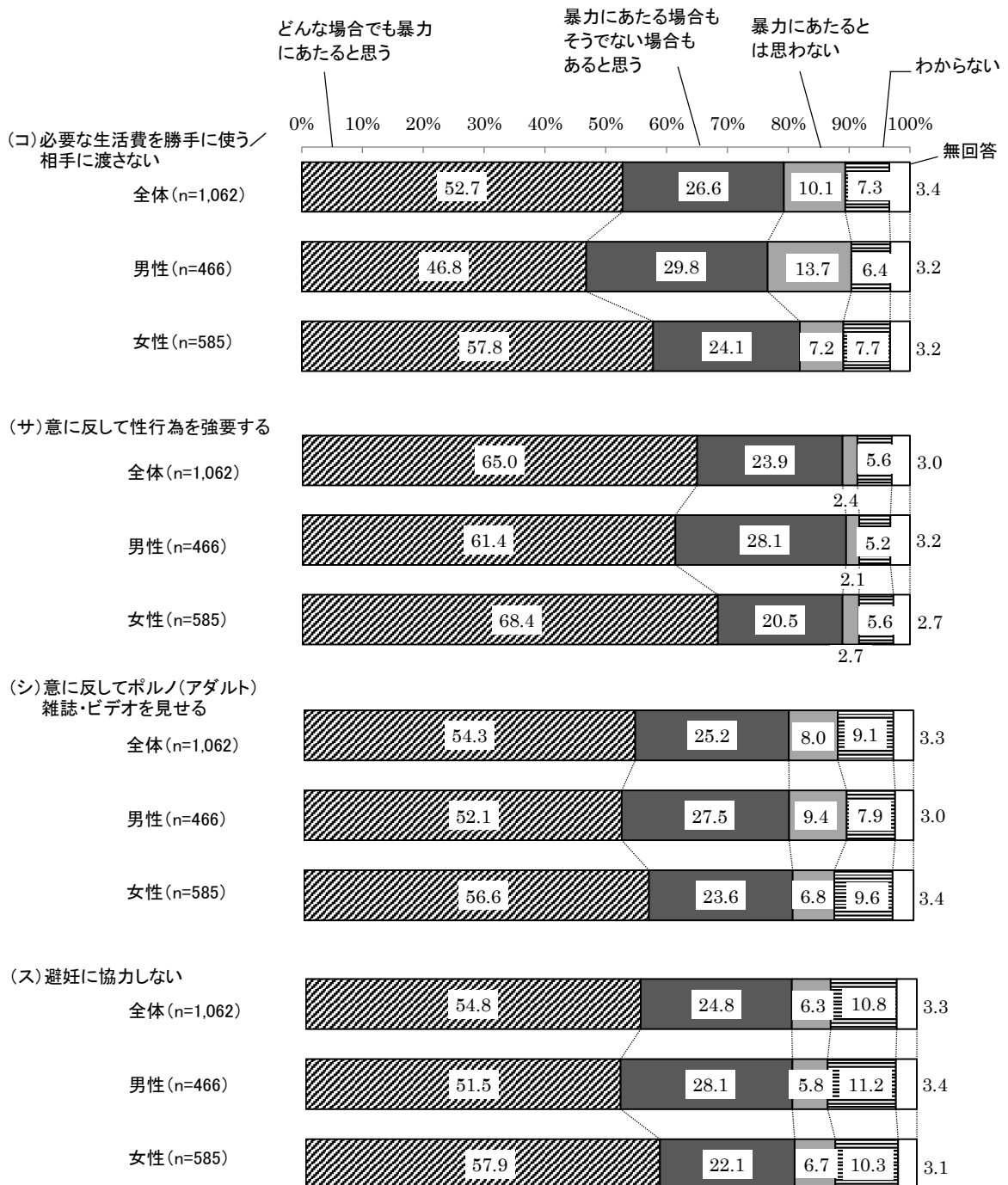


(3) 経済的暴力・性的暴力

経済的暴力・性的暴力についてみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識は、「意に反して性行為を強要する」で約7割（65.0%）と高く、それ以外の行為でも半数以上となっている。

性別にみると、いずれの行為も、男性の方が「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識が低く、「必要な生活費を勝手に使う／相手に渡さない」については、男性の方が「どんな場合でも暴力にあたると思う」という割合が11ポイントも低くなっている（男性46.8%、女性57.8%）。

図表3-1-3 ドメスティック・バイオレンス(DV)に関する認識(経済的暴力・性的暴力) —性別



2 DVに関する法律や相談窓口等の認知度

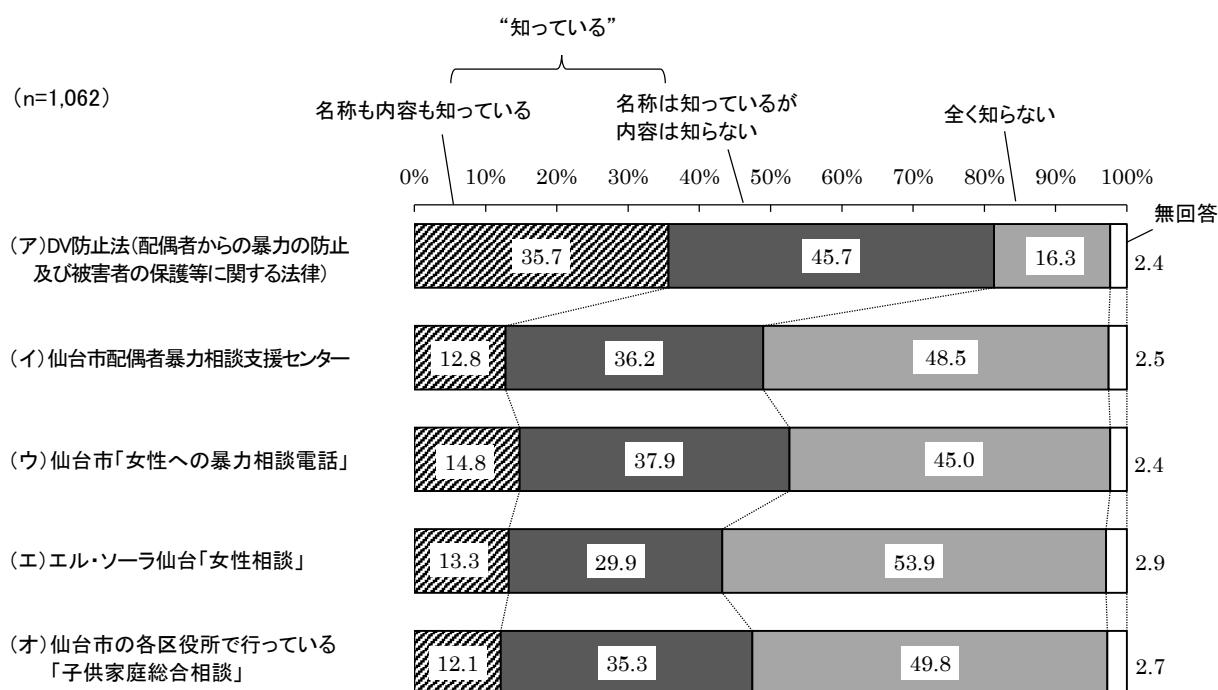
問 17 あなたは次のような法律や、相談窓口等を知っていますか。(ア)～(オ)それぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

DVに関する法律や相談窓口等について、名称や内容を知っているかどうかたずねた。

「DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）」については、“知っている”（「名称も内容も知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計）が約8割（81.4%）と高くなっているが、そのうち「名称は知っているが内容は知らない」が約5割（45.7%）となっており、名称は知られているものの、内容に関する認知度は十分とはいえない現状が明らかとなった。

相談窓口等については、約半数が「全く知らない」と回答しており、今後もより一層の周知が必要である。

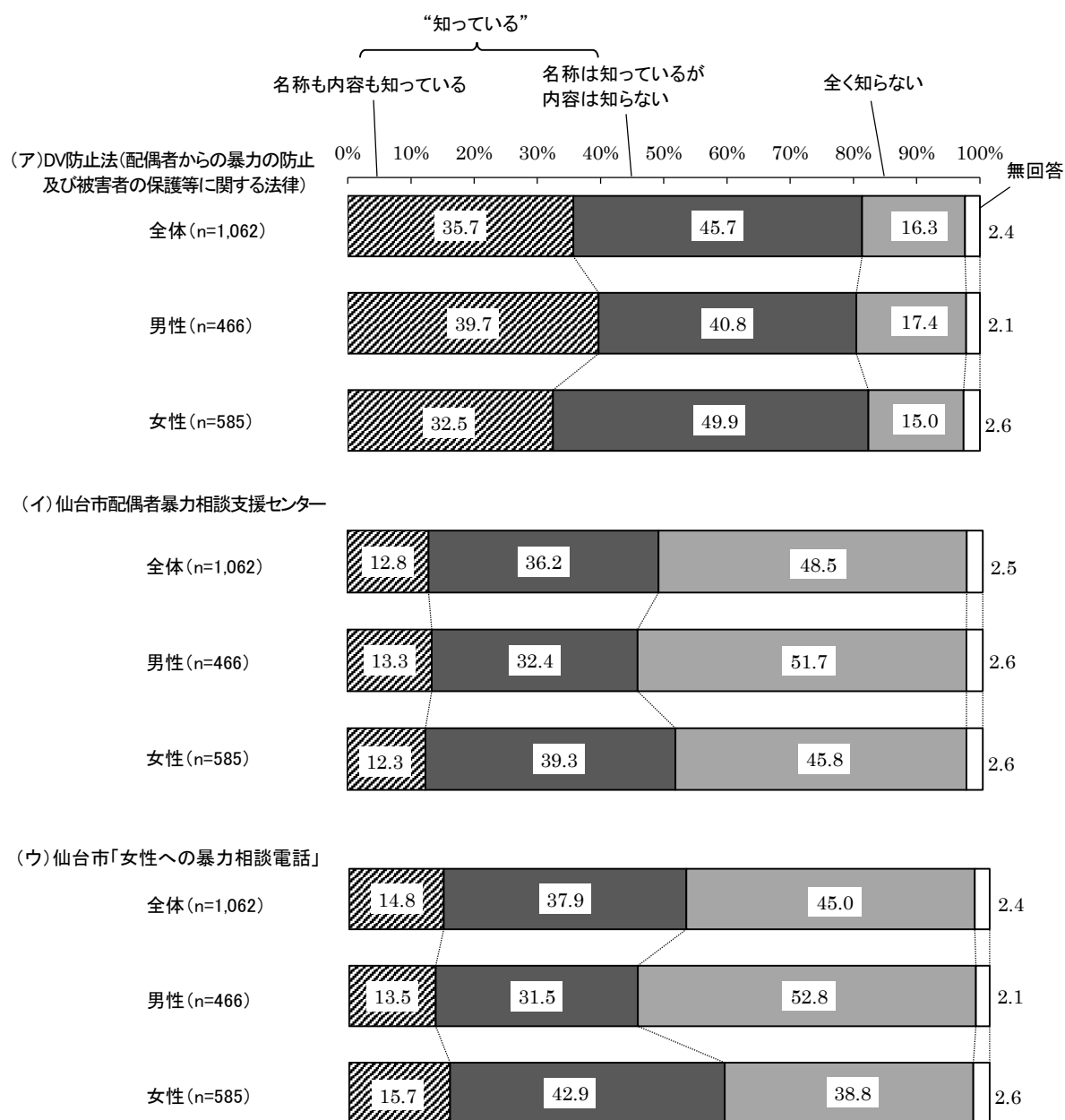
図表3-2 法律や相談窓口等の認知度



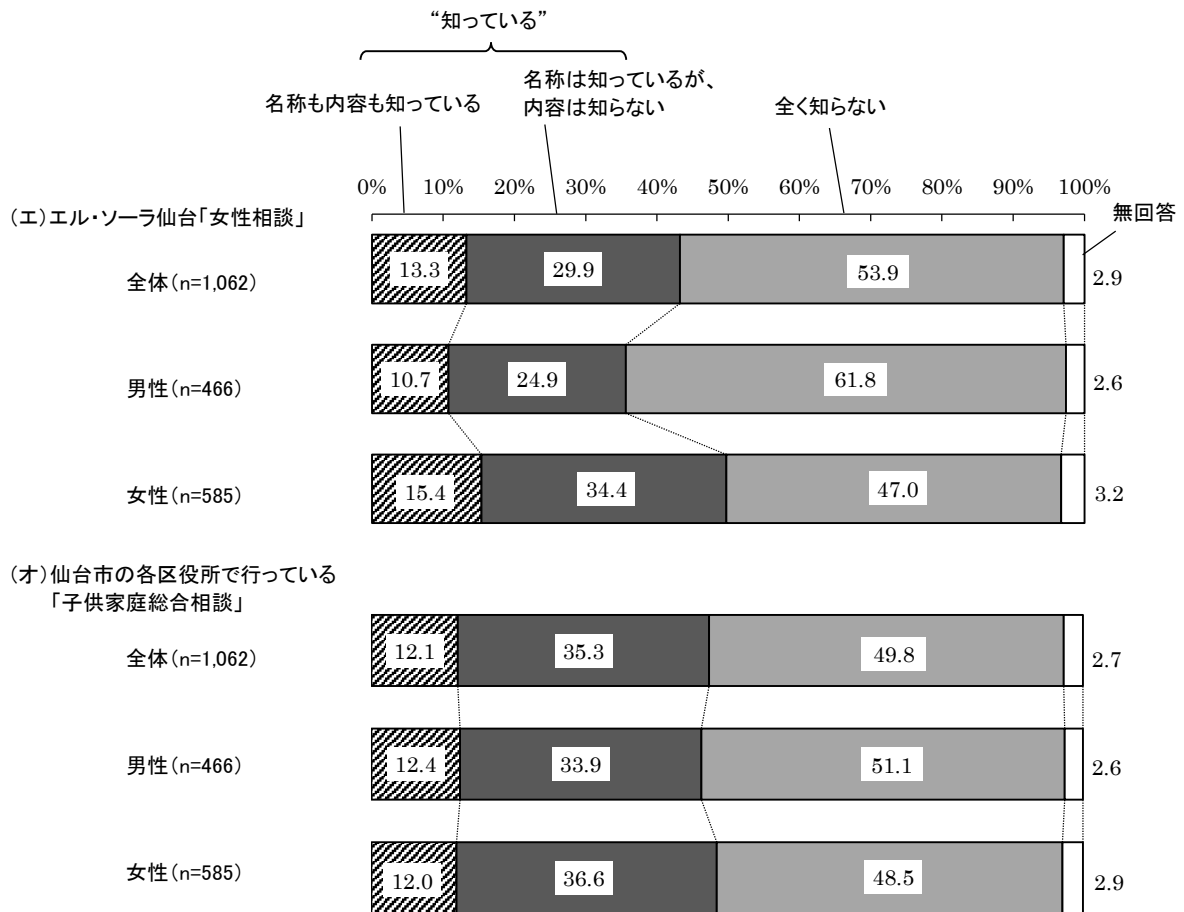
性別にみると、「DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）」を“知っている”と回答した割合は、男性よりも女性の方がわずかに高くなっているが（男性 80.5%、女性 82.4%）、「名称も内容も知っている」の割合は、男性の方が約 7 ポイント高くなっている（男性 39.7%、女性 32.5%）。

相談窓口等の認知度については、いずれも女性の方が高くなっており、女性の“知っている”の割合は「仙台市『女性への暴力相談電話』」で約 6 割（58.6%）、「仙台市配偶者暴力相談支援センター」（51.6%）、「エル・ソーラ仙台『女性相談』」（49.8%）、「仙台市の各区役所で行っている『子供家庭総合相談』」（48.6%）でそれぞれ約 5 割となっている。

図表3-2-① 法律や相談窓口等の認知度 —性別(1/2)



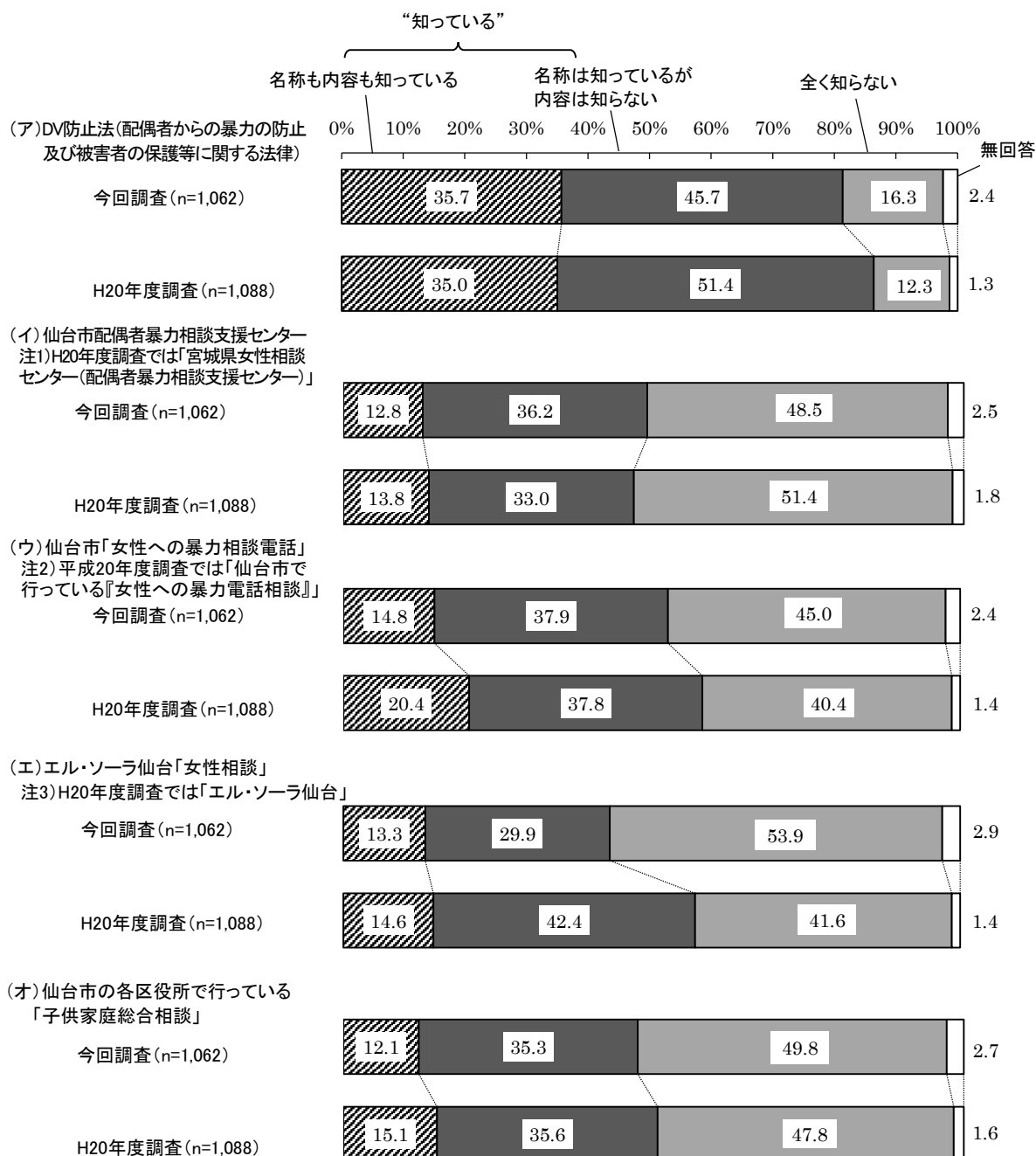
図表3-2-① 法律や相談窓口等の認知度 —性別(2/2)



【参考】DVに関する法律や相談窓口等の認知度〔経年比較〕

一部、質問した名称に違いがあるため、単純な比較はできないが、本市が平成20年度に実施した「配偶者やパートナー等との間における暴力に関する調査」と参考に比較してみると、“知っている”の割合が増えたのは、「配偶者暴力相談支援センター」のみ(今回調査49.0%、平成20年度調査46.8%)であり、その他の項目については、認知度が下がっている。DVに関する相談窓口等について、今後も引き続き、さまざまな機会を捉えて周知徹底を図っていく必要がある。

図表3-2-② 法律や相談窓口等の認知度 ―経年比較



注1) 平成20年度調査では、「配偶者暴力相談支援センター」の認知度について、「宮城県女性相談センター(配偶者暴力相談支援センター)」のことをたずねていたが、仙台市の事業開始に伴い、今回調査では「仙台市配偶者暴力相談支援センター」とした。

注2) 平成20年度調査では、「仙台市で行っている『女性への暴力電話相談』」としていたが、名称変更に伴い、今回調査では「仙台市『女性への暴力相談電話』」とした。

注3) 平成20年度調査では、「エル・ソーラ仙台」としていたが、今回調査では「エル・ソーラ仙台『女性相談』」とした。

第4章 東日本大震災の影響等について

1 東日本大震災後の困りごとや問題

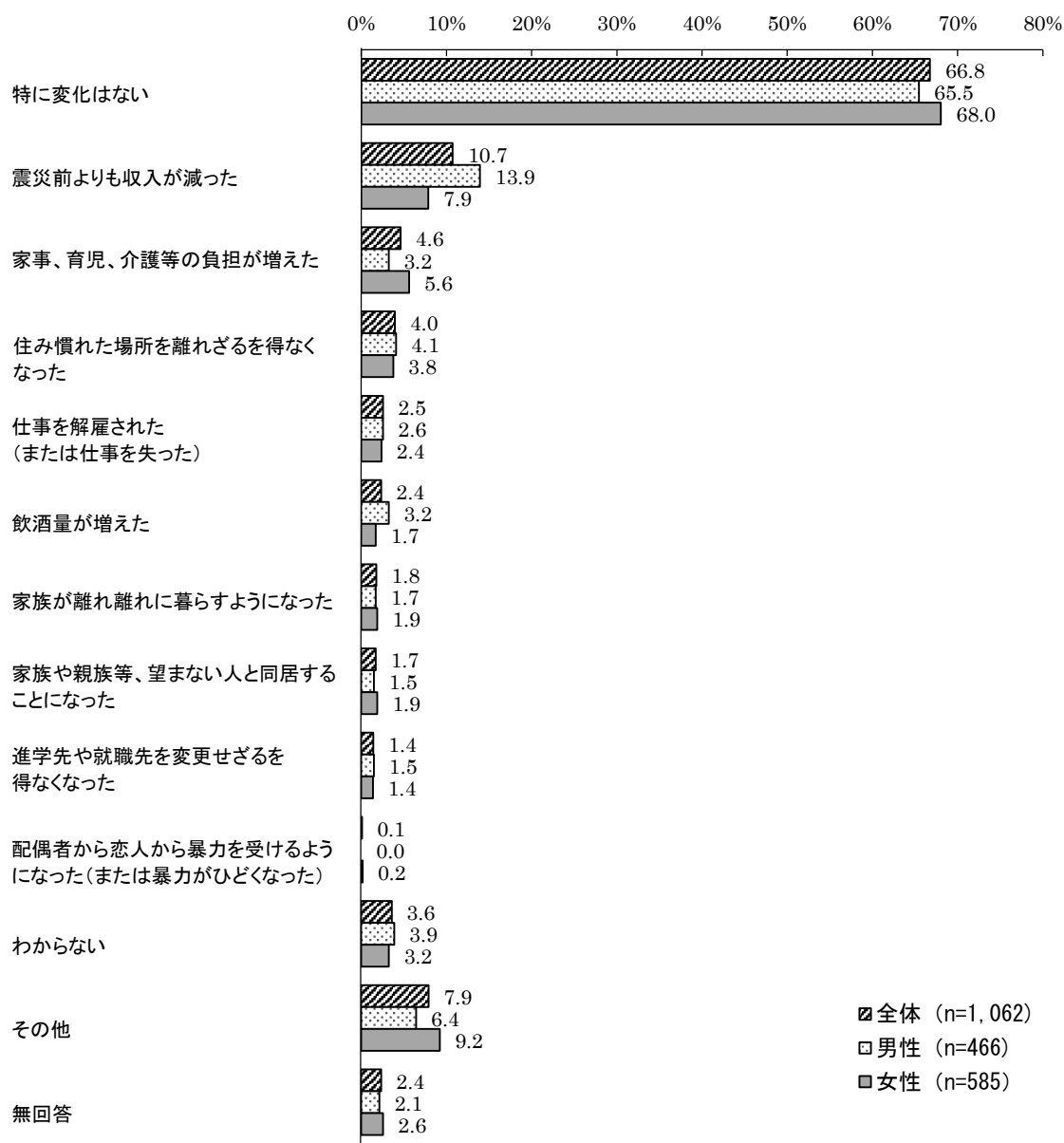
問18 平成23年3月11日の東日本大震災後、あなた自身に困ったことや問題は起きていますか(起きましたか)。(〇はいくつでも)

東日本大震災後の困りごとや問題についてたずねた。

全体では、「特に変化はない」が約7割(66.8%)と、最も高くなっている。また、1割程度が「震災前よりも収入が減った」(10.7%)と回答している。

性別にみると、「震災前よりも収入が減った」は、男性のほうが6ポイント高くなっている(男性13.9%、女性7.9%)。また、「家事、育児、介護等の負担が増えた」は、女性のほうが高く(男性3.2%、女性5.6%)、「飲酒量が増えた」は、男性の方が高くなっており(男性3.2%、女性1.7%)、わずかながら男女差がみられた。

図表4-1 東日本大震災後の困りごとや問題 —性別



性・年代別にみると、「震災前よりも収入が減った」は、男性の50代で約2割（24.0%）と、男性の他の年代や女性に比べて高くなっている。

図表4-1-① 東日本大震災後の困りごとや問題 —性・年代別

(%)

		調査数（n）	特に変化はない	震災前よりも収入が減った	家事、育児、介護等の負担が増えた	住み慣れた場所を離れざるを得なくなった	仕事を解雇された（または仕事を失った）	飲酒量が増えた	家族が離れ離れに暮らすようになった	家族や親族等、望まない人と同居することになった	進学先や就職先を変更せざるを得なくなった	配偶者や恋人から暴力を受けるようになった（または暴力がひどくなった）	わからない	その他	無回答	
全 体		1,062	66.8	10.7	4.6	4.0	2.5	2.4	1.8	1.7	1.4	0.1	3.6	7.9	2.4	
性 別	男 性	466	65.5	13.9	3.2	4.1	2.6	3.2	1.7	1.5	1.5	0.0	3.9	6.4	2.1	
	女 性	585	68.0	7.9	5.6	3.8	2.4	1.7	1.9	1.9	1.4	0.2	3.2	9.2	2.6	
性・年代別	男 性	20代	36	69.4	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	13.9	5.6	2.8
		30代	64	67.2	12.5	4.7	6.3	1.6	4.7	0.0	1.6	3.1	0.0	0.0	7.8	0.0
		40代	79	69.6	13.9	2.5	6.3	2.5	1.3	1.3	0.0	2.5	0.0	1.3	6.3	1.3
		50代	75	<u>56.0</u>	24.0	2.7	1.3	4.0	5.3	0.0	1.3	0.0	0.0	6.7	5.3	1.3
		60代	121	63.6	13.2	4.1	5.0	3.3	4.1	1.7	2.5	2.5	0.0	2.5	5.8	4.1
		70代	91	69.2	12.1	3.3	3.3	1.1	2.2	3.3	1.1	0.0	0.0	4.4	7.7	2.2
	女 性	20代	57	78.9	1.8	0.0	3.5	3.5	0.0	1.8	1.8	1.8	0.0	8.8	5.3	0.0
		30代	96	66.7	5.2	4.2	2.1	3.1	1.0	2.1	1.0	1.0	0.0	8.3	12.5	1.0
		40代	111	66.7	5.4	8.1	4.5	1.8	4.5	1.8	1.8	1.8	0.0	0.9	12.6	1.8
		50代	103	62.1	10.7	7.8	4.9	2.9	1.0	1.9	1.0	2.9	0.0	1.0	11.7	3.9
		60代	135	71.1	11.1	4.4	5.2	3.0	0.7	3.0	3.0	0.7	0.7	2.2	4.4	3.7
		70代	83	66.3	9.6	7.2	1.2	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	1.2	8.4	3.6

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け、10ポイント以上低いものに下線（但し、nが30未満のものは除く）。

2 東日本大震災後の意識や気持ちの変化

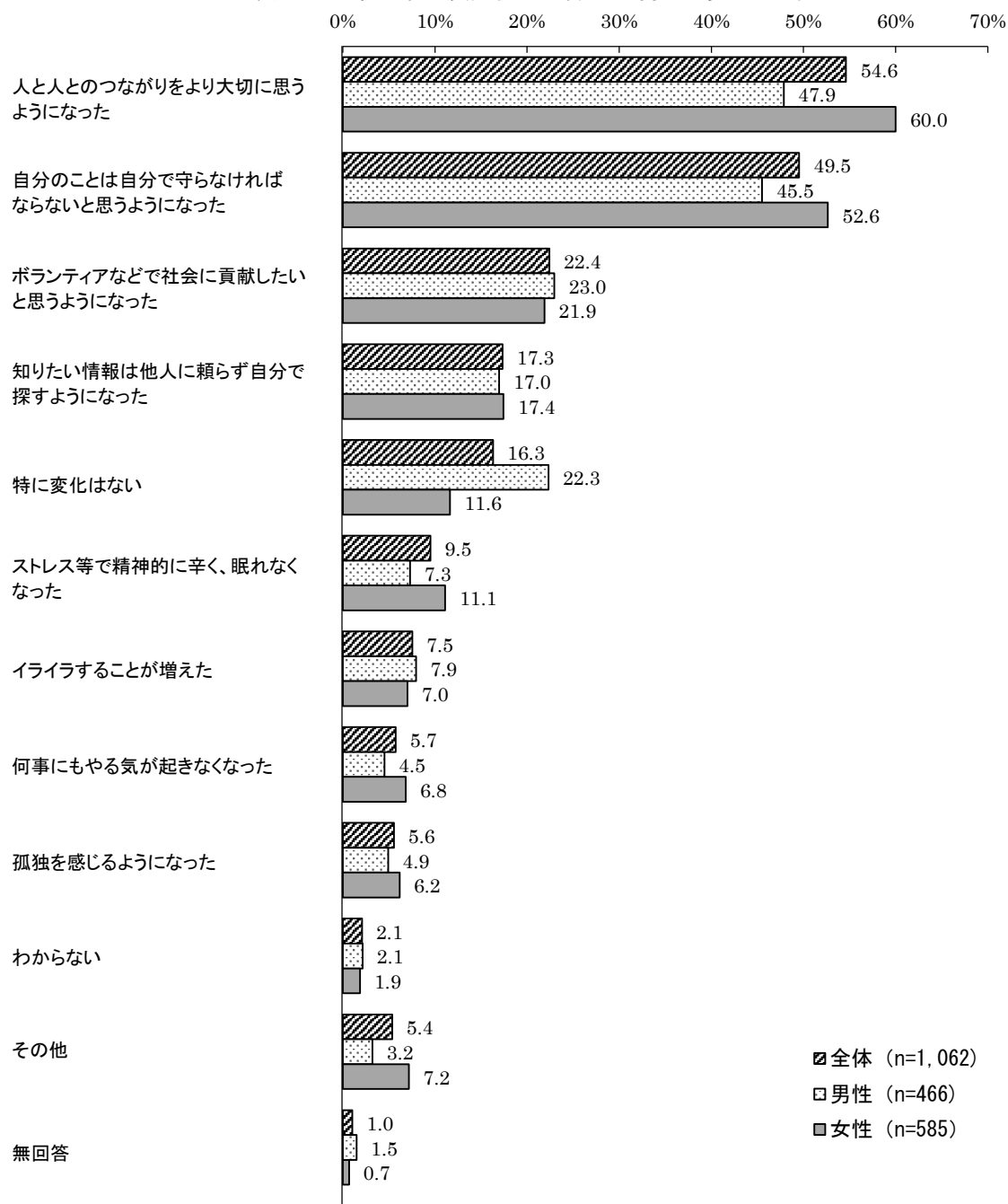
問 19 東日本大震災後、普段の生活において、あなたの意識や気持ちに変化はありましたか。
(〇はいくつでも)

東日本大震災後の意識や気持ちの変化についてたずねた。

全体では、「人と人とのつながりをより大切に思うようになった」が5割以上(54.6%)と最も高く、次いで、「自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった」が約5割(49.5%)、「ボランティアなどで社会に貢献したいと思うようになった」が約2割(22.4%)となっている。

性別にみると、「人と人とのつながりをより大切に思うようになった」は、女性のほうが約12ポイント高くなっている(男性47.9%、女性60.0%)。また、「自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった」についても、女性のほうが約7ポイント高くなっている(男性45.5%、女性52.6%)。

図表4-2 東日本大震災後の意識や気持ちの変化 —性別



性・年代別にみると、「人と人とのつながりをより大切に思うようになった」は、女性の20代・60代で約7割と、特に高くなっている（20代68.4%、60代71.9%）が、男性の30代・40代では約4割と、男性の他の年代や女性に比べて低くなっている。また、「自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった」は、女性の60代・70代で6割を超えている（60代62.2%、70代62.7%）が、男性の50代では3割程度（33.3%）となっている。

「ストレス等で精神的に辛く、眠れなくなった」は、女性の70代で約2割（22.9%）と、女性の他の年代や男性に比べて高くなっている。

図表4-2-① 東日本大震災後の意識や気持ちの変化 —性・年代別

(%)

		調査数 (n)	人と人とのつながりをより大切に思うようになった	自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった	ボランティアなどで社会に貢献したいと思うようになった	知りたい情報は他人に頼らず自分で探すようになった	特に変化はない	ストレス等で精神的に辛く、眠れなくなった	イライラすることが増えた	何事にもやる気が起きなくなった	孤独を感じるようになった	わからない	その他	無回答	
全体		1,062	54.6	49.5	22.4	17.3	16.3	9.5	7.5	5.7	5.6	2.1	5.4	1.0	
性別	男性	466	47.9	45.5	23.0	17.0	22.3	7.3	7.9	4.5	4.9	2.1	3.2	1.5	
	女性	585	60.0	52.6	21.9	17.4	11.6	11.1	7.0	6.8	6.2	1.9	7.2	0.7	
性・年代別	男性	20代	36	50.0	25.0	25.0	19.4	22.2	2.8	5.6	0.0	0.0	5.6	2.8	2.8
		30代	64	<u>42.2</u>	39.1	21.9	15.6	25.0	9.4	4.7	7.8	3.1	1.6	3.1	0.0
		40代	79	<u>39.2</u>	41.8	24.1	13.9	26.6	3.8	10.1	3.8	2.5	1.3	3.8	0.0
		50代	75	50.7	<u>33.3</u>	21.3	16.0	26.7	6.7	8.0	4.0	5.3	5.3	5.3	1.3
		60代	121	50.4	56.2	25.6	22.3	17.4	7.4	5.8	4.1	5.0	0.8	3.3	1.7
		70代	91	52.7	57.1	19.8	13.2	19.8	11.0	12.1	5.5	9.9	1.1	1.1	3.3
	女性	20代	57	68.4	45.6	22.8	17.5	12.3	7.0	1.8	3.5	5.3	1.8	3.5	0.0
		30代	96	51.0	43.8	16.7	14.6	19.8	9.4	10.4	7.3	11.5	3.1	4.2	0.0
		40代	111	52.3	46.8	19.8	14.4	10.8	6.3	9.9	6.3	4.5	3.6	11.7	0.0
		50代	103	60.2	50.5	28.2	11.7	8.7	12.6	5.8	7.8	6.8	1.9	9.7	1.0
		60代	135	71.9	62.2	28.1	25.2	7.4	9.6	4.4	7.4	3.7	0.7	7.4	0.0
		70代	83	55.4	62.7	<u>12.0</u>	19.3	13.3	22.9	8.4	7.2	6.0	0.0	3.6	3.6

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け、10ポイント以上低いものに下線（但し、nが30未満のものは除く）。

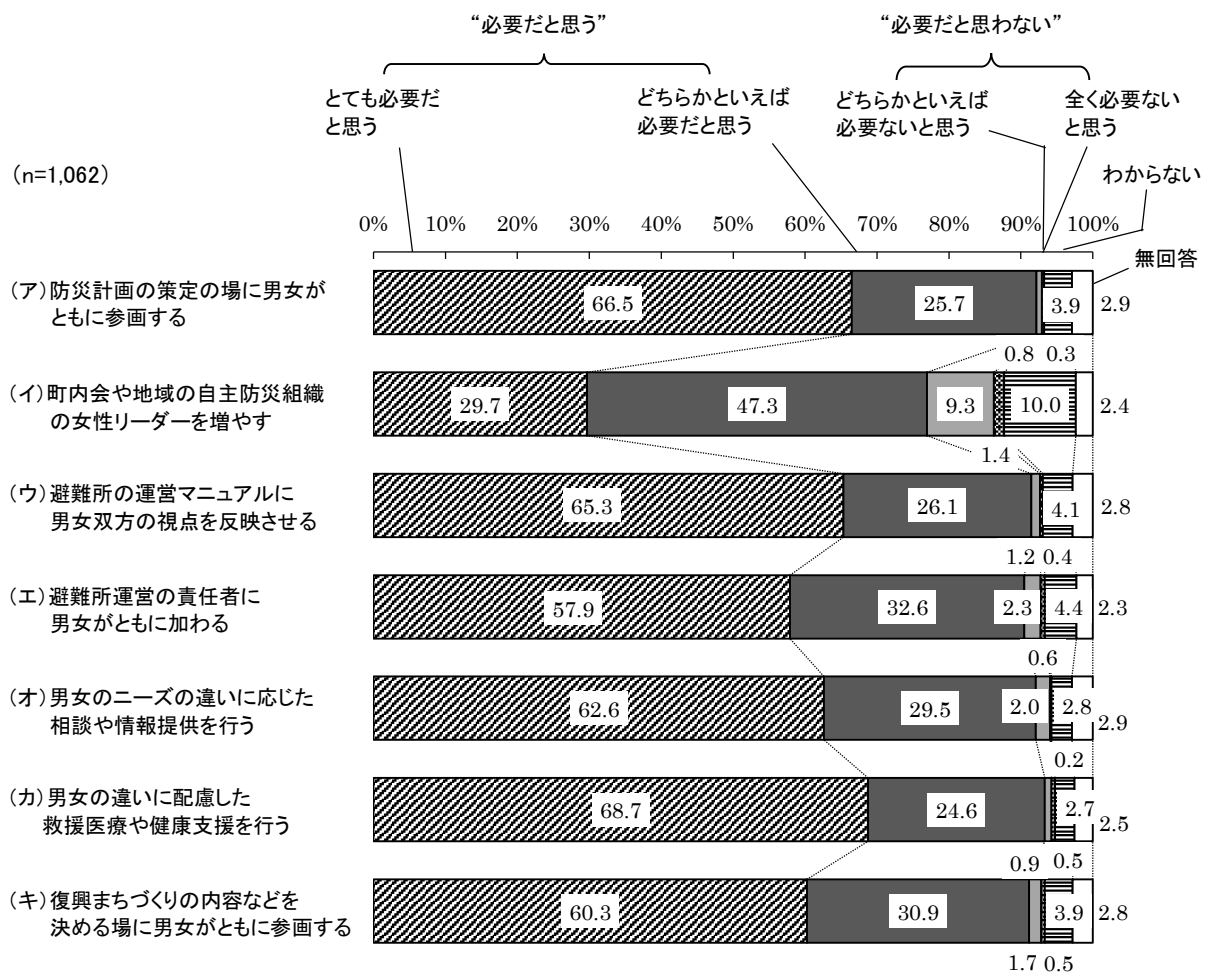
3 防災・復興における性別に配慮した取り組みの必要性

問 20 東日本大震災時、男女のニーズの違いを踏まえた対策が十分に行われなかったという問題がありました。今後の災害に備えて、「性別による違い」に配慮した取り組みはどの程度必要だと思いますか。(ア)～(キ)のそれぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

防災・復興において、性別に配慮した取り組みとしてどのようなものが必要と思うかをたずねた。提示した取り組みの項目全てで“必要だと思う”(「とても必要だと思う」と「どちらかといえば必要だと思う」の合計)が約8割から9割と高くなっており、7項目中6項目で9割を超えている。防災、災害救援、復興のあらゆる段階で、男女双方の参画や性別に配慮した取り組みが必要だという考え方が多数を占めていることがわかる。

一方で、「町内会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす」については、“必要だと思う”の割合が最も低かった(77.0%)。女性が災害時に避難所などの運営に参画する必要性は認識されているものの、平時から地域において決断の場に参画することの意義や必要性については、十分に認識されているとはいえない現状が明らかとなった。

図表4-3 防災・復興における性別に配慮した取り組みの必要性



第5章 仙台市の今後の取り組みについて

1 男女共同参画社会の実現のために仙台市が特に力を入れるべきこと

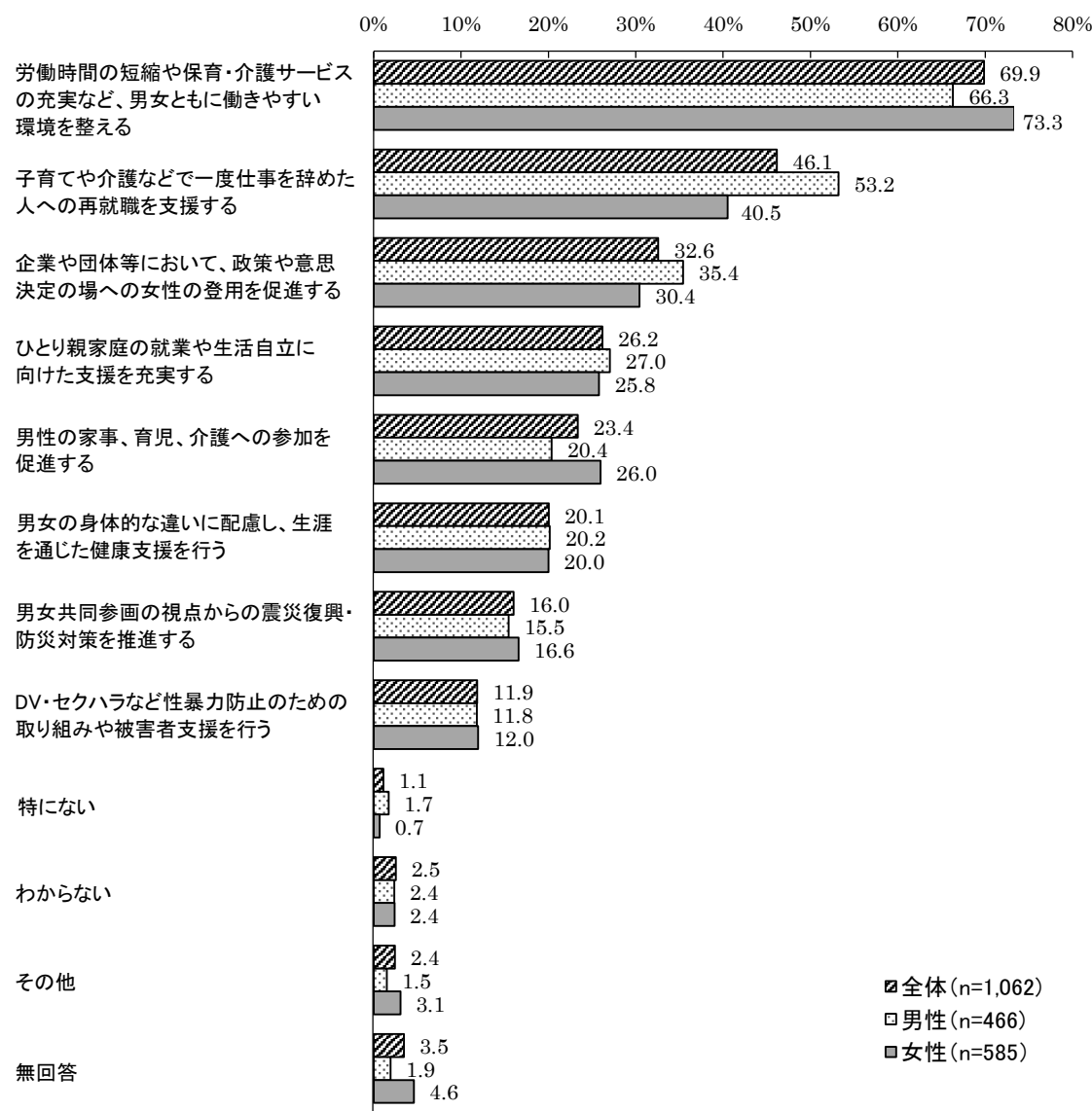
問 21 男女共同参画社会を実現するために、今後、仙台市はどのようなことに特に力をいれていくべきだと思いますか。(特に必要だと思うものを3つまで○)

男女共同参画社会の実現のために、仙台市が特に力を入れるべきと思うことをたずねた。

全体では、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」が約7割(69.9%)で最も高く、次いで、「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」が約5割(46.1%)、「企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する」が約3割(32.6%)となっている。

性別でみても、順位は全体と同じ項目が上位3項目となっているが、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」は女性のほうが7ポイント高く(男性66.3%、女性73.3%)、「子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する」は約13ポイント(男性53.2%、女性40.5%)、「企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する」は5ポイント(男性35.4%、女性30.4%)、それぞれ男性のほうが女性よりも高くなっている。

図表5-1 男女共同参画社会の実現のために仙台市が特に力を入れるべきこと —性別



性・年代別にみると、「労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える」は、20代・30代の女性で8割を超え、女性の他の年代や男性よりも高くなっている（20代84.2%、30代87.5%）。また、「男性の家事、育児、介護への参加を促進する」は、30代の女性で3割以上（34.4%）と、女性の他の年代や男性よりも高くなっている。

図表5-1-① 男女共同参画社会の実現のために仙台市が特に力を入れるべきこと —性・年代別 (%)

		調査数 (n)	労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える	子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する	企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する	ひとり親家庭の就業や生活自立に向けた支援を充実する	男性の家事、育児、介護への参加を促進する	男女の身体的な違いに配慮し、生涯を通じた健康支援を行う	男女共同参画の視点からの震災復興・防災対策を推進する	DV・セクハラなど性暴力防止のための取り組みや被害者支援を行う	特にない	わからない	その他	無回答	
全 体		1,062	69.9	46.1	32.6	26.2	23.4	20.1	16.0	11.9	1.1	2.5	2.4	3.5	
性 別	男 性	466	66.3	53.2	35.4	27.0	20.4	20.2	15.5	11.8	1.7	2.4	1.5	1.9	
	女 性	585	73.3	40.5	30.4	25.8	26.0	20.0	16.6	12.0	0.7	2.4	3.1	4.6	
性・年代別	男 性	20代	36	66.7	52.8	27.8	13.9	25.0	16.7	11.1	19.4	2.8	5.6	2.8	2.8
		30代	64	71.9	60.9	32.8	26.6	28.1	14.1	6.3	9.4	4.7	0.0	3.1	0.0
		40代	79	64.6	49.4	26.6	34.2	20.3	20.3	13.9	17.7	2.5	2.5	2.5	1.3
		50代	75	65.3	53.3	37.3	24.0	13.3	24.0	13.3	5.3	1.3	5.3	1.3	0.0
		60代	121	71.9	52.9	37.2	30.6	19.0	18.2	20.7	10.7	0.0	0.8	0.8	4.1
		70代	91	57.1	51.6	44.0	24.2	20.9	25.3	19.8	12.1	1.1	2.2	0.0	2.2
	女 性	20代	57	84.2	49.1	26.3	19.3	28.1	21.1	12.3	22.8	0.0	0.0	1.8	3.5
		30代	96	87.5	40.6	24.0	35.4	34.4	13.5	12.5	10.4	0.0	1.0	2.1	3.1
		40代	111	74.8	40.5	28.8	19.8	27.0	21.6	10.8	12.6	2.7	3.6	6.3	0.0
		50代	103	73.8	36.9	35.9	24.3	27.2	20.4	21.4	10.7	0.0	1.9	4.9	3.9
		60代	135	70.4	48.9	34.8	28.1	19.3	21.5	17.8	9.6	0.7	2.2	1.5	3.7
		70代	83	51.8	25.3	28.9	25.3	22.9	21.7	24.1	10.8	0.0	4.8	1.2	15.7

注) 全体の構成比より10ポイント以上高いものに網掛け (但し、nが30未満のものは除く)。

2 男女共同参画社会についての意見や要望(自由記述)

問 22 最後に、男女共同参画社会についてご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

男女共同参画社会についての自由回答欄には、226人(回答率 21.3%)から記入があった。それらの意見を、内容により以下の項目に分類した。各項目の意見数は以下のとおりである。

内容	意見数
(1) 男女共同参画について	70
(2) 教育について	14
(3) 就労について	21
(4) 介護について	2
(5) 行政(仙台市)への要望	59
(6) 当調査について	15
(7) その他	45
総意見数	226

以下、項目ごとに主な意見を掲載する。

(1) 男女共同参画について(70件)

- ・男女を区別するのではなく、人として社会に参加すればよい。それぞれの立場、事情により男性でも女性でも社会参加すればよい。単に男女同数にすれば良いというものではない。(女性・60歳代)
- ・男女共同～と言って無理に女性を意識しすぎているのではないか。それより“女性にしか出来ないこと”をもっと支援し、男性もすばらしいと思えるような取り組みに力を入れた方が良いのではないか。真のジェンダーとは、形から入るものではないと思う。男女、各々の役割を尊重すべきだと思う。(女性・40歳代)
- ・私の妻のように、従来の専業主婦の立場を尊重する女性もいる。男女共に働かなければならないとする風潮を高めるよりは、女性の意志を尊重して、自由に生き方を選べるような社会にした方がよいと思う。(男性・40歳代)
- ・転職活動を行っていた際、一般事務に応募しようとハローワークに通っていたが、電話口で男性というだけで書類すら見てもらえず断られることが多かった。またハローワークの職員にも「一般事務は難しいかもしれない。男性なら営業か、管理系ならなんとか…」と言われたこともあった。男女共同参画社会を掲げ、女性の社会進出を援助することは、すばらしいと思う。しかし、女性に注力するだけでなく、男性も自由に職業を選択できる社会に変わってほしいと思う。(男性・20歳代)
- ・男性、女性の区別はどうしようもない事だと思う。お互いに持っている特長をうまく利用しながら平等になるように、それぞれの力を発揮して住み良い世の中にしたいものだ。(女性・60歳代)
- ・“女性”ということ一括りにしているが、中でも、既婚者や子どもがいる人の方が独身者より優遇されていると若干の不満がある。“女性にやさしい”とか“女性が働きやすい”とか、男女平等、共同参画は、家庭や子どもがいる人中心かと感じてしまう。男性だから、女性だからではなく、それぞれの役割を互いに気持ちよくこなせること、立場を生かしていけることが大切である。(女性・40歳代)
- ・「男女共同参画社会」という言葉があるうちは、本当の意味での共同参画社会ではないように思う。本来は、人間らしい生活ができる社会をつくるということは、男性も女性も、その違いを認めながら、あたり前に協力して、社会をつくって行くものと考え。そんな仙台になるように互いに協力していけたら良いと思う。(男性・50歳代)
- ・当町内会では被災家屋、被災者が多くそれでも復興に向かって進んでいる。町づくりの中で若者の意見を多く取り入れ、特に若い女性にも積極的に意見を述べてもらい、役員等にも登用している。年齢を問わず女性に大いに活躍していただいた方が良いと思う。(男性・70歳代)
- ・女性は社会に、男性は家庭へというように、単純にお互いの分野に進出していくという考え方はなく、そう望む人にはそうしやすい環境になり、男女がお互い暮らしやすい対策を考えていく

- ことが大切だと思う。(女性・20歳代)
- ・平等＝共同参画ではないので、それぞれの特質を生かしやすい社会になるよう希望し、また自分は何ができるのかを改めて考えた。震災の時に思ったことは、女性はコミュニケーション能力が高く、横のつながりが強いということであった。(女性・40歳代)
 - ・女性の社会進出が増えたため、出生率が減ってしまったのではないか。女性だけが出産でき、仕事、家事、育事、介護すべて女性がやるのは大変である。男性の協力も必要で、男性が家族を養う、守ると言う事を忘れないで欲しい。(女性・40歳代)
 - ・昔に比べ、若い方々は男女共に協力して家庭生活を行っているようで好ましい事と思っている。(女性・60歳代)
 - ・女性だから子育て、介護をするべきというはおかしいが、少なくとも社会の通念としての男性と女性というものがあると思う。それを受け入れるかどうかは個人の自由だと思うので、女性も男性と同じように社会進出すべきというもおかしいと思う。(男性・60歳代)
 - ・女性はフルタイムで働きながらも家庭での役割負担が多く、反面男性は企業や家庭での責任が女性よりも重いと感じる。男性は「仕事」、女性は「家庭」という長年の因習は、おいそれと変える事はできないかもしれない。もちろん男女は平等であるが、性質は全く異なる。大切なのは性別ではなく、一人の人間としてどうあるべきかということ。一人一人が思案し意識する事を忘れてはならないと思う。(女性・40歳代)
 - ・一番大切なことは、個人の知識や意識のあり方だと思う。男女ともお互いを尊重し合う社会、家庭・仕事のバランスの取り方が個人個人によって異なるため、異なる価値観や考え方を尊重し合える社会になるといいと思う。(女性・40歳代)
 - ・男女共同参画社会の必要性について、市民自らが考える機会と協議の場が必要だと思う。特に男性と女性では、考え方にまだまだ差があるのではないか。(女性・30歳代)
 - ・未だに（特に上の世代で）男女における差別を区別と思っている人がたくさんいると思う。この意識は簡単にはなくならないと思う。トップダウンで制度設定等を行う必要があると思った。(男性・30歳代)

(2) 教育について(14件)

- ・多様な生き方を選択できるとあるが、選択できる力が必要であり、そのためには子供の頃から自主性を育てなければいけないと思う。(女性・40歳代)
- ・これからの子育ては、「男女とも協力し合い助け合って生きていかなければならない」という意識を、育つ過程で自然と身につけられるように、親が上手にリードしていくことが大切だと思う。(女性・60歳代)
- ・男性、女性が全く同じように社会貢献をすることが、男女共同参画ではないように思う。男女の差について偏った考え方、見方をしないよう、小学校、中学校での教育が重要なのだと思う。もちろん学校だけでなく、地域の人々、大きな影響力をもつテレビなどのメディアが、偏見をなくすために考え続けなくてはいけない。(男性・20歳代)
- ・子どもの頃に男女共同参画について意識させる教育や、家庭でのしつけを行うことが重要だと思う。大人だけを対象とせず、子ども対象とした啓発に力を入れてはどうか。(女性・30歳代)
- ・社会はすぐには変わらないと思う。自分の受けた教育によって、ものの見方や考え方の基本ができるからだ。柔軟性のある社会になっていくために、子どものうちから、その必要性を伝えて学んでおいてほしい。(女性・40歳代)

(3) 就労について (21件)

- ・女性が働きにくい世の中だと思う。女性が、社会に出ることを進めるわりには、バックアップ体制がとても不十分だ。保育所や、児童館の受け入れ人数を増やしてほしい。(女性・40歳代)
- ・高齢化社会に向かい、女性の社会進出はますます必要になってくる。女性の働きやすい社会、子育てのしやすい社会が必要。そのためにも町内、企業、行政の取り組みが重要になってくると思う。(男性・70歳代)
- ・女性が結婚をして子供を産んでも安心して働くことができるように、社会のゆとり（応援）も必要だと思う。どんどん仕事をして、一生懸命生きること。子供と一緒に親も成長できると思う。(女性・60歳代)
- ・子育てをしている主婦の中で、働きたいと思っている人は多い。保育所が足りなかったり、保育

料が高かったり、働いていても、子供の病気などで職場を休みづらいなどの理由から、仕事をしたくてもできない人は多い。また、母親が遅くまで働いている間、小学生の子供が一人だけいたり、友達どうして遅くまで外にいたりする。犯罪にまきこまれないかなど心配になる。女性が働く上で、子供が犠牲になってはいけないと思う。(女性・30歳代)

- ・私は、まだ介護は体験していないので分からないが、男女の差以前に、共働きを想定しての支援が行き届いていないということが、一番の問題だと思う。病児保育をする場所も、人数も限られていて、どうしても父母のどちらかが休まなくてはならない。そうすると、母親である女性に休んで欲しいとなり、男女の差が出て来てしまう。ただ、母親といたいという子供の気持ちもあるので、難しい問題だとも思う。(女性・20歳代)
- ・働きながら子育てしやすい社会をつくってほしい。私は自営業だが、収入が増えれば国保なども高くなり、扶養内で働くべきか悩み、働く量を増やすべきか…考えることが、いつもとても辛い。勤めに出るだけが、“働く”ことではない。自営でがんばる女性に対しても制度上手厚くしてほしい。自営業は子育てしながら働きやすく、女性の社会進出という面では、今後より注目されるべきと感じる。(女性・30歳代)
- ・勤務時間、残業、休暇など全てにおいて子育てしながら働ける職場環境が整っていない。女性が安心して働ける社会になってほしい。(男性・70歳代)
- ・ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画社会の実現には、男女ともに休業制度を利用しやすい環境をつくるのが大事だと思う。それには経営者の意識改革が必要だと思う。休業制度を利用しやすい環境をつくることは必ずしも生産性を下げることとイコールではない。社内業務の効率化をはかる努力をしてほしい。個人的には、夫は毎日23時に帰宅、休みも少ない状況。子供はほしいが、出産しても育児は私一人でしなくてはならないため、仕事は辞めなくてはならないのではと思っている。(女性・30歳代)
- ・男女共同参画社会を推進するためにも、また少子化をくい止めるためにも、第一には現状の長時間労働（特に男性）を改善し、男女共に仕事と生活が両立できることが大切である。(女性・60歳代)

(4) 介護について(2件)

- ・要介護者を自宅でみることはこれからますます難しくなると思う。家族（特に女性）の負担が重くなり、女性は働くことさえできなくなる。国の方針は、自宅で介護ということだが、もっと国や県で運営する施設を増やさないと、どうしようもないのではないかなと思う。(女性・60歳代)

(5) 行政(仙台市)への要望(59件)

- ・行政として、男女間の格差を少しでも縮められるよう働きかけてほしい。私自身、子どもが小さい時は、育児休暇を取得できる職種が非常に限られており、辛い思いをした。また、家庭内でも子育ては母親の仕事であると、現在でも思われている。社会全体が、平等になる日が一日でも早く訪れて欲しいと思う。(女性・50歳代)
- ・性別に関わりなく、能力を発揮できるような仕組み・仕掛けづくりを具体的にしてほしいと思う。特に女性の進出が進んでいない分野においては、関連する企業・団体等に優遇措置を付与するなどにより、女性の社会進出を促すような事を考えてほしい。(男性・60歳代)
- ・「男女共同参画社会」、初めて耳にする言葉であった。正直、活動の有無にかかわらずそうやっていくのが社会の流れだと思うが、こうした活動が本当に意味のあるものなら、大切な理念だと思うので、もっとアピールし、誰もが考えていけるものにして、一つでも多くの解決をと願っている。(男性・30歳代)
- ・社会や個人の意識全てにおいて（家庭も含め）、まだまだ男性優位の世の中だと思う。一人一人の意識を変えるためにも、まずは市が、積極的に女性が活躍できるよう活動を行ってほしい。(女性・30歳代)
- ・男性が仕事、女性が家庭の考えは、簡単には変わらないと思うが、男女が平等になるように制度を変え、それを広めていくのは必要だと思う。ただし、それぞれ家庭状況が異なるため、全ての人に対応する制度となるように考えて欲しい。(女性・30歳代)
- ・男女の性差ではなく個々の性格や家族構成、環境に合わせて仕事や家庭生活を円滑に送ることができる社会になってほしい。今までは女性が家庭を守る風潮が強かったせいか政策も「女性が」「女性が」と女性に配慮したものがよく目に付いた。家族構成や環境も多様化している昨今、男性が

家庭を守り女性が社会へ出るという家庭もあるかもしれない。男性も女性もが柔軟に利用することができる介護や保育のサービスをより充実させてほしい。また、男性が家事育児など家庭生活に関わるサービスなどを利用することに、男女ともに抵抗がなくなるように、もっと啓発が必要かと思う。(女性・30歳代)

- ・少子化問題もあり、女性が働きやすいように、保育所や学童保育の施設の拡充を希望する。男女共同参画の希望があっても、受け皿がないと外に出られない。(女性・50歳代)
- ・出産後も働こうと思った時、希望の保育所に入れるよう対策してほしい。私自身、結婚・出産したいと何年も思っていたが、保育所問題や育休明けの職場復帰や収入面を考えると踏み出せず、この年になってしまった。同じように悩んでいる人は多いと思う。(女性・30歳代)
- ・女性がもっと社会に進出するためには、保育・介護職の賃金を上げ、従事者数も増やすことが必要だ。そうしないと、保育士、介護士が不足し、育児、介護施設が不十分となり、働く女性も抑制される。(女性・20歳代)
- ・少子、高齢化に伴って、いろいろな問題がでてくると思う。若者も高齢者も住みよいまちづくりを仙台市が実現して欲しい。(女性・60歳代)
- ・現在、私のパートナーは、勤務時間が長い割には給料も充分ではない。このまま結婚、出産することにとっても不安がある。男女参画の社会の推進を図る上で、新しい対策も必要だと思うが、現在の雇用状態の実態を把握し、事業主への勧告等の対応についても検討してほしい。(女性・30歳代)
- ・現役世代だけでなく、これからの子どもたちの世代に向けての、政策が実行されることを望む。(男性・20歳代)
- ・仙台市には、民間人のロールモデルとなってもらいたい。また、なにより社会的弱者を切り捨てない施策を、心からお願いしたい。(男性・30歳代)
- ・今の若い人たちは、未来への希望を抱けず、慎重な対応になっているのだと思う。未来への明るい提言を持って、社会活性化を図れるような指針をつくってほしいと思う。(男性・30歳代)
- ・このアンケート結果を、実際に行政の場でぜひとも活用してもらいたい。アンケート結果を出したことにのみ満足するのではなく、「仙台市民がどう考えているか」を勘案した上で、行政に反映して頂きたい。大きな方針はpublic sectorで決めないと、前に進まない。ぜひとも、よい結果に結実することを期待している。(男性・40歳代)
- ・労働時間が長く、子供たちと過ごす時間が少ないと感じている。男性の労働時間の短縮になるような政策を期待する。(男性・30歳代)

(6) 当調査について(15件)

- ・このアンケートを反映させたものを、新聞、テレビ等で、報道してほしい。(女性・50歳代)
- ・男女共同参画社会を知りえて、自分自身についても社会についても、よく考えることができた。またこのような調査があったら解答したいと思った。今回は本当によい意見ができたと思う。(女性・30歳代)
- ・このようなアンケートは現在就労中または子育て中の人たちにやるべきではないか。もう70才に近い人間に質問されても、大変難しくどう返答したら良いか悩んだ。年齢に関係なくランダムで選んでいるとの事だが、アンケートの内容によっては、年齢も考慮して選んで欲しい。(女性・60歳代)

(7) その他(45件)

- ・将来的に男女共に子育てに重心をおき、人口増加になるよう望む。(女性・70歳代)
- ・震災でいろいろな事を経験し、いかに自分が今まで平凡に生きてきたかについて、考えさせられた。これからは、机の上での仕事でなく、地域の皆さんの声で行動をして行く社会が少しでも実現できたら良いと思う。(女性・70歳代)
- ・私は現在町内会で副会長をしており、会長も女性だ。町内会としての活動はとてよく、今までリーダーとして働いてくれた男性たちもみんな協力して、いい町内会だと思う。ただし、副会長も今年だけで、来年は別の方に代わる。そのような中で防災計画や避難所マニュアルなどを考えることに心配や不安がある。最近は地域活動に参加しない方も多く、頑張っている方たちばかり大変だと心から思う。自分の住んでいる町で、私はずっとボランティアに参加したいと思う。(女性・40歳代)

第 4 部 資料

仙台市 男女共同参画社会に関する市民意識調査

平成 26 年 7 月
仙 台 市

あなた自身のことについておたずねします

F 1 あなたの性別（○は1つ）

※現在の社会生活上の性別(自分が主にどちらの性として日常生活を送っているか)をお答えください。

1 男性	2 女性
------	------

F 2 あなたの年齢（○は1つ）

1 20～24 歳	2 25～29 歳	3 30～34 歳	4 35～39 歳
5 40～44 歳	6 45～49 歳	7 50～54 歳	8 55～59 歳
9 60～64 歳	10 65～69 歳	11 70 歳以上	

F 3 あなたは結婚（事実婚を含む）をしていますか。（○は1つ）

1 結婚している（配偶者がいる）	2 結婚したが、離婚または死別した
3 未婚	

F 4 あなたとあなたの配偶者の現在の職業は、次のうちどれですか。配偶者がいない方は、ご自身の欄だけご記入ください。（○はそれぞれ1つ）

※配偶者には、事実婚のパートナーも含みます。

<ご自身の職業（○は1つ）>	<配偶者の職業（○は1つ）>
1 会社・団体などの役員	1 会社・団体などの役員
2 正規の社員・職員	2 正規の社員・職員
3 派遣・契約社員	3 派遣・契約社員
4 パート・アルバイト等非正規社員	4 パート・アルバイト等非正規社員
5 自営業・家族従業	5 自営業・家族従業
6 家事専業	6 家事専業
7 学生	7 学生
8 無職	8 無職
9 その他（ ）	9 その他（ ）

F 5 あなたには、お子さんがいますか。（○は1つ）

1 子どもがいる	2 子どもがいない → F 6 へ
----------	-------------------

↓
【F 5で「1 子どもがいる」と答えた方だけお答えください。】

F 5-1 一番下のお子さん（ひとり子も含む）の年代（○は1つ）

1 乳幼児（就学前）	2 小学生	3 中学生
4 中学校卒業以上で未成年	5 成人	

F 6 あなた自身が小学校高学年だった頃、両親は就労していましたか。父親・母親それぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

<父親の就労状況 (○は1つ)>	<母親の就労状況 (○は1つ)>
1 就労していた (フルタイム)	1 就労していた (フルタイム)
2 就労していた (パート・アルバイト等)	2 就労していた (パート・アルバイト等)
3 就労していなかった	3 就労していなかった
4 父親は、いなかった	4 母親は、いなかった
5 わからない	5 わからない
6 その他 ()	6 その他 ()

F 7 あなたの最終学歴をお答えください。在学中の方は卒業見込みとしてお答えください。(○は1つ)

1 小・中学校	2 高等学校・旧制中学校
3 専門・専修学校	4 短期大学・高等専門学校
5 大学	6 大学院
7 その他 ()	

I 男女の役割や地位に関する意識について

問1 あなたは、次にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(ア)～(ク)のそれぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	優遇されている	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない
(ア) 家庭生活では	1	2	3	4	5	6	
(イ) 職場では	1	2	3	4	5	6	
(ウ) 学校教育の場では	1	2	3	4	5	6	
(エ) 町内会など地域活動の場では	1	2	3	4	5	6	
(オ) 政治の場では	1	2	3	4	5	6	
(カ) 法律や制度上では	1	2	3	4	5	6	
(キ) 社会通念・慣習などでは	1	2	3	4	5	6	
(ク) 社会全体では	1	2	3	4	5	6	

問2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどの
う思いますか。あなたの考え方に近いものを次の中からお選びください。(○は1つ)

1 賛成	3 どちらかといえば反対	} 問3へ
2 どちらかといえば賛成	4 反対	
	5 わからない	

【問2で「1 賛成」「2 どちらかといえば賛成」と答えた方だけお答えください。】

問2-1 そのように思う理由は何ですか。(○は1つ)

1 男性は仕事、女性は家事・育児に向いているから
2 子どもが小さいころは、母親が家にいたほうがよいから
3 社会全体にそういった風潮があるから
4 わからない
5 その他 ()

問3 女性が働くことについて、あなたはどのようにお考えですか。(○は1つ)

1 子どもができて、ずっと働き続ける方がよい (育児休業を取得する場合を含む)
2 出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい
3 出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい
4 結婚を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい
5 女性は働かない方がよい
6 わからない
7 その他 ()

問4 あなたは、女性が働く上で、支障となることはどのようなことだと思いますか。

(○はいくつでも)

1 家事・育児・介護と仕事の両立が大変である
2 家族の理解や協力が得られない
3 保育施設や介護サービスなどが利用しにくい
4 昇進・昇格・給与に男女間で差がある
5 本人や配偶者の転勤がある
6 長時間労働や残業がある
7 結婚・出産時に退職慣行がある
8 特に支障となることはない
9 わからない
10 その他 ()

問5 政治や企業などにおいて、政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ないという状況があります。あなたは、その理由は何だと思えますか。(特にあてはまると思うものを2つまで○)

【女性国会議員の割合】 衆議院：8.1% 参議院：16.1% (平成25年 内閣府調べ)	【民間企業※における女性管理職の割合】 部長相当：5.1% 課長相当：8.5% (厚生労働省「平成25年 賃金構造基本統計調査」) ※全国の従業員数100人以上の民間企業
---	---

- | |
|---|
| 1 男性優位の組織運営になっているため
2 家族の支援や協力が得られないため
3 女性の積極性が十分でないため(男性の方が積極性があるため)
4 女性の能力を向上させる機会が不十分なため
5 女性のロールモデル(働き方や生き方の見本となる存在)が少ないため
6 わからない
7 その他() |
|---|

問6 女性が事業を起こすこと(起業)は、女性が能力を発揮し、社会に参画していくための有効な手段の一つです。女性の起業を促進するためには、どのようなことが必要だと思えますか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1 起業に関する情報提供
2 経営知識や技術を得る場の提供(相談窓口やセミナー開催など)
3 開業に必要な資金の援助(融資制度や家賃補助など)
4 起業家同士の交流やネットワークの場の提供
5 特に必要なことはない
6 わからない
7 その他() |
|--|

Ⅱ ワーク・ライフ・バランスなどについて

問7 あなたは、「ワーク・ライフ・バランス」※という言葉をごどの程度知っていますか。(○は1つ)

- | |
|---|
| 1 言葉も内容も知っている
2 言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない
3 全く知らない |
|---|

※ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)：男女がともに、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態

問8 あなたの生活の中での「仕事」、「個人・家庭生活」、「地域活動」（町内会、ボランティア等）の優先度についておたずねします。

(1) あなたの希望に最も近いものを次の中からお選びください。(○は1つ)

- | |
|-----------------------------------|
| 1 「仕事」を優先したい |
| 2 「個人・家庭生活」を優先したい |
| 3 「地域活動」を優先したい |
| 4 「仕事」と「個人・家庭生活」をともに優先したい |
| 5 「仕事」と「地域活動」をともに優先したい |
| 6 「個人・家庭生活」と「地域活動」をともに優先したい |
| 7 「仕事」と「個人・家庭生活」と「地域活動」をいずれも優先したい |
| 8 わからない |

(2) あなたの現実（現状）に最も近いものを次の中からお選びください。(○は1つ)

- | |
|------------------------------------|
| 1 「仕事」を優先している |
| 2 「個人・家庭生活」を優先している |
| 3 「地域活動」を優先している |
| 4 「仕事」と「個人・家庭生活」をともに優先している |
| 5 「仕事」と「地域活動」をともに優先している |
| 6 「個人・家庭生活」と「地域活動」をともに優先している |
| 7 「仕事」と「個人・家庭生活」と「地域活動」をいずれも優先している |
| 8 わからない |

問9 あなたは平均的な1日において、下記（ア）～（オ）のそれぞれにどの程度の時間をかけていますか。仕事や学校がある日と無い日の両方についてお答えください。（枠内におよその合計時間をご記入ください。該当がない場合は、「0時間0分」とご記入ください。）

	仕事や学校がある日	仕事や学校が無い日
(ア) 仕事、学校（通勤・通学時間を含む）	時間 分	/
(イ) 家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）	時間 分	時間 分
(ウ) 育児、介護	時間 分	時間 分
(エ) 睡眠時間	時間 分	時間 分
(オ) 自由時間（仕事、学校、家事、育児、介護、睡眠、食事など以外の時間）	時間 分	時間 分

問 10 あなたは今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参画していくためには、どのようなことが特に必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 男性が家事などに参加することについて、女性の抵抗感をなくすこと
- 3 労働時間短縮や休暇制度の充実を進めること
- 4 男性が家事などの技能を高められるよう講習会や情報提供を行うこと
- 5 仕事と生活の両立等の問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
- 6 家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をする事
- 7 特に必要なことはない
- 8 わからない
- 9 その他 ()

問 11 「育児休業制度」、「介護休業制度」は、男女ともに利用できる制度です。あなたは、男性がこの制度を利用することについてどう思いますか。(〇は1つ)

- 1 男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである
- 2 男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う
- 3 男性は休業制度を利用する必要はない
- 4 わからない
- 5 その他 ()

問 12 「育児休業制度」、「介護休業制度」は、男性の利用者が少ないのが現状です。その理由は特に何だと思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから
- 2 周囲に休業制度を利用した男性がいないから
- 3 男性が休業制度を利用しにくい職場の雰囲気があるから
- 4 職場・同僚に迷惑をかけるから
- 5 制度利用後の人事評価や待遇面が心配だから
- 6 仕事上における知識の遅れや技術の低下が心配だから
- 7 休業中の収入が心配だから
- 8 わからない
- 9 その他 ()

《次の設問は既婚(事実婚、離別・死別を含む)の女性の方が対象です》

男性の方、未婚の女性の方は問 14 へ

問 13 あなたは、結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたことはありますか(育児休業等による休職や出向は除く)。(〇は1つ)

※勤め先が変わった経験の中には、起業・独立したり、自営の方が事業を変更した場合も含まれます。

- 1 結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞め、1年を超える期間仕事をしなかったことがある
 - 2 結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞め、1年以内に別の勤め先が変わった※ことがある
 - 3 結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたことはない →問 14 へ
- } →問 13-1 へ

【問13で「1 1年を超える期間仕事をしなかったことがある」または「2 1年以内に別の勤務先が変わったことがある」と答えた方だけお答えください。】

問13-1 あなたが結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたのはなぜですか。※複数回辞めた経験がある方は、最初に辞めたときのことについてお答えください。(○はいくつでも)

1 家事や育児等に時間をとりたかったため
2 家事や育児等と両立する努力をしてまで続けたい仕事ではなかったため
3 時間的、体力的に厳しかったため
4 配偶者など家族が希望したため
5 家事や育児等に対して配偶者などまわりの人の支援が得られなかったため
6 結婚に伴う転居や配偶者の転勤のため
7 結婚・出産時の退職慣行や仕事を続けにくい職場の雰囲気があったため
8 保育施設や保育サービスが十分利用できなかったため
9 わからない
10 その他()

《ここからの設問は全員がお答えください》

問14 あなたは、自分の子どもにはどの程度までの教育を受けさせたいとお考えですか(お考えでしたか)。※子どもがいない方も、仮にいと想定してお答えください。(○はそれぞれ1つ)

＜男の子の場合(○は1つ)＞	＜女の子の場合(○は1つ)＞
1 中学校・支援学校中学部	1 中学校・支援学校中学部
2 高等学校・支援学校高等部	2 高等学校・支援学校高等部
3 専門・専修学校	3 専門・専修学校
4 短期大学・高等専門学校	4 短期大学・高等専門学校
5 大学	5 大学
6 大学院	6 大学院
7 わからない	7 わからない
8 その他()	8 その他()

問15 あなたは、自分の子どもには将来どのような生き方をしてほしいと思いますか(思っていましたか)。※子どもがいない方も、仮にいと想定してお答えください。(○はそれぞれ1つ)

＜男の子の場合(○は1つ)＞	＜女の子の場合(○は1つ)＞
1 社会的な地位を得る	1 社会的な地位を得る
2 経済的に自立した生活をする	2 経済的に自立した生活をする
3 人間性豊かな生活をする	3 人間性豊かな生活をする
4 家族やまわりの人たちと円満に暮らす	4 家族やまわりの人たちと円満に暮らす
5 社会に貢献する	5 社会に貢献する
6 本人の個性や才能を生かした生活をする	6 本人の個性や才能を生かした生活をする
7 本人の意思に任せる	7 本人の意思に任せる
8 わからない	8 わからない
9 その他()	9 その他()

Ⅲ ドメスティック・バイオレンス（DV）※について

※ドメスティック・バイオレンス（DV）：配偶者など親密な関係にある（あった）者から振られる暴力。

問 16 あなたは、次のようなことが配偶者や恋人から相手に対して行われた場合、暴力だと思えますか。（ア）～（ス）それぞれについてお答えください。（○はそれぞれ1つ）

	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	わからない
（ア）物を投げつける	1	2	3	4
（イ）平手で打ったり、足で蹴ったりする	1	2	3	4
（ウ）殴るふりや蹴るふりをして威嚇（いかく）する	1	2	3	4
（エ）話しかけても長い間無視する	1	2	3	4
（オ）大声で怒鳴る	1	2	3	4
（カ）「誰のおかげで生活できるんだ」、「役立たず」など言う	1	2	3	4
（キ）大切にしているものを捨てたり、壊したりする	1	2	3	4
（ク）外出や携帯電話・メールを細かく監視する	1	2	3	4
（ケ）相手が社会活動や仕事をするのを嫌がる	1	2	3	4
（コ）必要な生活費を勝手に使う／相手に渡さない	1	2	3	4
（サ）意に反して性行為を強要する	1	2	3	4
（シ）意に反してポルノ（アダルト）雑誌・ビデオを見せる	1	2	3	4
（ス）避妊に協力しない	1	2	3	4

問 17 あなたは次のような法律や、相談窓口等を知っていますか。（ア）～（オ）それぞれについてお答えください。（○はそれぞれ1つ）

	名称も内容も知っている	名称は知っているが内容は知らない	全く知らない
（ア）DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）	1	2	3
（イ）仙台市配偶者暴力相談支援センター	1	2	3
（ウ）仙台市「女性への暴力相談電話」	1	2	3
（エ）エル・ソーラ仙台「女性相談」	1	2	3
（オ）仙台市の各区役所で行っている「子供家庭総合相談」	1	2	3

IV 東日本大震災の影響等について

問 18 平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後、あなた自身に困ったことや問題は起きていますか（起きましたか）。（○はいくつでも）

- | | |
|----|---|
| 1 | 住み慣れた場所を離れざるを得なくなった |
| 2 | 仕事を解雇された（または仕事を失った） |
| 3 | 震災前よりも収入が減った |
| 4 | 進学先や就職先を変更せざるを得なくなった |
| 5 | 家事、育児、介護等の負担が増えた |
| 6 | 家族や親族等、望まない人と同居することになった |
| 7 | 家族が離れ離れに暮らすようになった |
| 8 | 飲酒量が増えた |
| 9 | 配偶者や恋人から暴力を受けるようになった（または暴力がひどくなった） |
| 10 | 特に変化はない |
| 11 | わからない |
| 12 | その他（ ） |

問 19 東日本大震災後、普段の生活において、あなたの意識や気持ちに変化はありましたか。（○はいくつでも）

- | | |
|----|---|
| 1 | ストレス等で精神的に辛く、眠れなくなった |
| 2 | 孤独を感じるようになった |
| 3 | 何事にもやる気が起きなくなった |
| 4 | イライラすることが増えた |
| 5 | 人と人とのつながりをより大切に思うようになった |
| 6 | ボランティアなどで社会に貢献したいと思うようになった |
| 7 | 自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった |
| 8 | 知りたい情報は他人に頼らず自分で探すようになった |
| 9 | 特に変化はない |
| 10 | わからない |
| 11 | その他（ ） |

問 20 東日本大震災時、男女のニーズの違いを踏まえた対策が十分に行われなかったという問題がありました。今後の災害に備えて、「性別による違い」に配慮した取り組みはどの程度必要だと思いますか。(ア)～(キ)のそれぞれについてお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	とても必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらかといえば必要ないと思う	全く必要ないと思う	わからない
(ア) 防災計画の策定の場に男女がともに参画する	1	2	3	4	5
(イ) 町内会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす	1	2	3	4	5
(ウ) 避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる	1	2	3	4	5
(エ) 避難所運営の責任者に男女がともに加わる	1	2	3	4	5
(オ) 男女のニーズの違いに応じた相談や情報提供を行う	1	2	3	4	5
(カ) 男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行う	1	2	3	4	5
(キ) 復興まちづくりの内容などを決める場に男女がともに参画する	1	2	3	4	5

V 仙台市の今後の取り組みについて

問 21 男女共同参画社会*を実現するために、今後、仙台市はどのようなことに特に力を入れていくべきだと思いますか。(特に必要だと思うものを3つまで○)

※男女共同参画社会：男女が、その個性と人権を尊重し合うとともに、性別にかかわらず、多様な生き方を選択し、その能力を十分発揮できる社会

1	企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する
2	労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える
3	子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する
4	ひとり親家庭の就業や生活自立に向けた支援を充実する
5	男性の家事、育児、介護への参加を促進する
6	DV・セクハラなど性暴力防止のための取り組みや被害者支援を行う
7	男女の身体的な違いに配慮し、生涯を通じた健康支援を行う
8	男女共同参画の視点からの震災復興・防災対策を推進する
9	特にない
10	わからない
11	その他 ()

問 22 最後に、男女共同参画社会についてのご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。

調査はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。
ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて
8月12日(火)までにご投函ください。

2 単純集計表

F1 性別

調査数	男性	女性	無回答
1,062	466	585	11
100%	43.9%	55.1%	1.0%

F2 年齢

調査数		
1,062		100%
20～24歳	35	3.3%
25～29歳	58	5.5%
30～34歳	62	5.8%
35～39歳	98	9.2%
40～44歳	107	10.1%
45～49歳	85	8.0%
50～54歳	90	8.5%
55～59歳	88	8.3%
60～64歳	137	12.9%
65～69歳	124	11.7%
70歳以上	177	16.7%
無回答	1	0.1%

※年代

調査数		
1,062		100%
20代	93	8.8%
30代	160	15.1%
40代	192	18.1%
50代	178	16.8%
60代	261	24.6%
70代	177	16.7%
無回答	1	0.1%

F3 配偶関係

調査数		
1,062		100%
既婚(有配偶)	769	72.4%
既婚(離別または死別)	121	11.4%
未婚	168	15.8%
無回答	4	0.4%

F4 職業

調査数	自分の職業		配偶者の職業	
1,062	100%	769	100%	
会社・団体などの役員	56	5.3%	44	5.7%
正規の社員・職員	305	28.7%	233	30.3%
派遣・契約社員	47	4.4%	28	3.6%
パート・アルバイト等非正規社員	146	13.7%	82	10.7%
自営業・家族従業	78	7.3%	48	6.2%
家事専業	156	14.7%	98	12.7%
学生	14	1.3%	0	0.0%
無職	226	21.3%	195	25.4%
その他	12	1.1%	5	0.7%
無回答	22	2.1%	36	4.7%

F5 子どもの有無

調査数	子どもが いる	子どもが いない	無回答
1,062	767	287	8
100%	72.2%	27.0%	0.8%

F5-1 一番下の子どもの年代

調査数		
767		100.0%
乳幼児(就学前)	110	14.3%
小学生	78	10.2%
中学生	30	3.9%
中学校卒業以上で未成年	54	7.0%
成人	495	64.5%

F6 小学校高学年当時の両親の就労状況

調査数	父親の就労状況		母親の就労状況	
	人数	割合	人数	割合
就労していた(フルタイム)	875	82.4%	318	29.9%
就労していた(パート・アルバイト等)	11	1.0%	254	23.9%
就労していなかった	18	1.7%	360	33.9%
父親/母親は、いなかった	57	5.4%	16	1.5%
わからない	9	0.8%	5	0.5%
その他	69	6.5%	75	7.1%
無回答	23	2.2%	34	3.2%

F7 最終学歴

調査数	人数	割合
小・中学校	73	6.9%
高等学校・旧制中学校	371	34.9%
専門・専修学校	148	13.9%
短期大学・高等専門学校	139	13.1%
大学	280	26.4%
大学院	35	3.3%
その他	4	0.4%
無回答	12	1.1%

問1 次にあげるような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。

分野	調査数	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない	無回答
家庭生活では	1,062	100	459	330	85	12	55	21
	100%	9.4%	43.2%	31.1%	8.0%	1.1%	5.2%	2.0%
職場では	1,062	177	468	243	42	14	82	36
	100%	16.7%	44.1%	22.9%	4.0%	1.3%	7.7%	3.4%
学校教育の場では	1,062	21	141	658	38	5	165	34
	100%	2.0%	13.3%	62.0%	3.6%	0.5%	15.5%	3.2%
町内会など地域活動の場では	1,062	52	305	409	75	9	182	30
	100%	4.9%	28.7%	38.5%	7.1%	0.8%	17.1%	2.8%
政治の場では	1,062	428	411	95	18	5	79	26
	100%	40.3%	38.7%	8.9%	1.7%	0.5%	7.4%	2.4%
法律や制度上では	1,062	147	371	327	58	9	122	28
	100%	13.8%	34.9%	30.8%	5.5%	0.8%	11.5%	2.6%
社会通念・慣習などでは	1,062	210	586	127	27	6	80	26
	100%	19.8%	55.2%	12.0%	2.5%	0.6%	7.5%	2.4%
社会全体では	1,062	165	625	136	33	9	71	23
	100%	15.5%	58.9%	12.8%	3.1%	0.8%	6.7%	2.2%

問2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、どう思いますか。

調査数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	無回答
1,062	79	416	280	147	120	20
100%	7.4%	39.2%	26.4%	13.8%	11.3%	1.9%

問2-1 賛成理由

調査数	人数	割合
男性は仕事、女性は家事・育児に向いているから	87	17.6%
子どもが小さいころは、母親が家にいたほうがいいから	368	74.3%
社会全体にそういった風潮があるから	15	3.0%
わからない	0	0.0%
その他	14	2.8%
無回答	11	2.2%

問3 女性が働くことについて、どうお考えですか。

調査数	1,062	100%
子どもができて、ずっと働き続ける方がよい(育児休業を取得する場合を含む)	347	32.7%
出産を機会に退職し、育児が一段落した後、再び働く方がよい	491	46.2%
出産を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい	52	4.9%
結婚を機会に退職し、家事・育児に専念する方がよい	25	2.4%
女性は働かない方がよい	4	0.4%
わからない	33	3.1%
その他	79	7.4%
無回答	31	2.9%

問4 女性が働く上で、支障となることはどのようなことだと思いますか。

調査数	1,062	100%
家事・育児・介護と仕事の両立が大変である	940	88.5%
家族の理解や協力が得られない	282	26.6%
保育施設や介護サービスが利用しにくい	502	47.3%
昇進・昇格・給与に男女間で差がある	323	30.4%
本人・配偶者の転勤がある	332	31.3%
長時間労働や残業がある	407	38.3%
結婚・出産時に退職慣行がある	196	18.5%
特に支障となることはない	20	1.9%
わからない	11	1.0%
その他	33	3.1%
無回答	13	1.2%

問5 政策や方針を決定する立場や指導的地位に女性が少ないという状況について、理由は何だと思いますか。

調査数	1,062	100%
男性優位の組織運営になっているため	741	69.8%
家族の理解や協力が得られないため	146	13.7%
女性の積極性が十分でないため(男性の方が積極性があるため)	166	15.6%
女性の能力を向上させる機会が不十分のため	373	35.1%
女性のロールモデル(働き方や生き方の見本となる存在)が少ないため	232	21.8%
わからない	42	4.0%
その他	52	4.9%
無回答	37	3.5%

問6 女性の起業を促進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。

調査数	1,062	100%
起業に関する情報提供	498	46.9%
経営知識や技術を得る場の提供(相談窓口やセミナー開催など)	572	53.9%
開業に必要な資金の援助(融資制度や家賃補助など)	555	52.3%
起業家同士の交流やネットワークの場の提供	365	34.4%
特に必要なことはない	54	5.1%
わからない	109	10.3%
その他	50	4.7%
無回答	16	1.5%

問7 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をどの程度知っていますか。

調査数	言葉も内容も知っている	言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない	全く知らない	無回答
1,062	242	389	418	13
100%	22.8%	36.6%	39.4%	1.2%

問8 生活の中での「仕事」、「個人・家庭生活」、「地域活動」の優先度についておたずねします。

(1)希望に最も近いもの

調査数	1,062	100%
「仕事」を優先したい	71	6.7%
「個人・家庭生活」を優先したい	345	32.5%
「地域活動」を優先したい	6	0.6%
「仕事」と「個人・家庭生活」とともに優先したい	419	39.5%
「仕事」と「地域活動」とともに優先したい	10	0.9%
「個人・家庭生活」と「地域活動」とともに優先したい	93	8.8%
「仕事」と「個人・家庭生活」と「地域活動」をいずれも優先したい	79	7.4%
わからない	28	2.6%
無回答	11	1.0%

(2)現実(現状)に最も近いもの

調査数	1,062	100%
「仕事」を優先している	253	23.8%
「個人・家庭生活」を優先している	371	34.9%
「地域活動」を優先している	11	1.0%
「仕事」と「個人・家庭生活」とともに優先している	229	21.6%
「仕事」と「地域活動」とともに優先している	12	1.1%
「個人・家庭生活」と「地域活動」とともに優先している	74	7.0%
「仕事」と「個人・家庭生活」と「地域活動」をいずれも優先している	24	2.3%
わからない	28	2.6%
無回答	60	5.6%

問9 平均的な1日において、それぞれにどの程度の時間をかけていますか。

(1)仕事や学校がある日

	調査数	回答者数	無回答	平均時間
仕事、学校(通勤・通学時間を含む)	658	628	30	9:35
家事(炊事、買物、洗濯、掃除など)	658	625	33	1:50
育児、介護	658	571	87	0:31
睡眠時間	658	631	27	6:21
自由時間(仕事、学校、家事、育児、介護、睡眠、食事など以外の時間)	658	615	43	3:06

(2)仕事や学校が無い日

	調査数	回答者数	無回答	平均時間
家事(炊事、買物、洗濯、掃除など)	1,062	913	149	3:30
育児、介護	1,062	814	248	1:39
睡眠時間	1,062	928	134	7:07
自由時間(仕事、学校、家事、育児、介護、睡眠、食事など以外の時間)	1,062	897	165	7:22

問10 男性が家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参画していくためには、どのようなことが特に必要だと思いますか。

調査数	1,062	100%
男性が家事などに参加することについて、男性自身の抵抗感をなくすこと	633	59.6%
男性が家事などに参加することについて、女性の抵抗感をなくすこと	245	23.1%
労働時間の短縮や休暇制度の充実を進めること	553	52.1%
男性が家事などの技能を高められるよう講習会や情報提供を行うこと	210	19.8%
仕事と生活の両立等の問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること	178	16.8%
家事などを男女で分担するようなしつけや育て方をすること	584	55.0%
特に必要なことはない	47	4.4%
わからない	34	3.2%
その他	34	3.2%
無回答	13	1.2%

問11 男性が「育児休業制度」、「介護休業制度」を利用することについて、どう思いますか。

調査数	1,062	100%
男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきである	230	21.7%
男性も育児休業・介護休業を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う	740	69.7%
男性は休業制度を利用する必要はない	26	2.4%
わからない	35	3.3%
その他	14	1.3%
無回答	17	1.6%

問12 「育児休業制度」、「介護休業制度」を利用する男性が少ない理由は、特に何だと思えますか。

調査数	1,062	100.0%
育児や介護は女性の役割であるという意識が強いから	501	47.2%
周囲に休業制度を利用した男性がいないから	444	41.8%
男性が休業制度を利用しにくい職場の雰囲気があるから	747	70.3%
職場・同僚に迷惑をかけるから	637	60.0%
制度利用後の人事評価や待遇面が心配だから	476	44.8%
仕事上における知識の遅れや技術の低下が心配だから	296	27.9%
休業中の収入が心配だから	478	45.0%
わからない	24	2.3%
その他	22	2.1%
無回答	12	1.1%

問13 結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに、勤め先を辞めたことはありますか。(既婚女性のみ)

調査数	486	100%
結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞め、1年を超える期間仕事をしなかったことがある	236	48.6%
結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞め、1年以内に別の勤め先に変わったことがある	32	6.6%
結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに勤め先を辞めたことはない	108	22.2%
無回答	110	22.6%

問13-1 結婚・妊娠・出産・育児をきっかけに、勤め先を辞めたのはなぜですか。

調査数	268	100%
家事や育児等に時間をとったため	116	43.3%
家事や育児等と両立する努力をしてまで続けたい仕事ではなかったため	40	14.9%
時間的、体力的に厳しかったため	93	34.7%
配偶者など家族が希望したため	45	16.8%
家事や育児等に対して配偶者などまわりの人の支援が得られなかったため	50	18.7%
結婚に伴う転居や配偶者の転勤のため	89	33.2%
結婚・出産時の退職慣行や仕事を続けにくい職場の雰囲気があったため	45	16.8%
保育施設や保育サービスが十分利用できなかったため	29	10.8%
わからない	2	0.7%
その他	20	7.5%
無回答	5	1.9%

問14 自分の子どもには、どの程度までの教育を受けさせたいとお考えですか(お考えでしたか)。

調査数	男の子の場合		女の子の場合	
	1,062	100%	1062	100%
中学校・支援学校中学部	1	0.1%	1	0.1%
高等学校・支援学校高等部	68	6.4%	81	7.6%
専門・専修学校	41	3.9%	54	5.1%
短期大学・高等専門学校	27	2.5%	138	13.0%
大学	729	68.6%	587	55.3%
大学院	69	6.5%	34	3.2%
わからない	20	1.9%	19	1.8%
その他	20	1.9%	24	2.3%
無回答	87	8.2%	124	11.7%

問15 自分の子どもには、将来どのような生き方をしてほしいと思えますか(思っていましたか)。

調査数	男の子の場合		女の子の場合	
	1,062	100%	1,062	100.0%
社会的な地位を得る	13	1.2%	5	0.5%
経済的に自立した生活をする	416	39.2%	173	16.3%
人間性豊かな生活をする	134	12.6%	164	15.4%
家族やまわりの人たちと円満に暮らす	109	10.3%	303	28.5%
社会に貢献する	30	2.8%	15	1.4%
本人の個性や才能を生かした生活をする	95	8.9%	86	8.1%
本人の意思に任せる	162	15.3%	183	17.2%
わからない	8	0.8%	7	0.7%
その他	2	0.2%	1	0.1%
無回答	93	8.8%	125	11.8%

問16 次のようなことが、配偶者や恋人から相手に対して行われた場合、暴力だと思いますか。

	調査数	どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	わからない	無回答
物を投げつける	1,062	648	351	13	15	35
	100%	61.0%	33.1%	1.2%	1.4%	3.3%
平手で打ったり、足で蹴ったりする	1,062	919	100	6	6	31
	100%	86.5%	9.4%	0.6%	0.6%	2.9%
殴るふりや蹴るふりをして威嚇(いかく)する	1,062	607	344	48	25	38
	100%	57.2%	32.4%	4.5%	2.4%	3.6%
話しかけても長い間無視する	1,062	289	469	204	62	38
	100%	27.2%	44.2%	19.2%	5.8%	3.6%
大声で怒鳴る	1,062	464	459	81	18	40
	100%	43.7%	43.2%	7.6%	1.7%	3.8%
「誰のおかげで生活できるんだ」、「役立たず」などと言う	1,062	710	244	51	19	38
	100%	66.9%	23.0%	4.8%	1.8%	3.6%
大切にしているものを捨てたり、壊したりする	1,062	675	265	54	30	38
	100%	63.6%	25.0%	5.1%	2.8%	3.6%
外出や携帯電話・メールを細かく監視する	1,062	498	332	128	66	38
	100%	46.9%	31.3%	12.1%	6.2%	3.6%
相手が社会活動や仕事をするのを嫌がる	1,062	210	415	304	90	43
	100%	19.8%	39.1%	28.6%	8.5%	4.0%
必要な生活費を勝手に使う／相手に渡さない	1,062	560	282	107	77	36
	100%	52.7%	26.6%	10.1%	7.3%	3.4%
意に反して性行為を強要する	1,062	690	254	26	60	32
	100%	65.0%	23.9%	2.4%	5.6%	3.0%
意に反してポルノ(アダルト)雑誌・ビデオを見せる	1,062	577	268	85	97	35
	100%	54.3%	25.2%	8.0%	9.1%	3.3%
避妊に協力しない	1,062	582	263	67	115	35
	100%	54.8%	24.8%	6.3%	10.8%	3.3%

問17 次のような法律や、相談窓口等を知っていますか。

	調査数	名称も内容も知っている	名称は知っているが、内容は知らない	全く知らない	無回答
DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)	1,062	379	485	173	25
	100%	35.7%	45.7%	16.3%	2.4%
仙台市配偶者暴力相談支援センター	1,062	136	384	515	27
	100%	12.8%	36.2%	48.5%	2.5%
仙台市「女性への暴力相談電話」	1,062	157	402	478	25
	100%	14.8%	37.9%	45.0%	2.4%
エル・ソーラ仙台「女性相談」	1,062	141	318	572	31
	100%	13.3%	29.9%	53.9%	2.9%
仙台市の各区役所で行っている「子供家庭総合相談」	1,062	129	375	529	29
	100%	12.1%	35.3%	49.8%	2.7%

問18 東日本大震災後、あなた自身に困ったことや問題は起きていますか(起きましたか)。

調査数	1,062	100%
住み慣れた場所を離れざるを得なくなった	42	4.0%
仕事を解雇された(または仕事を失った)	27	2.5%
震災前よりも収入が減った	114	10.7%
進学先や就職先を変更せざるを得なくなった	15	1.4%
家事、育児、介護等の負担が増えた	49	4.6%
家族や親族等、望まない人と同居することになった	18	1.7%
家族が離れ離れに暮らすようになった	19	1.8%
飲酒量が増えた	25	2.4%
配偶者や恋人からの暴力を受けるようになった(または暴力がひどくなった)	1	0.1%
特に変化はない	709	66.8%
わからない	38	3.6%
その他	84	7.9%
無回答	25	2.4%

問19 東日本大震災後、普段の生活において、あなたの意識や気持ちに変化はありましたか。

調査数	1,062	100%
ストレス等で精神的に辛く、眠れなくなった	101	9.5%
孤独を感じるようになった	59	5.6%
何事にもやる気が起きなくなった	61	5.7%
イライラすることが増えた	80	7.5%
人と人とのつながりをより大切に思うようになった	580	54.6%
ボランティアなどで社会に貢献したいと思うようになった	238	22.4%
自分のことは自分で守らなければならないと思うようになった	526	49.5%
知りたい情報は他人に頼らず自分で探すようになった	184	17.3%
特に変化はない	173	16.3%
わからない	22	2.1%
その他	57	5.4%
無回答	11	1.0%

問20 今後の災害に備えて、「性別による違い」に配慮した取り組みは、どの程度必要だと思いますか。

	調査数	とても必要だと思ふ	どちらかといえば必要だと思ふ	どちらかといえば必要ないと思ふ	全く必要ないと思ふ	わからない	無回答
防災計画策定の場に男女がともに参画する	1,062	706	273	8	3	41	31
	100%	66.5%	25.7%	0.8%	0.3%	3.9%	2.9%
町内会や地域の自主防災組織の女性リーダーを増やす	1,062	315	502	99	15	106	25
	100%	29.7%	47.3%	9.3%	1.4%	10.0%	2.4%
避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる	1,062	694	277	13	4	44	30
	100%	65.3%	26.1%	1.2%	0.4%	4.1%	2.8%
避難所運営の責任者に男女がともに加わる	1,062	615	346	24	6	47	24
	100%	57.9%	32.6%	2.3%	0.6%	4.4%	2.3%
男女のニーズの違いに応じた相談や情報提供を行う	1,062	665	313	21	2	30	31
	100%	62.6%	29.5%	2.0%	0.2%	2.8%	2.9%
男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行う	1,062	730	261	10	5	29	27
	100%	68.7%	24.6%	0.9%	0.5%	2.7%	2.5%
復興まちづくりの内容などを決める場に男女がともに参画する	1,062	640	328	18	5	41	30
	100%	60.3%	30.9%	1.7%	0.5%	3.9%	2.8%

問21 男女共同参画社会を実現するために、今後、仙台市はどのようなことに特に力を入れていくべきだと思いますか。

調査数	1,062	100%
企業や団体等において、政策や意思決定の場への女性の登用を促進する	346	32.6%
労働時間の短縮や保育・介護サービスの充実など、男女ともに働きやすい環境を整える	742	69.9%
子育てや介護などで一度仕事を辞めた人への再就職を支援する	490	46.1%
ひとり親家庭の就業や生活自立に向けた支援を充実する	278	26.2%
男性の家事、育児、介護への参加を促進する	248	23.4%
DV・セクハラなど性暴力防止のための取り組みや被害者支援を行う	126	11.9%
男女の身体的な違いに配慮し、生涯を通じた健康支援を行う	213	20.1%
男女共同参画の視点からの震災復興・防災対策を推進する	170	16.0%
特になし	12	1.1%
わからない	27	2.5%
その他	26	2.4%
無回答	37	3.5%

仙台市男女共同参画社会に関する市民意識調査 報告書

平成 27 年 3 月

編集・発行 仙台市市民局市民協働推進部男女共同参画課
〒980-8671
仙台市青葉区二日町 1-23
二日町第四仮庁舎(アーバンネット勾当台ビル)2 階
電話:022-214-6143 FAX:022-211-1917

公益財団法人せんだい男女共同参画財団
〒980-6128
仙台市青葉区中央 1-3-1 アエル 29 階
電話:022-212-1627 FAX:022-212-1628
